



**Accelerate Transformation,  
Drive Innovation**

## 日清紡グループ 企業理念、目指す姿

日清紡グループは「事業活動を通じて社会に貢献すること」を使命とし、社会に貢献できる領域を軸に事業の組み換えを続けてまいりました。これからもグループの強みを活かしたソリューションを提供することで、社会課題の解決に貢献することを目指していきます。

### 日清紡グループ 企業理念

**挑戦と変革。  
地球と人びとの未来を創る。**

### 目指す姿

**つなげる技術で  
価値を創る**

Connect Everything,  
Create Value

## CONTENTS

### 価値創造

- 企業理念
- 01 社長メッセージ
- 06 CFOメッセージ
- 08 ポートフォリオ変革の歴史
- 10 財務・非財務ハイライト
- 12 価値創造プロセス
- 14 中期経営計画2026の進捗
- 18 無線・通信事業の戦略
- 20 研究開発/知的財産
- 30 TNFD提言に基づく報告
- 34 人財戦略
- 38 人権
- 39 サプライチェーンマネジメント
- 40 株主・投資家との対話の状況
- 42 取締役・監査役および執行役員
- 45 コーポレート・ガバナンス
- 50 コンプライアンス
- 51 リスクマネジメント

### サステナビリティ

- 24 マテリアリティ、リスクと機会
- 26 サステナビリティの考え方と計画
- 28 環境・エネルギー分野の貢献

### 事業概要

- 52 事業別業績
- 54 事業別戦略
- 54 無線・通信事業
- 56 マイクロデバイス事業

- 58 ブレーキ事業
- 59 精密機器事業
- 60 化学品事業
- 61 繊維事業
- 62 不動産事業

### データセクション

- 63 5年間の主要非財務指標の推移
- 64 11年間の主要財務指標の推移
- 66 財務諸表
- 70 日清紡グループ主要関係会社一覧
- 71 主な外部評価
- 72 会社概要
- 73 統合報告書2025の発行にあたって

## 設計図を示し、業績回復と ポートフォリオ変革を進めていく

### 社長就任にあたって

本年3月に代表取締役社長に就任した石井靖二と申します。

私は、1988年に日清紡績(株)に入社して以来、ブレーキの摩擦材をはじめとする生産技術畑を歩んできました。その過程では、海外での工場新設・増設などにも携わり、製造部長やブレーキ事業全般を統括するマネジメント業務も行ってきました。

生産技術を軸としながらも、毎年のように新たな仕事を手掛け、またそこから多くを学び、都度、達成感を得られたことは、私にとっては喜びも大きく、動きがいもありました。しかし同時に、グローバルで事業環境が急速に変化を続ける中、事業や産業の栄枯盛衰とそれに対応してポートフォリオ変革に挑む日清紡グループの成長性について、客観的かつ論理的な視点で、さまざまな思いや考えを巡らせてきたのも事実です。

日清紡グループは、2009年に繊維・ブレーキ・紙製品・精密機器・化学品の5事業を分社化、ホールディング制への移行を行い、無線・通信事業とマイクロデバイス事業を中心とするエレクトロニクス分野を成長エンジンとする方向へと事業ポートフォリオの入れ替えを進めてきました。この16年の軌跡を振り返るだけでも、非常にドラスチックな変化を遂げてきたことは実績としてお示しできています。

しかし、足元の業績は低迷を続けており、その成長力について、私は強い危機感を抱いています。

社長に就任するにあたって私は、社員に向けて「危機を力に、挑戦を成長に——未来への軌跡を共に築く」という新社長ビジョンを共有しました。傷んだ財務基盤について全社でしっかりと認識した上で、この危機をバネに変えていくためには、財務体制だけでなく、事業やビジネスモデルそのものの変革も求められます。

『論語』に、難しいことを成し遂げるには、よこしまな思いがなくてはならないという「思無邪(しむじゃ)」という言葉があります。この言葉を胸に、現状からどのように変化させていくのか、まずは経営が「挑戦と変革の具現化」についての設計図を描き、それに沿って事業ポートフォリオ変革などの大改造を推し進めていきます。業績の回復は喫緊の課題と認識しており、このビジョンの下で見えてきた動きや成果についても、わかりやすくお示しすることを意識して、経営を行っていきます。

**日清紡ホールディングス株式会社**  
代表取締役社長 **石井 靖二**

### PROFILE

1988年4月	当社入社	2015年6月	当社執行役員
2011年4月	日清紡ブレーキ執行役員 摩擦材製造部長	2017年6月	日清紡ブレーキ代表取締役社長
2013年4月	同社常務執行役員 戦略室長、生産 部門長(兼務)、生産技術部長(兼務)	2019年3月	当社取締役 執行役員
2013年6月	同社取締役 常務執行役員	2023年3月	日清紡ブレーキ代表取締役会長
2015年1月	同社ブレーキ開発部長		当社経営戦略センター副センター長
2015年4月	同社取締役副社長	2024年3月	当社取締役 常務執行役員 経営戦略センター長
		2025年3月	当社代表取締役社長(現職)



## 2024年度業績の評価

売上高は前期にブレーキ事業の子会社を売却したことなどから減収となり、営業利益については、国際電気グループの連結子会社化の影響から増益となりました。当期純利益も増益となりましたが、前期に計上したブレーキ事業子会社の売却に伴う特別損失がなくなったことで黒字化を果たしたものであり、内容的には非常に厳しい結果だったと私は受け止めています。毎年、外部環境の変化などによる影響で業績は多少変動しますが、単年だけでなくここ数年、目標未達で厳しい業績が続く、市場からの期待を裏切り続けてしまっていることには強い危機感を抱いています。なかでも注力している無線・通信事業の業績は、(株)国際電気の連結子会社化で大幅な増収増益にはなったものの、営業利益は計画を下回っており、大いに反省すべき要素があると認識しています。

私は業績回復を大命題として、まずは無線・通信事業の構造改革を加速していきます。そして、市場動向や産業全体の視点から今後の成長が期待できない事業については、メリハリをつけてこの先の方針を決めていく予定です。

## 中期経営計画2026

また、2024年度は「中期経営計画2026」の初年度でした。

中計では「事業ポートフォリオ変革の追求」「将来の成長に向けたビジネスモデル構築と経営資源の重点投入」「経営基盤のさらなる強化による経営リスクの低減」を重点施策に掲げ、2026年度に売上高5,800億円、営業利益380億円、連結ROIC6%、連結ROE10%の数値目標を掲げています。

この中期経営計画の方向性や数値目標について、現時点では大きく変えませんが、当初の前提条件を変えていくような方針を決定した際には、適宜その内容を公表していきます。

## 事業ポートフォリオ変革の追求

重点施策である「事業ポートフォリオ変革の追求」に関しては、引き続き無線・通信事業に注力し、構造改革を加速していきます。2023年に買収した(株)国際電気に関しては、(株)国際電気と日本無線(株)のマネジメントを巻き込む形で、1年以上かけて当事業の事業戦略を練ってきており、PMI(Post Merger Integration)は順調に推移しています。

スムーズなPMIには初動が非常に重要ですから、(株)国際電気のM&Aに関しても最初から私自身が(株)国際電気に出向き、当社の内情などをすべてオープンに話し、経営陣やスタッフとの間に信頼関係を築いてきました。

無線・通信事業は官公需と民需とに大別できますが、(株)国際電気と日本無線(株)との技術面での相互補完的なシナ

ジー効果を創出することで、岩盤事業としての官公需事業をより強化すると同時に、成長事業としての民需事業をより伸ばしていきます。事業体制と生産体制を効率化する構造改革を通じて、強靱な経営基盤を実現しながら、両社の強みを活かした無線通信インフラのプラットフォーム化などの投資を通じて、官公需事業だけでなく民需事業の成長にも挑戦していきます。

マイクロデバイス事業は、2024年度の業績からも、抜本的な見直しが急務と認識しています。半導体産業は業界構造として、大きな在庫サイクルがあり、市況の変動に左右されやすいビジネスモデルだと言われています。しかし、今の半導体産業をグローバルで俯瞰すると、例えば、中国企業が技術・設備の面でトップ集団に肉薄しつつあるなど、これまでのビジネスセオリーが崩れかねない不安定要素も確認できます。「半導体」と一言で括ってもその中身は幅広く、その中で日清紡グループが注力するマイクロデバイスの位置づけから、ビジネスポートフォリオの見直しを図っていく必要があると考えます。

マテリアル事業の中で、私が長く従事してきたブレーキ事業については、欧州子会社のカーブアウトが完了し、今後の構想はすでにあります。一方、ブレーキ以外の事業については、事業ポートフォリオ変革を加速すべく、各産業のビジネスセオリーや市場性を踏まえた上で、2025年から方向性を機関決定しながら活動していく方針です。すべての産業には栄枯盛衰があります。一方で、納得感が得られないと人の行動には結びつきません。ですから経営陣だけでなく従業員にも、各事業で期待できる将来的な成長力や社会貢献を調べ、考えてもらい、方針決定へと進めていく考えです。

## 将来の成長に向けたビジネスモデル構築と経営資源の重点投入

経営資源については、エレクトロニクス領域への積極投資を継続します。中期経営計画では、M&A等を含めた戦略投資を累計で約400億円予定しています。すでに無線をコア技術としたローカル5Gなどへの投資が進んでおり、特に国土の広い米国市場へのアプローチや人的投資も実行して

います。また5Gの最大の特長は、データをリアルタイムで提供できることにあり、そうしたデータと日清紡グループの考えるDXともいえる事業のスマート化とを組み合わせることで、具体的なサービスにもつなげていきます。

一方で、今後の投資の大部分は、今回発表した新たな研究体制下での研究開発投資になります。2025年4月1日付けで、既存の研究組織を整理・統合し、新たにフューチャーイノベーション本部を新設しました。その目的は、これまでの技術R&Dから事業R&Dへの転換を図ることです。

これまで、研究開発は主として中央研究所がプロダクトアウト型(技術R&D)で進めてきました。しかし、これからの時代を見据えるとその形では限界があり、モノからコトへと需要がシフトする中で、よりマーケティング寄りの事業R&Dを推し進めながら、AIやソフトウェアを活用してさまざまな通信手段を一つに束ねたプラットフォーム化に注力することが重要と考えます。

例えば、官公需事業では、自然災害が激甚化する中で、AIを活用しながら水・河川の動向をいち早く情報提供するビジネスへと発展させるなど、既存事業での競争優位性を強めながら、デジタル技術やAIを活用して、モノとサービスへの取り組みにつなげていく体制を構築していきます。

私は技術畑出身として、自らこのR&D体制にコミットし、研究者とともに新たなビジネスモデルの早期構築に注力していきます。研究開発の人員体制についても、純粋な技術の研究者に加え、ソフトやAI、さらにはマーケットを研究する部隊が相互に情報交換していける体制とし、機動性の向上を図ります。新研究体制については中計の策定時には織り込んでおらず、その具体的な中身については具体例とともに今年中にはお示ししていく方針です。

ホールディングスのガバナンスにおいては、これまでの経営戦略センター長をトップとするピラミッド型の組織体制から、各執行役員に決裁権限を与え、当社が進めるべき事項を迅速な意思決定を通じて同時進行で進められる体制にしていきます。

## 経営基盤のさらなる強化による 経営リスクの低減

重点施策の3つ目の経営基盤は、サステナビリティ経営に関わる部分です。環境配慮やSDGsへの貢献は、企業として当たり前に行わなければならないことと認識しています。

一方、これまで海外の方々と仕事をすることが多かった私にとって、サステナビリティ経営の中で最も複雑かつ重要だと捉えているのが人権の尊重です。これにはD&Iの推進や各種ハラスメントの撲滅も、当然含まれます。一度踏みこじられ傷つけられた人間の心は、簡単に元に戻ることはありません。倫理通報制度といったシステムの整備も重要ですが、それ以上に重要なことはやはり教育です。グローバル企業として、各国の国情や歴史認識といった人権の背景にあるものを踏まえた上で、マネジメントが自ら率先垂範して人権を尊重した行動姿勢を示さなければなりません。

環境に関しては、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、道のりは決して平坦ではないものの、必達命題と捉えた上で、電力の契約形態における工夫や、場合によっては工場の移転も辞さないなど、ありとあらゆる手を尽くして検討し達成を目指します。

同時に、燃料電池部品などのGHG(温室効果ガス)削減に資する技術開発への注力や、得意とするアナログ半導体の分野での消費エネルギー節減に向けた研究、さらには環境に貢献する製品の開発にも力を入れていきます。EMS(電子機器製造受託)事業強化でスマート化を進めることも、環境・社会貢献につながると考えます。

また、製品自体の研究開発も進めながら、水使用量の削減にも引き続き地道に取り組んでいきます。

人財に関しては、多様な考え方を持った人財を活かすことがイノベーションにつながります。特に事業ポートフォリオ変革を推進していく上での最重要課題は人財です。未来を創る上で欠かせないソフトウェアエンジニアとAIエンジニアの確保は喫緊課題であり、日本人だけでなく、米国やインドなどの海外人財の活用も視野に、ジョブ型人事制度の導入など、人財活用戦略をグローバルで推し進めています。

同時に、コミュニケーション研修なども繰り返し実施しながら、新しい意見を取り入れる企業風土の醸成にも注力します。すべての企業活動は人間が行っていることであり、冒頭に述べた人権を尊重しながら、コミュニケーションを通じた相互理解を深めていくことが重要です。

もう一つ重要なのが、「安全」です。常に現場で仕事をしてきた私にとって、すべての基本は「安全」にあると考えています。それぞれの現場で取り組んでいるカイゼン活動は、コスト抑制が第一の目的ではありませんが、同時に忘れてならないのが教育です。安全は、災害「ゼロ」が目標であり、「1」や「2」もあってはなりません。「ゼロ」にするために、あらゆる側面から教育・訓練をし続けていくことが重要であり、それは従業員に限らずトップやマネジメント層も同様です。そして、常にレビューを行い、監査などのチェック体制も含めて省みることを安全活動の基本として実施していきます。

ガバナンスに関しては、取締役会を中心に、より効率的かつ実践的な形で運営できるよう、力を入れていきます。取締役会に関しては、毎年、実効性評価を実施していますが、今後は、社外取締役も交えて、より具体的な事業戦略について、さらに深い議論ができるように改善していきます。社外取締役の方々との意見交換の機会も、これまでの月1回の取締役会にとどめるのではなく、取締役会前に実施する経営戦略会議(業務執行会議)にもオブザーバーとして陪席いただき、細かい事業動向を共有し、業績回復に向けた具体的なご意見・ご提言をいただけるようにしていきます。また、取締役会の運営方法についても、上程する議案からすべて見直し、報告事項に割く時間を減らし、より事業戦略についての議論ができるよう工夫していきます。

## 2025年度の事業環境見通しと 中計2年目の主要な施策について

2025年度については、これまで以上に変革を加速し、構造改革を推進することを方針に掲げています。無線・通信事業の構造改革を断行しながら、マイクロデバイス事業のビジネスポートフォリオについても抜本的な見直しを図り、マテリアル事業については方針を決定していきます。

その上で業績については、注力領域である無線・通信事業の成長と、マイクロデバイス事業の黒字化により、増収増益を見込みます。

無線・通信事業は、災害の激甚化を受けて水・河川管理予算や防災情報システム需要等が増加傾向にあることに加え、防衛事業の拡大から、ソリューション・特機事業の受注が増えたと見込んでいます。

一方で、マイクロデバイス事業については、市況などの不安要素を完全には拭ききれいていません。特に米中での輸出規制がかかる中、最先端の半導体についても製造能力を高めてきた中国の動きは大きなリスク要因と見ており、さらには米国の関税動向により、これまでの半導体業界でのセオリーが崩れていく可能性もありうると見ています。当社としては、原価低減の取り組みを続けながら、下期以降の市況回復を見据え、黒字化を果たしていきます。

## 資本コストや株価を意識した経営について

当社のPBRが低水準で推移していることについては、経営上の重要課題と認識しています。これを克服するためには、最優先課題は業績の回復しかありません。業績を回復させるためには、まずは経営の設計図を示し、それに従って活動していくことが重要です。

現時点での当社の中期経営計画の目標値が資本市場の皆様からの期待値に届いていないことは認識していますが、まずは最低限でもその目標値を達成すること。そして、構造改革などの経営の設計図をしっかりとお示しし、その上で、その設計図の確からしさを証明する術として、一つひとつ結果を見せていくことが肝要です。

これらをしっかりと実行し、業績数値として示せるようになれば、資本市場の皆様からの期待にもお応えできるのではないかと考えます。

一方で、当社のコア事業である無線・通信事業についても、その社会的な意義をまだ世の中に十分訴求しきれていないとも感じています。例えば、医療現場で使われる超音波診断などは、無線技術がなければ実現せず、私たちの提供する技術は目に見えないながらも大きく社会に貢献しています。



当社の事業が、世の中のどのような領域でどのように貢献しているのか。そうしたことをわかりやすくご説明しながら、新たな体制下で進めていく研究内容をはじめとする当社経営の設計図を、早くお示ししたいと考えます。

株主還元については、株主の皆様への1株当たり配当金は年間36円を下限とし、2026年度にかけて配当性向40%を目指す方向に変更はありません。成長投資を優先しつつ、自己株式取得も機動的に実施する方針です。また、利益成長を通じて、配当水準の向上も目指していきたいと考えています。

## ステークホルダーの皆様へ

日清紡グループは今、自らを変革する過渡期にあります。村上前社長の体制下で実施した事業ポートフォリオの変革で、売上構成は大きく変化しましたが、それでもまだ十分変わりきれておらず、収益力を強化していくためにも、もっと変えていかなければなりません。私はそのポテンシャルが日清紡グループにはあると確信しています。

私が今後お示していく設計図は、大改造になります。設計図に沿って行動することで、収益力を伴いながら日清紡グループの変革を実現していきます。また、ステークホルダーの皆様にとっても、当社の事業内容や目指す方向性、さらには変革していく姿をわかりやすく業績回復を伴う形でお示していきたいと考えています。

ステークホルダーの皆様には、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。



塚谷 修示

取締役常務執行役員

## 収益性向上を喫緊課題として進め、事業ポートフォリオを変革して企業価値の向上を図っていく

### 2024年度の業績を踏まえて

2024年度は、プレーキ事業子会社のTMD Friction Groupの売却と(株)国際電気のグループ化で、装置産業の大きな塊がなくなり、組立型産業が充実した節目の1年でした。売上高はTMDが抜けたことで減収となりましたが、営業利益は国際電気のグループ化もあって増益、親会社株主に帰属する当期純利益も、前期に計上したTMD売却に伴う特別損失がなくなったことで黒字回復を果たしました。一方で、セグメント別に見ると、市況の悪化でマイクロデバイス事業が赤字に転落した影響を、不動産の分譲事業で埋めた構図です。無線・通信事業の収益力を高めなければなりません。

また、総資産が前年度末から膨らんでいます。円安に伴う在外資産の評価額が増加した影響もありますが、ここでの課題は在庫です。電気部品の供給不安やサプライチェーンの混乱もあって、2024年度末は1,635億円とここ数年、高止まり状態でキャッシュ・フローを圧迫しています。売上の拡大と同時に、効率性の改善に向けて事業構造改革を加速していく必要があります。

### 事業ポートフォリオ変革

事業ポートフォリオ変革については、取締役会でも議論を深めています。当社は繊維から無線・通信まで幅広い事業を展開するコングロマリットですが、その一つひとつの事業環境や戦略が異なる中で、社外取締役も含めた取締役会のメンバーが理解を深めながら議論を進めていくプロセスは、説明する側も理解する側もかなりの労力を必要とします。2025年からは社外取締役向けに、各セグメントから直接ブリーフィングをする機会を設けるなど、工夫もしています。ホールディングスには特に、重要な経営判断が委ねられますし、その重要な意思決定についてスピード感も求められます。果敢な経営判断をスピーディにしていくという点で、コングロマリット・ディスカウントの要素を感じることもあります。

個々の事業については、WACC(加重平均資本コスト)や

ROICなどを活用して、資本コストを意識した経営管理を進めてきました。各セグメントでROICの推移を把握できるようになり、今後もその推移を追っていくことが大切になると思います。コングロマリットゆえに、全社レベルで統一したWACCやROICを適用できない点はもどかしさも感じますが、2024年度は金利が上昇したことも加味すると、グループ全体のWACCは中期経営計画で開示した5.7%から上昇し、6%を超えてきていると認識しています。事業によっては、ROICツリーに落とし込み、社員への理解・浸透を図れているところも出てきています。

事業ポートフォリオ変革を進めていく上では、ROIC経営を通じて設定したハードルレートに達しているかどうかといった定量的な分析もしますが、その事業が立ち直るかどうかは、技術を含めた競争力です。事業戦略の肝は競争力にありますから、CFOとしては、事業がそれぞれの競争環境においてどのように競合と戦い、どのような時間軸でどのようなリソースを投下していくのか、それに基づく売上計画や利益計画になっているのかを注視しています。その上で、その事業が日清紡グループ内にとどまるべきかどうかというのはまた別の判断になります。日清紡グループの傘下にある以上は、グループ内でシナジーを創出していることが重要だと考えます。事業ポートフォリオに関しては、しっかりと組立型産業である無線・通信の成長戦略を構築・遂行し、それと同時にマテリアル領域を中心に事業の整理を進め、装置産業の比率を減らしていく方向になると考えます。

### キャピタルアロケーション

中期経営計画では、3年間の累積営業キャッシュ・フローと資産売却で、約2,900億円のキャッシュを創出することを前提に、そのうちの約1,900億円を設備投資と研究開発費に、約400億円を注力領域での戦略投資に振り向ける計画としていました。初年度の業績ではキャッシュの創出がふるわず、現時点で計画していた軌道から乖離が生じており、これについては、投資家の皆様から信任を得られるような現実的な目標へと修正する必要があると認識しています。

一方で、主としてM&Aを想定していた戦略投資に関しては、2024年度には金額は10億円と小ぶりですが、船舶が川での自動航行を進めていく上で不可欠な技術を有する独ベンチャー企業のARGONICS GmbHを買収しました。将来、オランダの日本無線(株)の子会社Alphatron Marine Beheer B.V.が有するレーダーと組み合わせ、川での自動航行を実現していきます。

株主還元に関しては、1株当たり36円の年間配当金の水準

を下限とし、2026年度にかけて配当性向40%を目指します。また、有利子負債残高についても、2,000億円超の現水準は多すぎると考えており、削減していきたいと思えます。

### PBRの向上施策

PBRは依然、1倍割れの状況を解消しておらず、強い危機感を持っています。PBRに関しては、その構成要素である分母と分子の両方で改善に向けたアプローチをとっていきませんが、何より重要なのは分子の収益対策です。ここは、不動産事業を除く利益の水準を倍増させないといけません。収益性が倍になってくれば、ROE10%は届かない目標ではありません。今は何より、有言実行で実績を示し続けることで、資本市場の皆様からの信任を得られるよう尽力していきます。

2035年近傍の営業利益率10%、ROE10%以上という達成に向けても、一丁目一番地は収益の改善です。成長事業を見出して育成し、収益の向上を図る必要があります。また、これにはROAの観点も絡んでおり、現状6,800億円程度の総資産についても圧縮していかないと、結果としてROE10%の達成は難しいと考えています。収益をしっかりと上げていく活動と同時に、在庫の削減や不要資産の整理を進め、不採算事業の整理についても聖域を設けず決断していくことが肝要です。

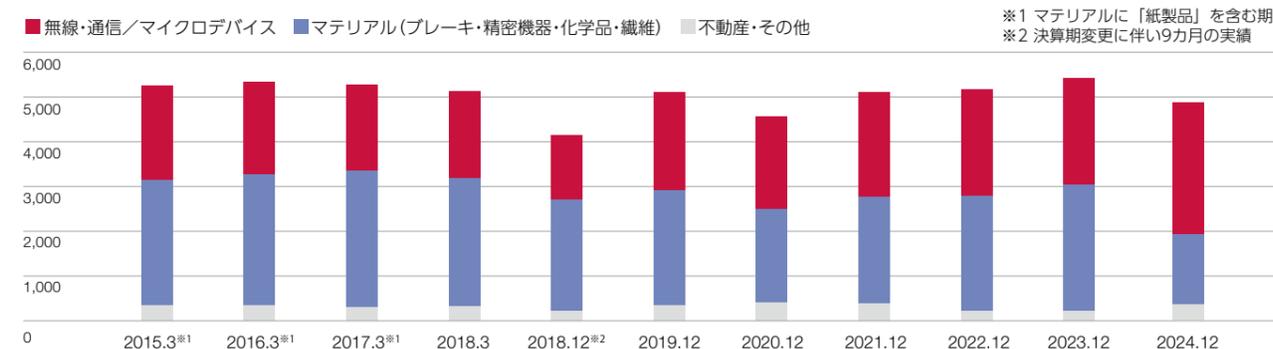
石井新社長と私を含む現役員らとは、2年くらい前からグループの抱える諸課題の認識・共有を図りながら、課題解消に向けた準備策を練ってきました。これまで以上にスピード感のある形でいよいよ実行フェーズに入っていきます。

### 非財務指標の開示充実

非財務指標に関しては、私が旗振り役となる形で、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)のフレームワークに沿った開示プロジェクトを進めてきました。これまでの3年間で、すべてのセグメントで将来シナリオに基づくリスク・機会の分析が進み、2050年までのネット・ゼロ目標に向けて、2030年までにCO<sub>2</sub>排出量を2014年比で半減させるという目標は射程距離に入っています。今は、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)について、どのような方針でセグメント展開していくかを検討しており、2026年度以降には全セグメントでTNFD開示に向けた活動を進めていきます。サステナビリティの取り組みを強化していくことは、企業のレジリエンスを高めることにほかならないと思っています。この取り組みは、中長期的に資本コストの低減につながるという信念で進めています。

日清紡グループは、事業ポートフォリオを変革することで社会のニーズに対応し、社会課題の解決に貢献してまいりました。注力領域である無線・通信事業、マイクロデバイス事業を中心に技術力を高めてきたことが、現在の主要製品群の系譜となっています。今後も「中期経営計画2026」の重点施策の一つである「事業ポートフォリオ変革の追求」を推進していきます。

日清紡グループの売上高推移 (億円)



## ポートフォリオ変革の歴史

1960s~1980s	1990s	2000s	2010s~
<p>モータリゼーションを背景にブレーキ事業を拡大</p> <p><b>無線・通信</b> <b>日本無線(株)</b> <b>(株)国際電気</b></p> <p>1915 日本無線電信機製造所(現・日本無線(株))創立                      1949 長野日本無線(株)、上田日本無線(株)創立                      1959 新日本無線(株)創立</p> <p>1922 日本初の「気象放送用無線機」を完成                      1948 日本初の「超音波測深機」を完成                      1954 日本初の「気象レーダー」を完成</p>	<p>円高を踏まえて事業のさらなる多角化と海外進出を推進</p> <p>1983 「海事衛星船舶通信装置」のシェア世界一になる                      1971 日本初の「リアルタイム信号解析装置」を発売                      1984 日本初の「船舶用GPS受信機」を開発</p>	<p>情報化社会の到来に備えてエレクトロニクス分野に注力</p> <p>2005 日清紡績(株)(現・日清紡ホールディングス(株))の連結子会社となる                      2018 日清紡ホールディングス(株)の連結子会社となる</p>	<p>無線・通信/マイクロデバイス事業をコアに</p> <p>2010 日本無線(株)、長野日本無線(株)連結子会社化                      2013 Alphonatron Marine Beheer B.V.を完全子会社化                      2018 ProNav ASを完全子会社化                      2019 NJコンポーネント(株)を完全子会社化                      2020 RBI、LEASを完全子会社化                      2023 (株)日立国際電気を完全子会社化</p> <p>2022 日清紡マイクロデバイス(株)設立                      2022 ディー・クルー・テクノロジーズ(株)を完全子会社化</p>
<p><b>マイクロデバイス</b> <b>日清紡マイクロデバイス(株)</b></p> <p>新日本無線(株) 1961 日本無線(株)よりマイクロ波管製造部門を譲受                      リコー電子デバイス(株) 1981 (株)リコー大阪工場内に電子技術開発センターを竣工</p> <p>1975 オペアンプ生産開始                      1987 電源制御用IC開発                      1995 リチウムイオン電池保護IC開発                      1999 携帯電話用システムLSI開発                      2009 車載専用IC開発</p>	<p>2010 世界初、レーダー狭帯域化を実現した「9GHz帯300W船舶用固体化レーダー」を開発</p>	<p>▶ 無線機 ▶ 船舶用レーダー ▶ 気象レーダー ▶ GPS受信機</p> <p>▶ 信号処理デバイス ▶ 電源制御デバイス ▶ 電源制御デバイス ▶ 信号処理デバイス ▶ 信号処理デバイス</p>	<p>▶ 繊維事業 ▶ ブレーキ事業 ▶ 化学品事業 ▶ 精密機器事業</p>
<p><b>材料(ブレーキ・精密機器・化学品・繊維)、不動産</b></p> <p>1907 日清紡績(株)創立                      1944 摩擦材の生産開始                      1946 日清紡績(株)西新井工場が化成工場として稼働                      1958 日本高分子管(株)設立、合成樹脂製ボビンの生産を開始</p>			

価値創造

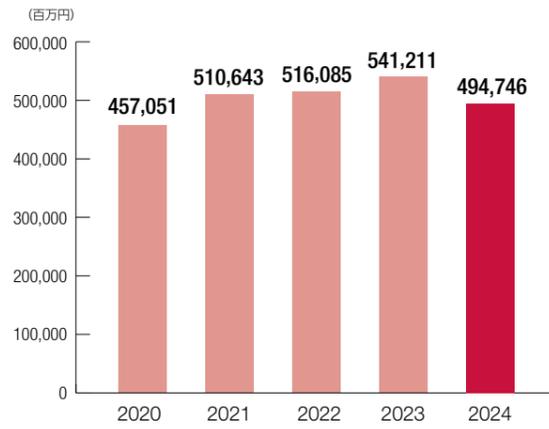
サステナビリティ

事業概要

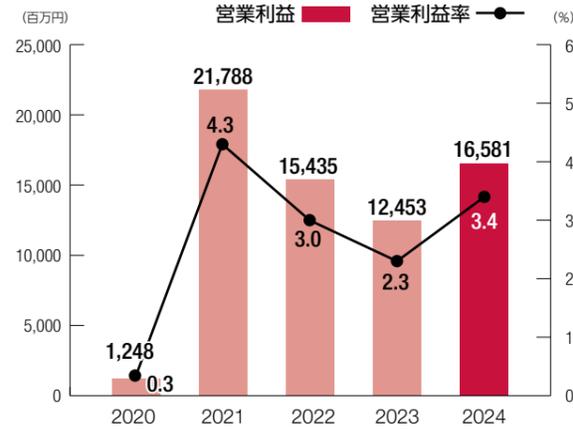
データセクション

# 財務・非財務ハイライト

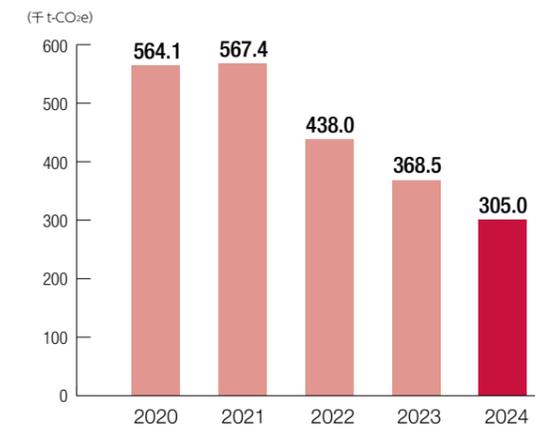
■ 売上高



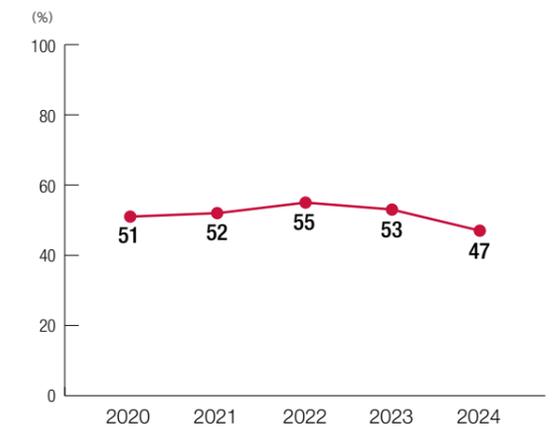
■ 営業利益、営業利益率



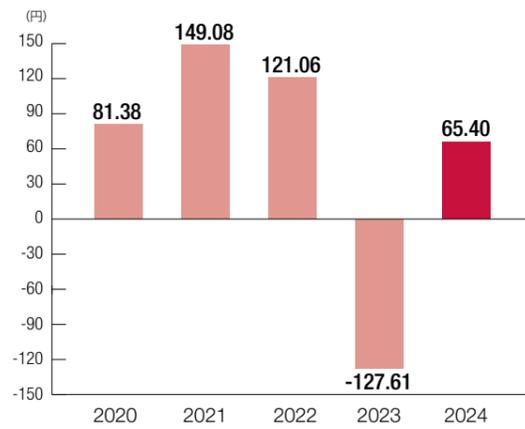
■ 温室効果ガス排出量 (Scope1+Scope2)



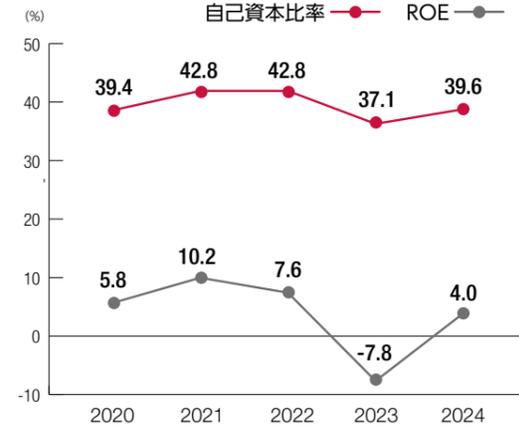
■ 持続可能な社会に貢献する製品売上高の総売上高に占める比率



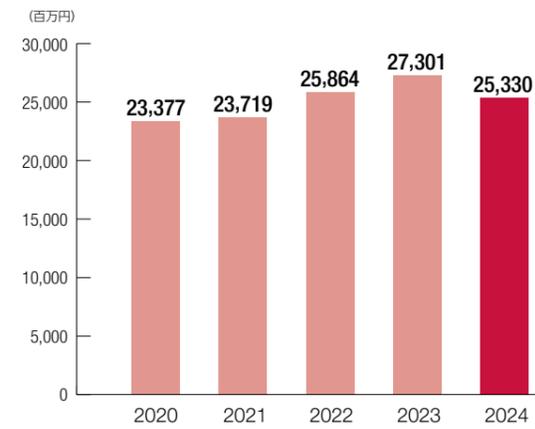
■ EPS



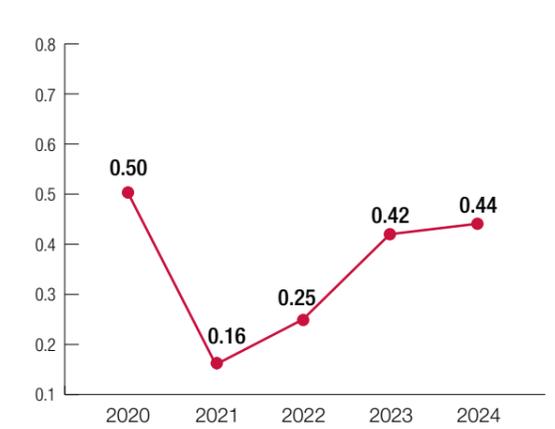
■ 自己資本比率、ROE



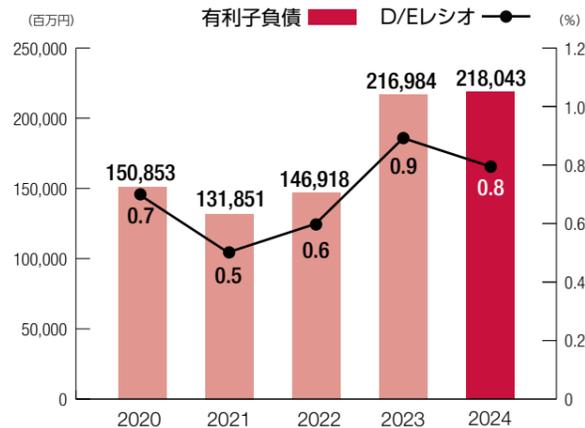
■ 研究開発費



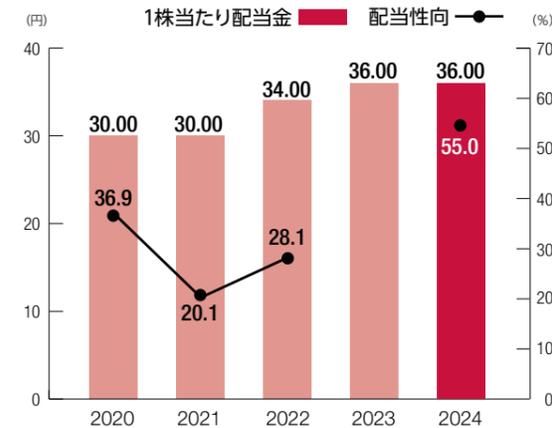
■ 休業度数率



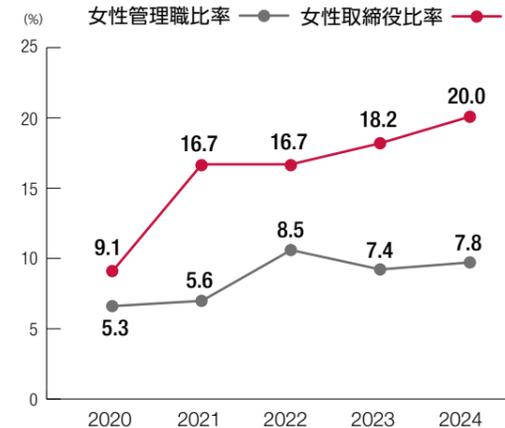
■ 有利子負債、D/E レシオ



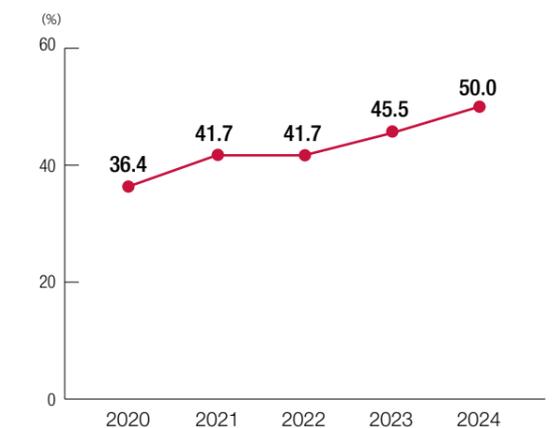
■ 1株当たり配当金、連結配当性向



■ 女性管理職比率、女性取締役比率

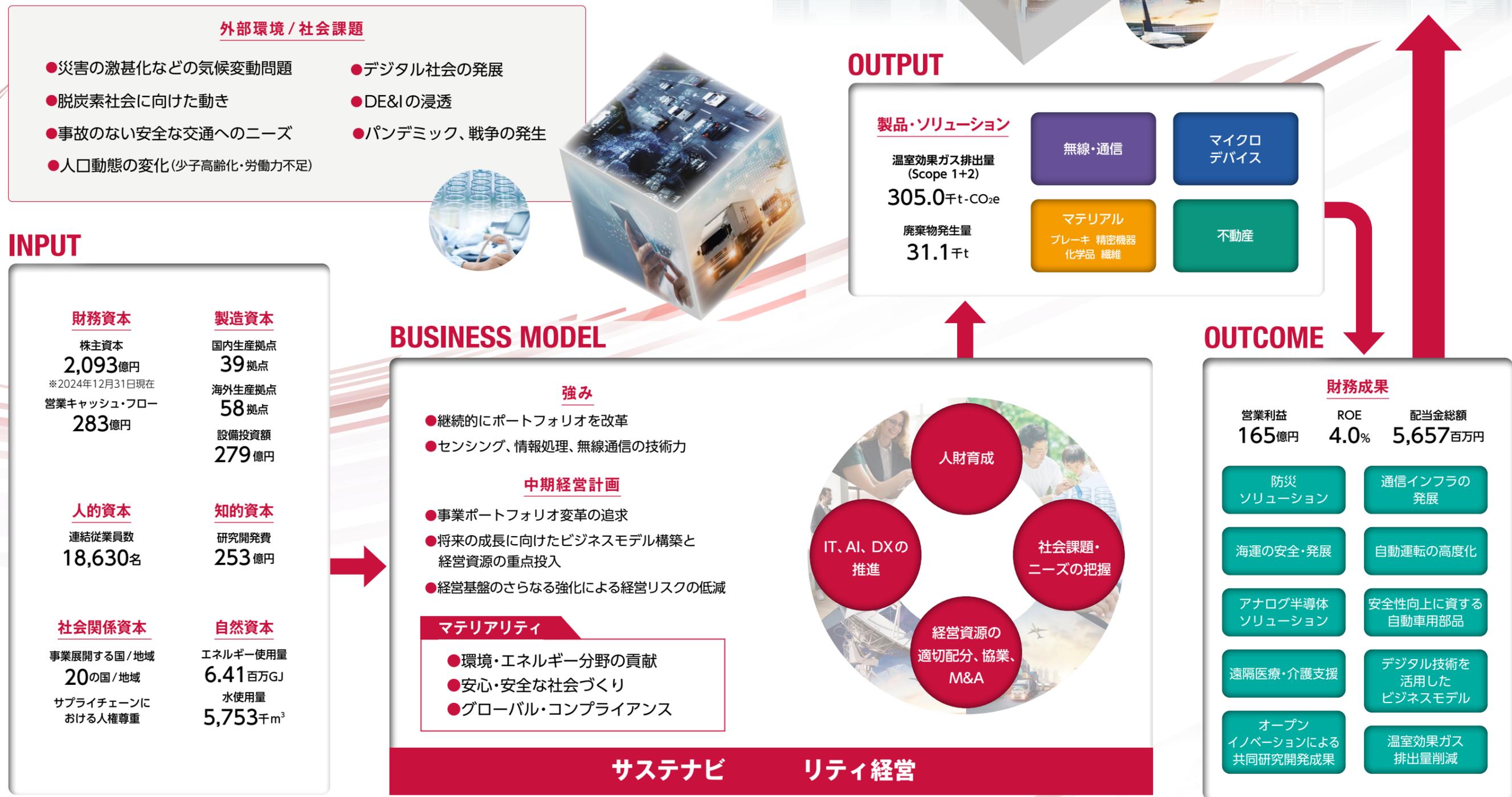


■ 社外取締役比率



## 日清紡グループの価値創造プロセス

日清紡グループは、外部環境および社会課題に対する認識を踏まえ、6つの資本を有効に活用し、サステナビリティ経営の下でビジネスモデルを実践することでアウトカムの最大化を図っています。これらのプロセスを通じて、「つなげる技術で価値を創る」企業グループとして社会課題の解決に貢献することを目指しています。



## 中期経営計画2026の進捗

ビジネスモデル転換による収益性の向上に向けた基盤づくりを目的とする中期経営計画2026の初年度にあたる2024年度は、重点施策を着実に推進した結果、事業ポートフォリオの変革が着実に進展しました。引き続き、2026年の目標達成に向け、ポートフォリオ変革と成長投資を加速していきます。

### ■ 中期経営計画の位置づけと重点施策

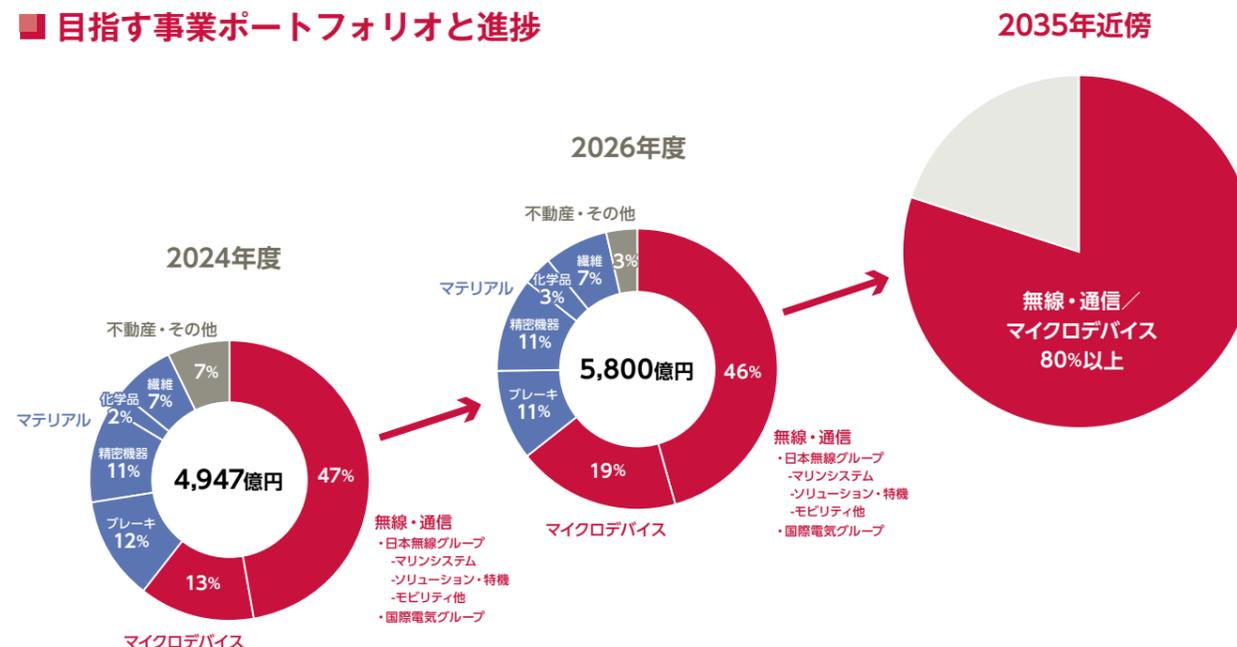


### ■ 経営目標(財務)と進捗

	指標	2024年度実績	2026年度目標	進捗
成長性	売上高	4,947億円	5,800億円	85%
	売上高に占める無線・通信／マイクロデバイス事業の比率	60%	65%	92%
収益性	営業利益	165億円	380億円	43%
	営業利益に占める無線・通信／マイクロデバイス事業の比率	3%	70%	4%
	営業利益率	3.4%	6.5%	52%
効率性	ROE	4.0%	10.0%	40%
	ROIC	2.7%	6.0%	45%
健全性	D/Eレシオ	0.8倍	0.7倍以下	—
株主還元	配当性向	55%	40%	—

▶非財務経営目標(サステナビリティ推進計画)と進捗についてはP26をご覧ください。

### ■ 目指す事業ポートフォリオと進捗



### ■ 事業ポートフォリオ変革に向けた2024年度の取り組み

#### 事業概要・事業戦略

##### ■ 無線・通信事業

- 業績面では営業利益が計画を下回ったことから、構造改革を加速。
- マリンスシステム事業は、欧州中小型船向け需要や商船新造船が好調に推移。特機事業や国際電気も堅調。
- ソリューション事業は受注獲得に苦戦し、モビリティ他は無線システムなどの需要減で低調。
- 今後は、官公需事業の強みを活かして安定収益を確保し、民需事業は特定した成長領域での拡大を推進。
- 研究開発体制を刷新し、無線技術をコアとする競争力の高いビジネスモデルへ転換していく。

##### ■ マイクロデバイス事業

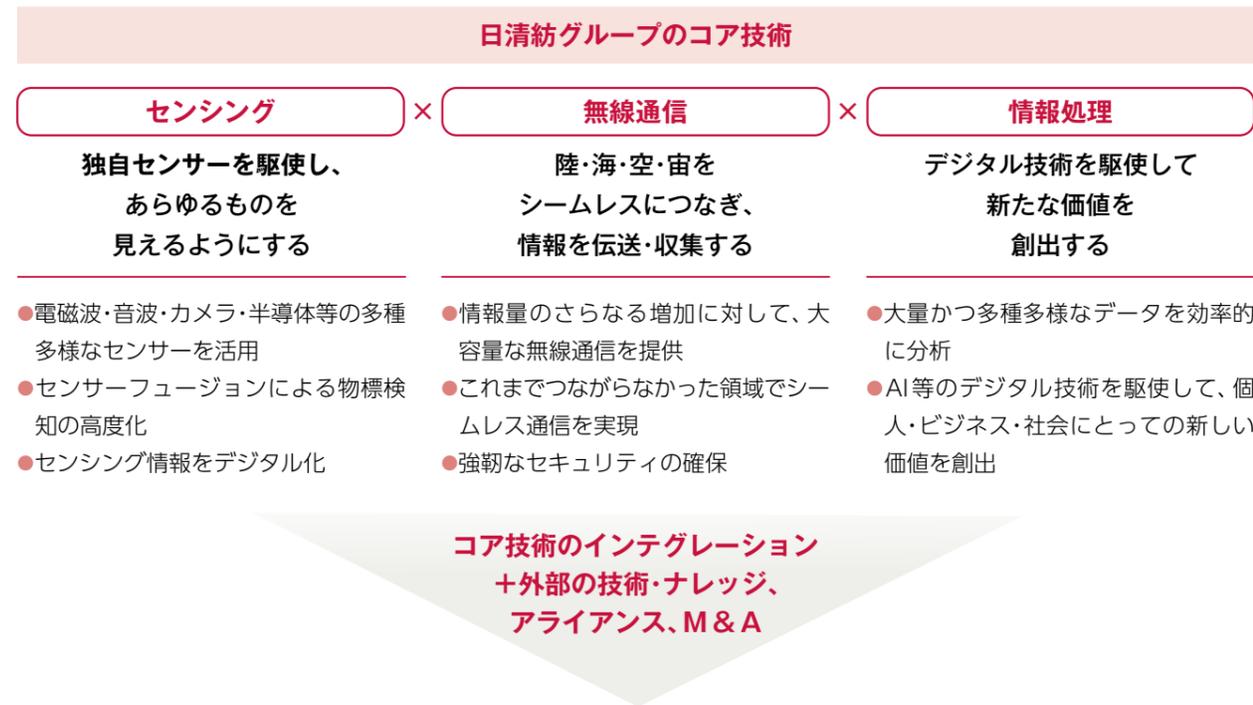
- 市況回復の遅れにより売上高は計画を下回ったが、営業強化と成長領域へのリソースシフトを進める。
- 営業利益も厳しい状況が続く中、選択と集中を進め、早期の収益性回復を目指す。
- 生産拠点の最適化とマーケティング・技術開発力の強化を推進し、事業基盤を強化する。
- さらに、製品ポートフォリオの見直しを進め、市場変化に柔軟に対応できる事業構造を構築する。

##### ■ マテリアル(ブレーキ・精密機器・化学品・繊維)／不動産事業

- ブレーキ事業は、安定した受注を維持し、堅調な推移を継続。精密機器／化学品／繊維事業は、市場環境の影響を受ける中、事業ポートフォリオの見直しと競争力強化を進める。
- 不動産事業は、計画通りに資産分譲を進め、財務基盤の強化と長期的な安定性を確保。
- 持続的な成長に向け、ノンコア領域の構造改革と資源の最適化を着実に進める。

## ■ イノベーション創出に向けた取り組み

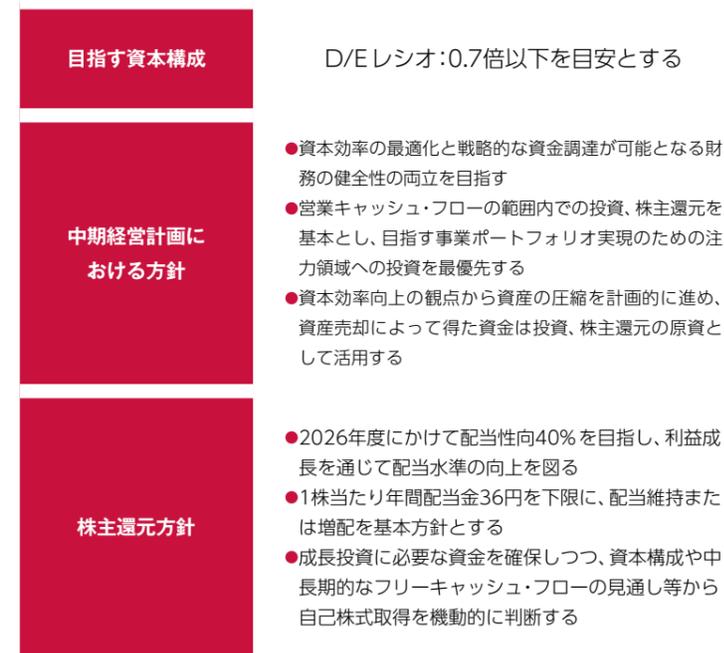
無線・通信／マイクロデバイス事業を中心に、日清紡グループのコア技術をインテグレーションし、ユーザーにとって価値のある新たなデジタルサービスを創出



2025年4月に新設したフューチャーイノベーション本部により、事業の種を複数個つくる

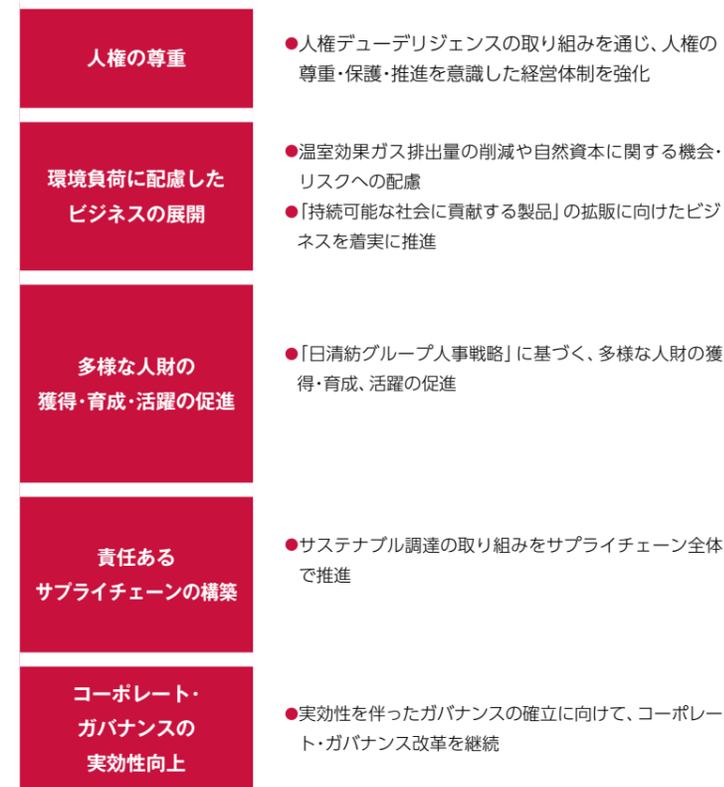
▶フューチャーイノベーション本部の詳細についてはP20-23をご覧ください。

## ■ 財務戦略・株主還元方針



2024年度進捗
<p style="text-align: center; font-weight: bold;">0.8倍</p> <p style="font-weight: bold; color: #000080;">注力領域への積極投資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●無線・通信／マイクロデバイス事業に注力継続(投資割合70%を目指す)</li> <li>●特に、無線・通信の基盤構築や収益化・規模拡大、マイクロデバイスの収益改善に資する、M&amp;A等を含めた成長投資を積極的に進める(中期経営計画2026期間累計で400億円の投資額を確保)</li> </ul> <p style="font-weight: bold; color: #000080;">株主還元</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●配当は年間36円を下限とし、配当性向40%を目指す方針に変更はない</li> <li>●成長投資を優先しつつ、自己株式取得も機動的に実施する</li> </ul>

## ■ 経営基盤強化(サステナビリティ): 経営基盤強化に向けた重要テーマと取り組み方針



2024年度進捗
<ul style="list-style-type: none"> <li>●人権リスクの高い分野への人権デューデリジェンスの導入・促進 ▶詳細はP38へ</li> <li>●温室効果ガス排出量削減目標(2014年度比 35%以上削減)に対して55%削減</li> <li>●「持続可能な社会に貢献する製品」の売上高に占める割合目標60%以上に対して47% ▶詳細はP28-33へ</li> <li>●後継者プログラム受講率52%</li> <li>●キャリア採用比率44.3%</li> <li>●グローバルサーベ이를継続実施</li> <li>●女性管理職比率目標6%に対して7.8%</li> <li>●男性社員の育児休業取得率目標に対して42% ▶詳細はP34-37へ</li> <li>●主要調達先(取引金額80%以上)へのサステナブル調達アンケート結果に伴う改善状況の評価94%</li> <li>●海外取引先、重要海外拠点にサプライチェーンへの展開方法検討と実施 ▶詳細はP39へ</li> </ul> <p>取締役会以外での執行メンバーと社外役員との議論の設定等を通して、取締役会における審議の実効性を高めました。 ▶詳細はP45-49へ</p>

## ■無線・通信事業の戦略

日清紡グループの未来は、コア事業である無線・通信事業にかかっています。無線・通信事業を次世代の稼ぎ頭として強化し、経営資源を集中的に投資し、成長エンジンへと育てていくことが喫緊の経営課題であり、そのための事業戦略を新たに策定しました。

### シナジーを最大化する事業戦略の策定

2024年6月、(株)国際電気および無線・通信事業の各事業会社による事業戦略検討プロジェクトを発足させ、シナジー創出に向けた事業戦略を検討してきました。その結果、岩盤事業としての官公需事業をより強く、成長事業としての民需事業をより伸ばすため、構造改革と事業成長に向けた取り組みを推進することといたしました。



### 構造改革による「収益化」を実現する取り組み

#### ① 事業体制のシンプル化/改編

##### ■各社の関連事業の一体運営

関連性が高い事業を一体運営することにより、重複業務の削減、グループ内シナジーを強化し、売上機会を拡大を図る

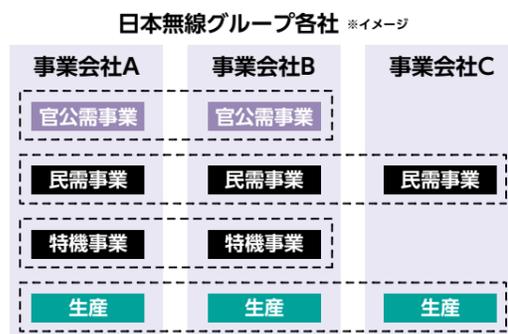
#### ② 生産体制のシンプル化/改編

##### ■各社が持つ生産・調達機能の一体運営

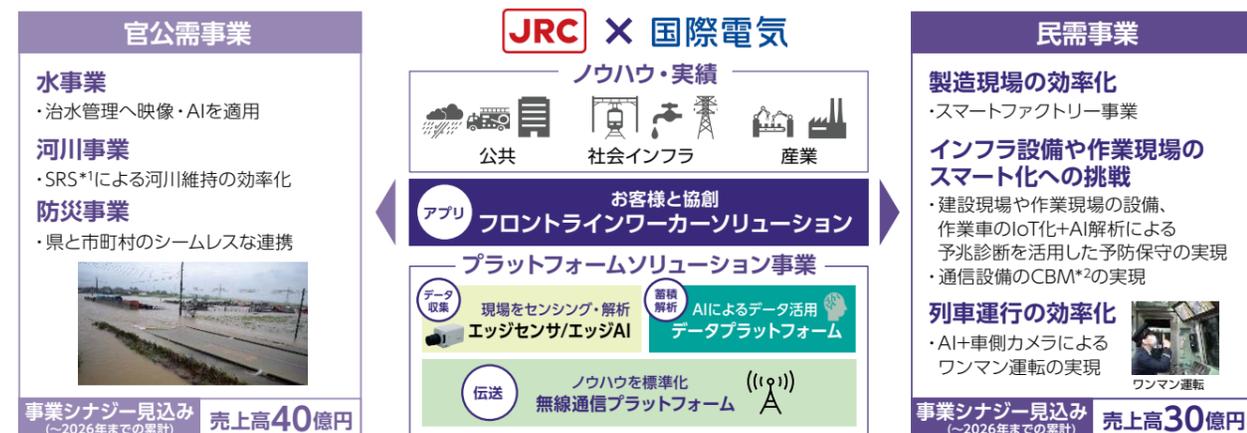
連携が不十分であった各生産・調達拠点を一体運営することにより、重複業務の削減、在庫の最適化と生産の効率化を推進

検討プロジェクトを通じて、日本無線(株)と(株)国際電気では、事業あるいは生産体制が違うということが明らかとなりました。特に日本無線(株)の生産体制が複雑、非効率な面があり、これを是正、解決することによって、利益はもっと出せるという結論に達しています。一方、(株)国際電気は、同様の課題に対して、先行して構造改革を断行した経緯があります。この経験を先事例として日本無線(株)に提供していくとともに、(株)国際電気としてもさらなる構造改革を継続します。

日本無線グループの取り組みはこの図のようなイメージで、事業体制、生産体制のシンプル化、あるいは改編を断行します。また、これを第一歩として、(株)国際電気、日本無線(株)の両社のモノづくりを互いに切磋琢磨して、レベルアップを図り、最終的には本格的なEMSの事業化を目指していきます。



### 事業成長を加速する取り組み:官公需、民需事業



\*1 Smart River Spotの略。国土交通省が推進する施策で、河川空間に高速通信環境を整備し、映像伝送や遠隔操作の安定性向上、災害時のレスポンス強化、建設機械の無人化・自動化などを実現する取り組み  
\*2 Condition Based Maintenanceの略。設備の状態を監視し、劣化や異常を検知して最適なタイミングで保守を実施するもので、稼働効率やメンテナンスコストの改善に貢献

### ■プラットフォームソリューション事業

事業の成長に向けては、この図の中央に示したように、無線・通信の実績・ノウハウを基に、事業化するプラットフォームソリューションをすべての取り組みのベースとして推進していきます。

無線・通信プラットフォーム、末端での効率の良い迅速なセンシング、解析を実現するエッジセンサ/エッジAI、データの活用を支援するデータプラットフォームから構成される共通プラットフォームをすべての事業の動作基盤と位置づけ、この基盤上で業務アプリを開発し、さまざまな現場のお客様の課題解決を図るフロントラインワーカーソリューションとして、官公需、民需の市場に提供していきます。

フロントラインワーカーソリューションは、日本無線(株)、(株)国際電気の製品システム、知見、経験を最大限に活用することで、シナジーを発揮し、市場での競争力の確保を図ります。さらに、お客様とのPoCも適宜活用していきます。

### ■官公需事業

官公需事業については、市場の伸びは限定的ですが、水・河川・防災分野は、昨今の自然災害の激甚化を背景とした観光庁の予算増加傾向、また、両社とも一定のシェアを保有し、製品保管、流用等、さまざまなシナジー効果も見込まれることから、これを注力領域として図に示したようなテーマで取り組んでいきます。従来の製品提供ビジネスから、顧客課題解決に向けた、DX活用型への転換を目指します。

また、人員、営業拠点の有効活用等により、固定費の有効活用も図ります。これにより、現在、売上高で2026年まで40億円のシナジー創出を想定しています。

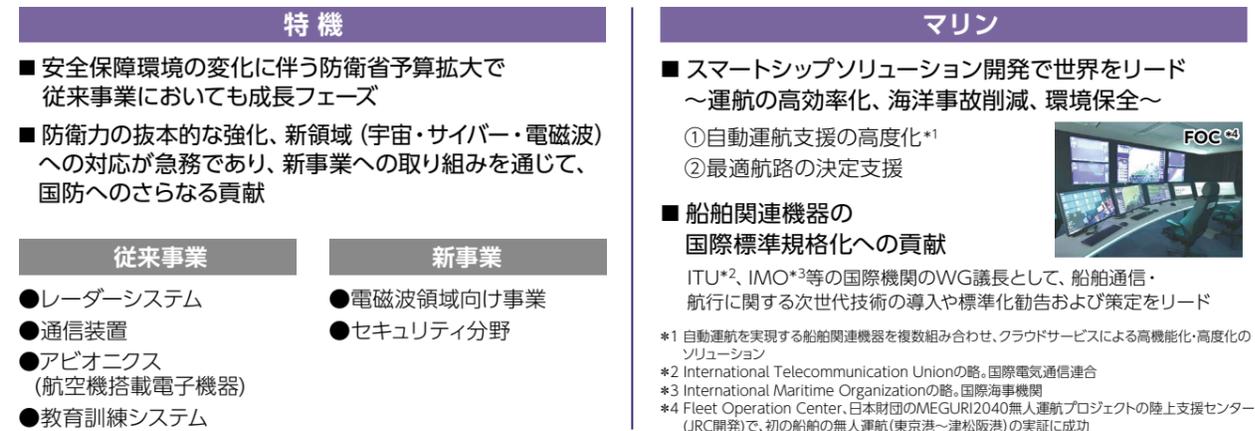
### ■民需事業

民需事業については、シナジー創出が見込める領域として、先述のセンシングや無線・通信プラットフォームなどを活用。製造、建設等の現場における課題を把握し、その解決を図るソリューションを開発、パッケージ化し、図に示したテーマで取り組んでいきます。

また、ソリューションの導入検討から構築、稼働維持まで、ライフサイクル全域にわたってサービスを提供し、お客様に安心・安全に使っていただけるサービス事業化を目指していきます。

現時点ではまだ投資フェーズではありますが、今後事業化することで、広大な民需市場の開拓に努め、事業成長というテーマにチャレンジしていきます。シナジー効果として、現時点で2026年まで、売上高で30億円の効果を想定しています。

### 事業成長を加速する取り組み:特機事業、マリン事業



成長が著しいのが、日清紡グループの特徴的な事業でもある特機事業とマリン事業です。特機事業は、両社合計で300数十億円超の規模であり、国防上重要な役割を担っています。両社とも無線技術をコアとしていますが、日本無線(株)はレーダー、(株)国際電気は通信装置を中心に展開しており、事業の重複が少ない状態です。現在、安全保障環境の変化に伴う防衛予算の増強で受注が好調です。この傾向は当面継続する見通しですので、従来からの事業に加え、宇宙、サイバー、電磁波、あるいはセキュリティ分野へと事業を拡大することで、さらなる成長を目指していきます。

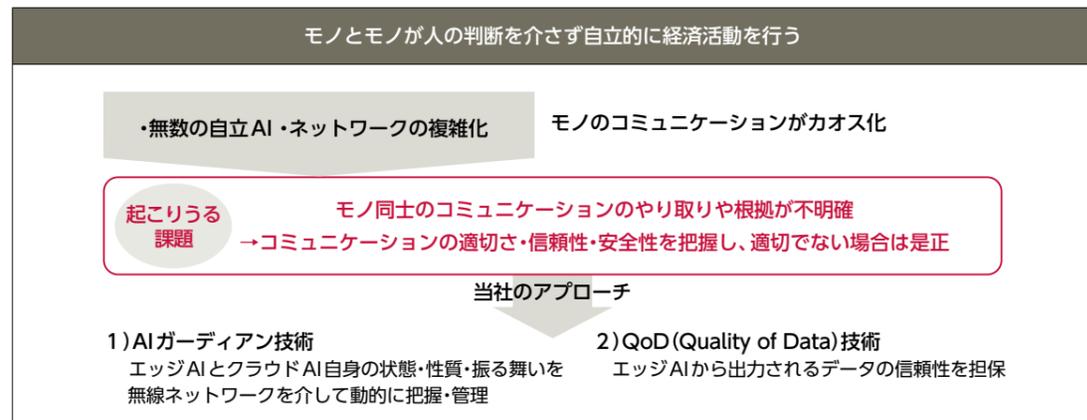
マリン事業は、日本無線(株)の100年を超える技術力に支えられたグローバル事業です。現在、船舶運航の高効率化、海洋事故削減、環境保全を目指して、スマートシップソリューションの開発に注力しています。

また、自動運行に関連した国際標準規格化に向け、ITU、IMO等の国際機関のワーキンググループの議長を務め、次世代技術の導入や標準化勧告策定をリードし、船舶の自動運航に向けた新市場でのグローバルなリーディングポジションの獲得に注力しています。

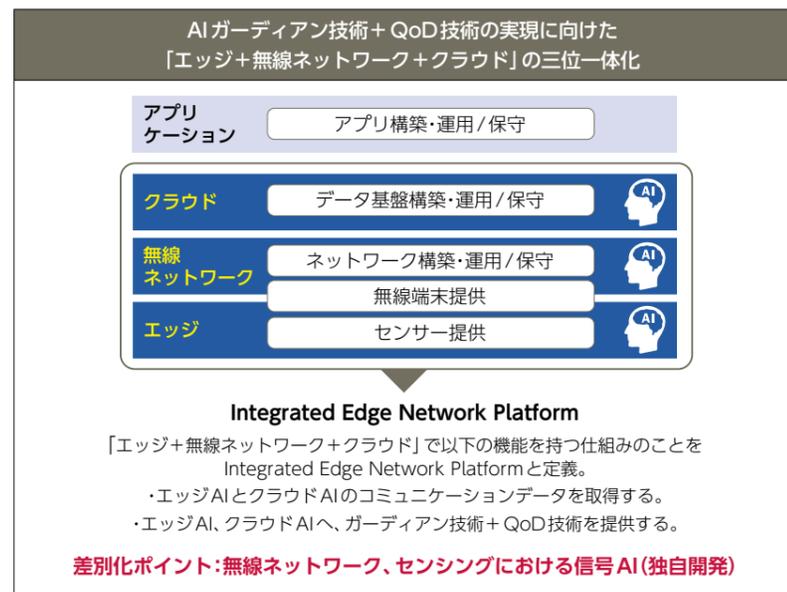
これら事業戦略のより詳細な施策、進捗などは、今後も適宜公表し、日清紡グループの成長ストーリーの解像度をさらに上げていきます。



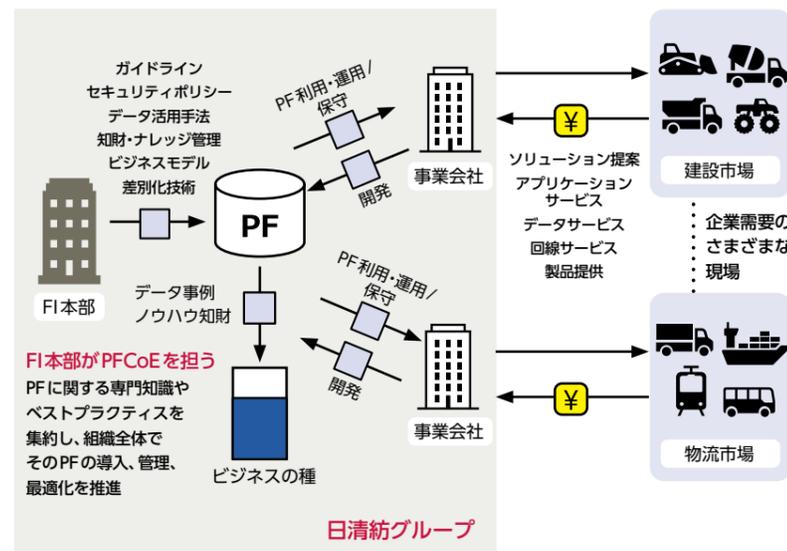
■ Transdimensional Economyでの課題



■ 取り組み内容



■ プラットフォームの事業会社での活用



フューチャーイノベーション本部では、Transdimensional Economyにおける課題に対し、2点のアプローチで課題解決を図ります。一つは「AIガーディアン技術」です。エッジAIとクラウドAIの状態・性質・振る舞いを、無線ネットワークを介して動的に把握・管理する機能です。もう一つは「QoD(Quality of Data)技術」で、エッジAIから出力されるクオリティを高めたデータの、通信先(相手先)での信頼性・安全性を保障する技術です。無線ネットワークをAI活用することで高度化し、モノのコミュニケーション管理へ価値転換を行っています。

「AIガーディアン技術」と「QoD技術」の実現に向けて、エッジ+無線ネットワーク+クラウドの三位一体化の仕組みを作っていきます。

Transdimensional Economyからのバックキャストをもとに拡充していく事業の一つが、エッジインフラ垂直統合サービス事業です。従来の「製品売り切り型」の事業から、「継続収益サービス型」の事業への展開を加速していきます。エッジインフラ垂直統合サービス事業を推進する上で重要となるのが、事業会社に横串を通し、エッジインフラを担うプラットフォームです。フューチャーイノベーション本部がプラットフォームに関する専門知識やベストプラクティスを集約し、グループ全体でのプラットフォームの導入、管理、最適化を推進していきます。

エッジ、無線ネットワーク、クラウド、アプリケーションの各階層において未来社会に必要な技術獲得を目指し、そのための導入技術のロードマップを作成し、実行していきます。

知的財産

■ 基本的な考え方

日清紡グループは、知的財産を極めて重要な経営資源として位置づけています。日清紡グループは多岐にわたる事業展開を行っており、創造価値の活用の態様もさまざまです。そのため、それぞれの事業に合わせた形で知的財産の取得・保護・活用などの戦略を遂行し、社会価値の提供に傾注しています。また、他社の知的財産を尊重し、知財リスクを回避するために、調査を積極的に行うとともに、知的財産情報の分析を通じて、事業の方向付けや新規事業の促進をサポートしています。

■ 推進体制

研究開発と同様に知的財産についても2025年4月から体制を変更し、法務・知的財産室担当執行役員を責任者とする体制のもと、知的財産グループ主導で、グローバルな事業展開を視野に入れた知的財産活動を推進しています。その推進実行部隊として、法務・知的財産室知的財産グループとフューチャーイノベーション本部が連携し、日清紡グループ全体の知的財産戦略を立案し、知的財産の横断的な効率運用を行っています。

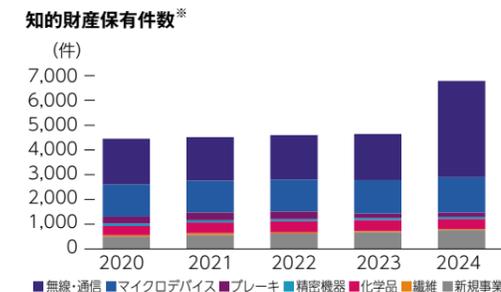
■ 注力する知的財産活動領域

日清紡グループのコア技術である「センシング」、「無線・通信」、「情報処理」の各分野において、知的財産を取得・保護・活用し、ビジネスに適合した権利網を構築することで、持続可能な競争優位性を構築することを旨として知的財産活動を行っています。

■ 知的財産保有件数

2024年の集計より(株)国際電気を加えています。また、日本無線(株)の保有件数も増加しましたので、無線・通信セグメントの保有件数は109%増加しました。日清紡グループ全体では昨年度より46%増加しています。海外の保有件数については、無線・通信セグメントは187%増えました。また、マイクロデバイスセグメント、新規事業の海外の保有件数も増加しています。

※知的財産保有件数:特許、実用新案、意匠の登録件数と出願・審査中件数の合計数

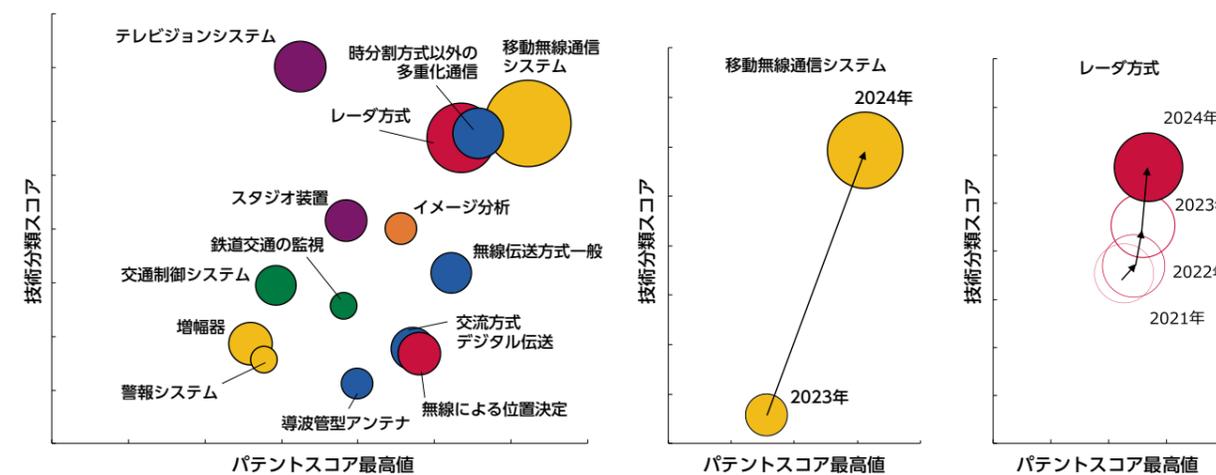


■ 無線・通信事業の保有特許分析

下の図から、無線・通信事業ではレーダー技術に関する特許に強みがあることがわかります。(株)国際電気の日清紡グループへの参加により、テレビジョンシステム、イメージ分析、移動無線通信システムに関する特許の強みが増加しました。また、右の図を見ると、年々レーダー技術に関する特許の強みが増加していることがわかります。

無線・通信事業におけるレーダー製品としては、船舶用レーダー、気象レーダーなどがあります。同セグメントではこれら製品群の研究開発に積極的な投資を行い、その成果を保護しています。

無線・通信セグメントの保有特許分析



※(株)パテント・リザルトの特許分析ツール「Biz Cruncher」を用いて当社にて作成。円の大きさが各社の特許件数を、横軸が最も評価の高い特許の評価値を、縦軸が特許群全体の評価値を示す。

## マテリアリティ、リスクと機会

「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」を企業理念とする日清紡グループは、創業初期のころから、事業を通じて社会に貢献するという企業公器の基本精神を脈々と受け継いできました。サステナビリティにも通じるこの考え方を企業経営の中心に据え、サステナビリティへの取り組みを積極的に進めていきます。

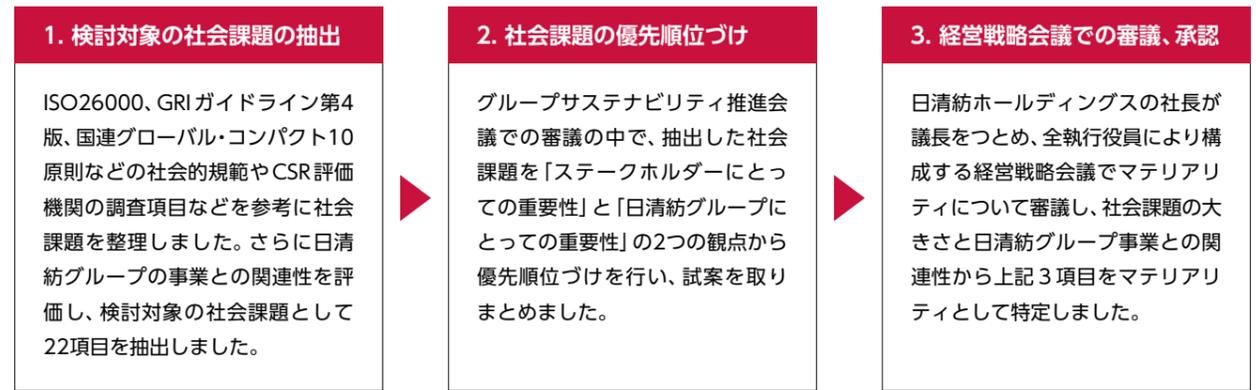
### マテリアリティと特定プロセス

日清紡グループの事業が社会とともに持続的に成長するために取り組むべき課題を明確にすることを目的として、2015年2月、日清紡グループのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

#### 日清紡グループのマテリアリティ

- 環境・エネルギー分野の貢献
- 安心・安全な社会づくり
- グローバル・コンプライアンス

#### マテリアリティの特定プロセス



### 戦略的事業領域と事業セグメント、関連するSDGs

戦略的事業領域	Mobility	Infrastructure & Safety	Life & Healthcare
事業セグメント			
無線・通信	●	●	●
マイクロデバイス	●	●	●
ブレーキ	●		
精密機器	●		●
化学品	●	●	●
繊維			●
不動産			●
事業が目指すコアとなるSDGsのゴールとターゲット	3 3.6 ターゲット3.6	7 7.3 ターゲット7.3	3 3.2 ターゲット3.2
	9 9.4 ターゲット9.4	13 13.1 ターゲット13.1	9 9.4 ターゲット9.4

### マテリアリティと関連する主要なリスクと機会および対応

ESG	マテリアリティ	主要なリスク・機会	リスクの内容	機会の内容	リスク・機会への対応
E	環境・エネルギー分野の貢献	気候変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素課税による原料調達コストや製造コスト増加</li> <li>納入先からの温室効果ガス削減要請対応に伴うエネルギーコストの増加</li> <li>洪水による物的損傷・休業損失の発生に伴うコスト増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EV、新エネルギー車、スマートモビリティ、燃料電池関連製品の需要増加</li> <li>省エネ対応の半導体、電子デバイス関連製品の売上拡大</li> <li>洪水リスクの増加による防災製品・サービスの需要増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準じた気候変動シナリオ分析の実施(リスクへの対応)</li> <li>温室効果ガス排出量削減、省エネによる炭素税回避とエネルギーコストの削減</li> <li>洪水による物的損傷・休業損失の未然防止・緩和(機会への対応)</li> <li>EV関連製品の開発・製造の拡大</li> <li>省エネ関連製品(半導体、電子デバイス関連製品など)需要の取り込み</li> <li>防災用ミリ波レーダー水位計の開発・製造、防錆製品・サービス需要の取り込み</li> </ul>
		生物資源	<ul style="list-style-type: none"> <li>原材料や農作物の価格高騰による調達コスト増加</li> <li>原材料や農作物の安定供給不安</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全、生物多様性保全に配慮した製品・サービスの需要増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準じた自然関連課題に関する影響評価の実施(機会への対応)</li> <li>環境保全、生物多様性保全に配慮した製品・サービスの需要取り込み</li> </ul>
		水資源	<ul style="list-style-type: none"> <li>水不足による製造工程への影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>節水による製造コスト減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(リスクへの対応)</li> <li>節水と水の循環利用促進</li> </ul>
S	安心・安全な社会づくり	人権問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権への配慮欠如によるステークホルダーからの信頼喪失、操業の継続性への影響</li> <li>ハラスメントをはじめとする人権問題の発生による労働環境の悪化</li> </ul>	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権方針の策定、人権リスクの高い分野への人権デューデリジェンスの導入・促進</li> <li>HDに人権啓発グループを設置、グループ人権研修を実施</li> <li>「日清紡グループサステナブル調達基本方針」や「サステナブル調達ガイドライン」に基本的人権の配慮や児童労働の禁止などを明記し、サプライチェーンにおける人権尊重を徹底</li> </ul>
		人財	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働力人口の減少による人財不足</li> <li>業務のミスマッチなどによるモチベーション低下や人財流出</li> <li>人員年齢構成の偏りによる事業推進の停滞</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若年層に広まるESG志向と当社の企業理念は方向性一致、人財獲得の機会拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業認知度・好感度向上のための戦略的広報活動</li> <li>キャリア採用の強化</li> <li>キャリアサポートや社内公募制度による人財定着</li> <li>研修体系の整備やeラーニングメニューの拡充による人材育成</li> <li>後継者育成プログラムの実施</li> </ul>
		労働災害	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育訓練不足による労働災害の発生</li> <li>労働災害・事故の発生によるステークホルダーからの信頼低下</li> </ul>	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスクアセスメントの実施</li> <li>グループ横断的な教育訓練と災害事例の共有</li> </ul>
		品質	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品やサービスの品質問題や欠陥などによる信頼の低下、損害賠償請求やリコール発生</li> </ul>	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスクマネジメントシステムを活用し、リスクの発生確率と影響度をミニマイズ</li> <li>HDに品質保証グループを設置、グループ会社の品質保証や製品安全活動の状況を包括的に管理</li> </ul>
G	グローバル・コンプライアンス	グループ経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>M&amp;A等の失敗による経営への影響</li> <li>事業間での機能の重複による経営効率の低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業／組織の融合により、イノベーションや環境変化に対するレジリエンスなど多様性の有する強みを創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>M&amp;A業務に関する手順書の策定、共有</li> <li>グループを横断する組織再編やアウトソーシングなどにより効率化を推進</li> </ul>
		経営管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンス、内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク</li> <li>不十分な保険手配による資産喪失</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>攻守の調和したガバナンスによるリスクテイク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的なガバナンス改革による経営の透明性向上と果敢なリスクテイクの高次元での両立</li> <li>リスクサーベイの実施</li> </ul>
		コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>贈収賄、競争法違反をはじめとして法令違反や社会規範を逸脱した企業行動による信頼低下と企業価値の毀損</li> </ul>	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営トップからあらゆる不正を許さない仕組みづくりについて発信</li> <li>コンプライアンス教育を継続的に実施</li> <li>不正行為は厳罰をもって処分</li> </ul>
		不正／不法行為	<ul style="list-style-type: none"> <li>粉飾や不正経理操作</li> <li>特許訴訟や知的財産権侵害</li> </ul>	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制制度と倫理通報制度の両輪の運用により不正行為を防止</li> <li>定期的なローテーションによる不正行為の防止</li> <li>HDの知的財産グループがグループ全体の知財戦略を立案、運用</li> </ul>
		情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報や顧客情報、営業秘密の漏えい</li> <li>サイバー攻撃等による不正アクセスや改ざん、データの破壊、紛失、漏えいなどの被害等が発生した場合による事業への影響</li> <li>ネットワーク負荷の増加によるシステムの遅延・停止</li> </ul>	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な教育と運営状況の内部監査を毎年実施</li> <li>サイバーセキュリティ対策においては、多層防御を行いつつ、必要な対策を実施</li> </ul>

事業等のリスクについては、第182期有価証券報告書P32-34をご覧ください。

価値創造

サステナビリティ

事業概要

データセクション

## サステナビリティの考え方と計画

### サステナビリティ担当執行役員メッセージ

### 経営戦略と両輪でサステナビリティ活動に取り組み、 社会課題の解決に貢献していく



熊川 哲也  
執行役員

日清紡ホールディングスでは、経営戦略とサステナビリティ推進活動の企画実行の一元化を図るため、組織再編を行いました。経営戦略と両輪でサステナビリティへの取り組みを進めるべく、本質的な事項を見極めつつ、それぞれの機会とリスクに応じたメリハリのある対策を講じてまいります。活動の意義について社員をはじめとしたステークホルダーに理解、納得してもらいながら、日清紡らしいサステナビリティへと進化させていきます。

#### 長期環境目標 (2050年度まで)

カーボンニュートラルを目指す

#### 中期環境目標 (2030年度まで)

最上位目標

サステナブルなソリューションを提供 「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販 売上に占める割合を <b>70%</b> 以上	地球温暖化対策 温室効果ガス排出量の削減 2014年度比 <b>56%</b> 以上削減	循環型社会の実現への貢献 リサイクル率の改善 リサイクル率 <b>95%</b> 以上	水資源対策 売上当たりの水使用量の削減 2014年度比 <b>80%</b> 以上削減
---	--	---	---

#### 第6期サステナビリティ推進計画 (達成年度2027年度)

2024年10月、「第6期サステナビリティ推進計画(2025~2027年度)」を策定するとともに、中期環境目標(達成年度2030年度)の4項目のうち、2024年度末時点で達成が見込まれた2項目「温室効果ガス排出量の削減」と「売上当たりの水使用量の削減」のKPI値を上方修正しました。

#### 第6期サステナビリティ推進計画(2025~2027年度)目標

##### 環境への取り組み ■マテリアリティ：環境・エネルギー分野の貢献

**第6期のポイント** 環境分野の目標については、中期環境目標の達成に向けたマイルストーンとして、取り組みは第5期の内容を踏襲し、KPI値の引き上げを実施しました。

日清紡らしいサステナビリティとは何か。それは「企業公器」「至誠一貫」という、創立当初から伝わっている基本精神につながります。日清紡は社会課題に応じて事業ポートフォリオを変化させてきましたが、歴史の中で積み重ねてきた無形の資産「信頼」の源泉である基本精神は変わりません。この精神を基盤に置き、社会課題の解決に貢献していきます。その上で、最も重要なのは「人」です。日清紡には古くから「事業は人なり」という考えが根底にあります。会社は人で成り立っており、人財、つまり社員が企業にとって最も重要な価値創造の源であるという考え方です。私たち社員一人ひとりが、お客様や社会から寄せられる期待に応えようとする姿勢が、長い歴史の中で「信頼」の醸成に結びついてきたのです。

私は、企業が社会での存在価値を認められることが、事業活動をしていく上で大切だと考えます。経営戦略とサステナビリティ活動を両輪で進めることで、企業価値を向上させていきます。これからも株主や社員をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に応えながら、着実にサステナビリティ経営を進めてまいります。

重点活動項目	日清紡グループの取り組み	目標・KPI	対象
環境経営の推進	「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売上に占める割合 65%以上	国内外全社
	温室効果ガス排出量の削減	2014年度比 53%以上削減	国内外全社
	生物多様性保全活動の強化	昆明・モンリオール生物多様性枠組の目標達成へ貢献する新規活動 5件以上	国内外全社
	売上当たりの水使用量の削減	2014年度比 77%以上削減	国内外全社
	ライフサイクルアセスメント*1 (LCA) の推進	売上に占める割合 70%以上	国内外全社
	売上当たりの使用エネルギー削減	2014年度比 30%以上削減	国内外全社
	売上当たりのPRTR対象物質*2排出量削減	2014年度比 40%以上削減	国内外全社
リサイクル率の改善	リサイクル率 93%以上	国内外全社	

\*1 ライフサイクルアセスメント:原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルを通じた環境負荷量の把握 \*2 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 対象物質:「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届け出を義務づけられている物質

#### 社会への取り組み ■マテリアリティ：安心・安全な社会づくり

**第6期のポイント** 社会分野の目標については、外部からの要求に対応するため、活動の充実を目指して取り組みを見直し、主に目標の拡充とKPI値の引き上げを実施しました。

重点活動項目	日清紡グループの取り組み	目標・KPI	対象
人権の尊重	人権啓発活動の推進	(国内) グループ人権研修の実施率 100% (海外) [定性目標] 人権啓発活動の実施	国内外全社
	ビジネスと人権に関する取り組みの推進	[定性目標] 継続的な人権デューデリジェンス活動 (人権リスクの抽出と適切な対応)	国内外全社
人財獲得・育成	事業推進に必要な経営幹部候補の育成	各事業会社取締役相当ポジションごとの 後継者候補準備率 100%	国内全社
エンゲージメント	グループ従業員サーベイの実施	グループ従業員サーベイにおけるエンゲージメント スコア 80%以上	国内外全社
ダイバーシティの推進	多様な人財の活躍推進	(i) キャリア入社管理職比率 20%以上	国内全社 KPI はNISH
		(ii) 女性管理職比率 10% 以上	国内全社 KPI はNISH
	社員が働きやすい職場環境の整備	男性社員の育児休業取得率 100%	国内全社 KPI はNISH
サステナブル調達	調達先と連携したサステナブル調達の改善実施	主要調達先(取引金額80%以上)への調達ガイドライン に基づくアンケート結果のフィードバック実施 100%	製造拠点を持つ国内外全社
労働安全衛生活動の推進	労働災害の防止	重大災害発生件数 0件	国内外全社
社員の健康づくり	健康経営の推進	(i) 定期健康診断後の精密検査受診率 85%以上	国内全社
		(ii) ハイリスク者への保健指導実施率 100%	国内全社
品質・顧客満足度向上	顧客満足度向上施策の継続推進	[定性目標] 各セグメントの顧客満足度の状況把握、共有	国内外全社
社会貢献活動の展開	地域貢献活動への参画	[定性目標] 地域貢献活動への参画拡大	国内外全社

#### コーポレート・ガバナンス ■マテリアリティ：グローバル・コンプライアンス

重点活動項目	日清紡グループの取り組み	目標・KPI	対象
グループ企業理念の実践	グループ企業理念に基づく経営者メッセージの発信	グループ企業理念・VALUE・行動指針の実践推進 (グローバルサーベイでの肯定率 80%以上)	国内外全社
コンプライアンスの徹底	コンプライアンス意識の向上	管理職層のコンプライアンス教育受講率 100%	国内外全社
	企業倫理通報制度の運用	企業倫理通報への対応率 100%	企業倫理通報制度設置会社
リスクマネジメント活動の推進	環境の変化に応じたリスクマネジメントシステムの運用	[定性目標] 環境の変化に応じたリスクマネジメントシステムの 継続的な運用	国内外全社
情報セキュリティ対策の強化	外的脅威からの防御	[定性目標] 外的脅威への対応強化と従業員への 情報セキュリティ教育の継続実施	国内外全社

## 環境・エネルギー分野の貢献

日清紡グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、従業員の多様性を重視しながら団結を進め企業価値の向上を目指しています。行動指針に「環境負荷への認識と配慮」を掲げ、環境行動について深く理解し、積極的に実践・行動しています。環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、安全かつ安心な暮らしに貢献していきます。

### 第5期3カ年環境目標2024年度実績

2024年度に終了した第5期3カ年環境目標の重点活動8項目のうち、6項目で目標を達成しました。

#### 「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販

「持続可能な社会に貢献する製品」の売上は、2024年度は売上に占める割合が47%となり、目標である60%以上に対して未達となりました。2024年度から活動を開始した国際電気グループを対象範囲に含めたためです。「持続可能な社会に貢献する製品」の内訳は、ブレーキ事業における銅・アンチモン規制<sup>\*1</sup>に対応した摩擦材など10%、マイクロデバイス事業の半導体製品(電化製品の省エネルギー化、チップサイズ小型化に貢献)が9%、無線・通信事業の防災・減災関連製品6%、繊維事業のノーアイロンシャツ2%、その他20%となっています。<sup>\*1</sup> 銅・アンチモン規制:環境中へ放出されると有害性が高いとされる銅・アンチモンの使用などを制限する国内外法規制

#### 日清紡グループの取り組み事例 「銅レス・銅フリーブレーキ摩擦材の生産設備強化」

米国での環境規制強化に対応すべく、グループ一丸となってブレーキ摩擦材の銅レス・銅フリー摩擦材開発に取り組み、2017年からすでに本格的な市場投入を開始しています。今後は日清紡ブレーキ(株)の館林事業所および米国などの海外拠点において、銅レス・銅フリー製品の生産設備を順次強化していき、環境保全への貢献を通して業容拡大を図ります。

摩擦材(ディスクパッド、ブレーキライニング)



#### 温室効果ガスの排出量削減

2024年度の温室効果ガスの排出量は、目標の2014年度比35%以上の削減に対し、55%削減となり、目標を達成しました。連結子会社であったTMDグループの譲渡などに伴う温室効果ガス排出量の減少、マイクロデバイス事業でのPFC(パーフルオロカーボン)等ガス除害装置増設および減産などが主な要因です。

日清紡グループの温室効果ガス排出量(Scope3)の2024年度実績は、1,305千t-CO<sub>2</sub>eと前年度比32%減少しました。

#### 日清紡グループの取り組み事例 「再生可能エネルギーの活用を推進」

2024年度、日清紡グループで使用した電力のうち、16%が再生可能エネルギー由来の電力でした。日清紡グループで導入した太陽光発電設備は安定的に稼働し、2024年度は6.8千MWh発電しました。

#### 生物多様性保全活動の強化

生物多様性保全活動の強化では、絶滅危惧種の保護・育成活動や、希少生物の保護を目的とした外来種駆除活動、自然生息地の保全活動など国内外計9件の活動を、日清紡グループの生物多様性保全活動として新たに開始し、目標である国内外での新たな展開として5事業所以上を達成しました。

なお、自然関連課題による事業機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応を行うことが重要と考え、2024年度より、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準じたリスク評価を実施しています。

#### 日清紡グループの取り組み事例

日清紡グループは保護地域で実施されている生物多様性保全活動への参加、絶滅危惧種の保護や保全活動などに取り組んでいます。2024年度末時点で、国内では13件、海外では5件の活動を展開しています。

植樹・保全活動(上田日本無線(株))



#### ・売上当たりの水使用量の削減

2024年度の水使用量は、5,753千m<sup>3</sup>と前年度比8%減少しました。売上当たりの水使用量は11.6m<sup>3</sup>/百万円となり、前年度比1%減少しました。これにより、売上当たりの水使用量が2014年度比78%削減され、65%以上の削減と定めた目標を達成しました。連結子会社であったTMDグループの譲渡やマイクロデバイス事業および繊維事業での減産が主な要因です。

#### 日清紡グループの取り組み事例 「地下水使用量削減」

長野日本無線(株)では、2014年よりエアコン更新の際、水冷エアコンから空冷エアコンへ変更することで、地下水使用量削減活動を行っています。同社の2022年度地下水使用量は年間315千m<sup>3</sup>でしたが、2023年度に18台の更新工事を実施したことにより、2023年度の地下水使用量は約204千m<sup>3</sup>となり、2022年度比で約35%(111千m<sup>3</sup>)の使用量削減をすることができました。これに加え、2024年度は12台の水冷エアコンを空冷エアコンへ変更し、40千m<sup>3</sup>/年の地下水使用量の削減を行いました。2025年度は、同社が有する残りの水冷エアコン11台のうち、3台の更新を計画しています。

#### ・ライフサイクルアセスメント(LCA)の推進

ライフサイクルアセスメント(LCA)の推進については、日清紡グループの2024年度売上の51%を占めましたが、60%以上と定めた目標は達成できませんでした。2024年度から活動を開始した国際電気グループを対象範囲に含めたためです。

#### 日清紡グループの取り組み事例 「ライフサイクルアセスメント(LCA)教育」

(株)五洋電子では、LCA実施経験者を拡大するため、設計部技師を対象としたLCA教育を継続的に実施しています。開発段階でLCAを積極的に活用することにより、環境負荷低減のための技術や資材の導入を図った製品の開発につなげていきます。

#### ・売上当たりの使用エネルギー削減

2024年度の使用エネルギーは、売上当たりの使用エネルギーが2014年度比39%削減され、15%以上の削減と定めた目標を達成しました。各事業ともに省エネルギー対策が順調に推進されたことに加え、エネルギー使用量が多い連結子会社であったTMDグループの譲渡やマイクロデバイス事業での減産が主な要因です。

#### 日清紡グループの取り組み事例 「組立工程での省エネ対策」

Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co., Ltd.は、2024年6月、IC(集積回路)1組立工程の真空発生システムの省エネ化として、中央真空ポンプを導入しました。この結果、2024年度は半年間に606MWh(温室効果ガス排出量:287t-CO<sub>2</sub>/半年)の削減を実現しました。



#### ・売上当たりのPRTR対象物質排出量削減

2024年度のPRTR対象物質排出量は、売上当たりのPRTR対象物質排出量が2014年度比41%削減され、目標である30%以上の削減を達成しました。

#### 日清紡グループの取り組み事例

日清紡グループの2024年度PRTR対象物質取扱い量は、1,506tと前年度比37%減少となりました。ブレーキ事業の子会社であったTMDグループの譲渡に伴い、アンチモンおよびその化合物の取扱い量が減少しました。



#### ・リサイクル率の改善

リサイクル率の改善目標では、日清紡グループ全体で2024年度実績は92%となり、90%以上と定めた3カ年環境目標を達成しました。リサイクル率が低かった連結子会社のTMDグループを譲渡したことが主な要因です。

#### 日清紡グループの取り組み事例 「ゼロエミッション活動」

日清紡グループ全体で、ゼロエミッション(リサイクル率99%以上)活動を展開しています。廃棄物発生量が年間10t以上ある拠点のうち、ゼロエミッション達成拠点は32カ所あります。



TCFD提言に基づく情報開示を含め、より詳しい情報は日清紡グループのホームページにあるサステナビリティサイトをご覧ください。  
<https://www.nisshinbo.co.jp/sustainability/>

# TNFD 提言に基づく報告

## TNFD 対応の概要

日清紡グループでは、自然関連課題による事業機会の取り込みおよびリスクへの適切な対応を行うことが重要と考え、2024年度より、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準じたリスク評価を実施しています。

自然関連課題の分析評価は、今後計画的に分析対象範囲の拡大、シナリオ分析等を実施し、分析の高度化を図ることを予定しています。また、今般の分析で特定された自然関連リスクについての対応策の検討、追加的な目標、管理指標の設定を検討する予定です。

日清紡グループでは、TNFDに基づくリスク評価を通して、自然関連課題が将来、日清紡グループに及ぼすリスクや機会を特定し、事業戦略の策定に活かすことで、より柔軟で堅牢な戦略を立案し、将来のリスクに対するレジリエンスを高めていきます。

## ガバナンス

日清紡グループでは、自然に関するリスク・機会に適切に対応するため、ガバナンス体制の中\*で仕組みを整備し運営しています。自然関連課題の責任は社長、執行役員で構成される経営戦略会議などの会議体が負い、自然関連課題への対応について議論するとともに、目標とその進捗状況を監督しています。その内容は適時取締役会に報告されています。

\* P45「コーポレート・ガバナンス」の「ガバナンス体制図」を指しています。

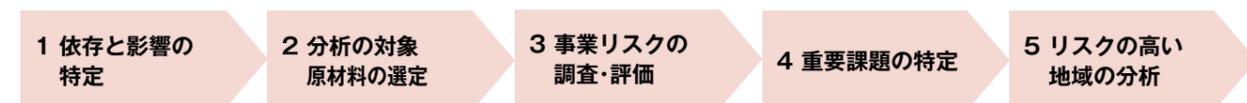
## リスクと影響の管理

日清紡グループは、重要な自然関連課題の依存・影響、およびリスクを特定するため、2024年度より無線・通信事業、ブレーキ事業、化学品事業、マイクロデバイス事業、精密機器事業、繊維事業の6事業を対象として、以下のステップで分析を行いました。

自然関連リスクの評価における第1ステップとして、分析対象とした事業による自然に対する依存と影響を、自然リスク評価ツール ENCORE\* により評価しました。次に分析対象とする原材料を選定した上で、事業に関連するバリューチェーン全体のリスク調査および評価を行いました。これらの評価結果を踏まえ、日清紡グループにおける自然関連リスクの重要課題を特定しました。特定した重要課題に対しては、日清紡グループの製造拠点の周辺および、バリューチェーンの上流における潜在的なリスクの懸念のある地域を分析しました。潜在的なリスクの懸念のある地域の分析に関する詳細は、「戦略」をご確認ください。

\* 国際金融業界団体NCFや国連環境計画 世界自然保全モニタリングセンター(UNEP-WCSC)が、自然関連リスクに関するさまざまな既存ツールの結果を一括で評価できるよう開発したツール。

## 自然関連の依存・影響、重要課題、地域性分析のステップ



## 戦略

### 概要

日清紡グループは事業が多岐にわたるため、自社の事業規模等を考慮し、2024年度は対象事業のバリューチェーンにおける重要な自然関連の依存、影響、リスク、機会等を分析しました。分析にあたっては国連環境計画が提供している自然リスク評価ツールなども使用しています。

なお、TNFDのフレームワークでは、先住民や地域コミュニティが自然環境の重要な権利者であると位置づけられており、自然そのものに加え、権利者の人権への配慮も重要とされています。

### 1. 自然資本への依存と影響の把握

TNFDの分類を参照し、自社事業別に上流・下流を含むバリューチェーン上における潜在的な依存と影響の内容について、分析を実施しました。分析にあたっては自然リスク評価ツールENCOREを使用しました。

## 事業と自然関連テーマのヒートマップ(依存)

事業の自然への依存度 小 → 大

事業とバリューチェーン	自然・生物多様性に関する依存テーマ					
	水の利用	天然資源の利用	自然調整	疾病予防・花粉媒介	浄化・希釈	景観・文化
無線・通信	バリューチェーン上流					
	直接操業					
マイクロデバイス	バリューチェーン下流					
	バリューチェーン上流					
ブレーキ	直接操業					
	バリューチェーン下流					
精密機器	バリューチェーン上流					
	直接操業					
化学品	バリューチェーン下流					
	バリューチェーン上流					
繊維	直接操業					
	バリューチェーン下流					
不動産	バリューチェーン上流					
	直接操業					
	バリューチェーン下流					
	バリューチェーン上流					

## 事業と自然関連テーマのヒートマップ(影響)

事業の自然への影響度 小 → 大

事業とバリューチェーン	自然・生物多様性に関する影響テーマ						
	温室効果ガス排出	生態系の改変	水の枯渇	天然自然の枯渇	水・土壌・大気汚染	廃棄物	外来種
無線・通信	バリューチェーン上流						
	直接操業						
マイクロデバイス	バリューチェーン下流						
	バリューチェーン上流						
ブレーキ	直接操業						
	バリューチェーン下流						
精密機器	バリューチェーン上流						
	直接操業						
化学品	バリューチェーン下流						
	バリューチェーン上流						
繊維	直接操業						
	バリューチェーン下流						
不動産	バリューチェーン上流						
	直接操業						
	バリューチェーン下流						
	バリューチェーン上流						

### 2. 自然関連課題が事業に影響しうるリスク

TNFDにおける自然関連リスク分類を参照し、日清紡グループの事業に影響を及ぼしうる自然関連のリスクと機会を検討しました。検討にあたってはバリューチェーン上の上流、直接操業、下流それぞれにおいて、どのようなリスク、機会があるかを調査しました。

なお、今回の分析においては、初期的な分析として、リスクの分析に焦点を当てて実施しています。今後は、今回特定されたリスクをベースにシナリオ分析などを実施し、日清紡グループにとってのリスクをより詳細に分析していくとともに、機会についても検討を進めていきます。

## リスク一覧

無線・通信: マイクロデバイス プレーキ: 精密機器 化学品: 繊維

リスクタイプ	評価項目		リスク	バリューチェーン
	大分類	小分類		
移行リスク	政策 / 規制	・鉱山採掘認可	・鉱山採掘による水質汚染・土壌汚染・大気汚染・生態系の破壊による採掘認可取り消し措置	上流
		・取水制限	・水の吸い上げによる周辺生物への影響に対する抗議に伴う工場の取水権停止	直接操業
	評判	・綿花栽培における水、農業の利用	・綿花栽培において大量の水や農業を利用することで発生する周辺生態系破壊への批判	上流
		・鉱山採掘による自然破壊	・鉱山採掘による水質汚染・土壌汚染・大気汚染・生態系の破壊への批判	上流
		・製造工場からの排水	・製造工場からの産業排水による周辺生態系破壊への批判	直接操業
	訴訟	・マイクロプラスチック流出	・合成繊維由来のマイクロプラスチック流出への批判	下流
・鉱山採掘による自然破壊		・鉱山採掘による水質汚染・土壌汚染・大気汚染・生態系の破壊による賠償命令	上流	
物理リスク	急性	・工場からの有害物質排出	・製造工場から有害物質を排出したことによる罰金の支払い命令	直接操業
		・濁水	・水共有不足による半導体工場などの操業停止	直接操業
		・洪水の発生	・洪水による操業停止 ・洪水発生に起因する有害物質の流出による、周辺生態系や地域住民への影響に対する賠償命令	直接操業

## 3. 自然関連の重要課題

依存と影響、リスクと機会に関する調査・分析結果を踏まえて、外部ステークホルダーの関心を表す「自然リスク評価ツール ENCORE を用いた依存と影響の評価結果」を縦軸に反映し、リスクが事業に与える影響度の評価結果を「自社事業との関係性」として横軸に反映して、2軸でマテリアリティマップを整理しました。マテリアリティマップから、「水・土壌・大気汚染」、「生態系の改変」、「水の利用」の3つを日清紡グループにおける自然関連の重要課題として特定しました。

「水・土壌・大気汚染」、「生態系の改変」については特に分析対象の事業で使用される原材料の調達において、依存、影響、リスクの面で強い関連性があると特定しています。また、「水の利用」についてはマイクロデバイス事業の半導体製造や繊維事業の綿花調達において強い関連性があると特定しています。

## 自然関連マテリアリティマップ-各事業との関連性



## 4. 潜在的なリスクの懸念のある地域の分析

日清紡グループの直接操業、バリューチェーン上流における企業活動が、特定された重要課題に関してセンシティブな場所に位置しているかを評価しました。直接操業については日清紡グループの国内外68拠点について、バリューチェーン上流は主要な鉱物資源および綿花について分析し、潜在的なリスクの懸念のある地域を特定しました。

各バリューチェーンの関連する重要課題や原材料に応じて評価拠点或使用ツールを選択し、地域ごとの潜在的なリスクの懸念の有無を識別しています。

## バリューチェーンごとの関連する課題や原材料に応じた地域性分析の手法

バリューチェーン	関連する重要課題	関連する原材料	地域性分析の手法
上流	水・土壌・大気汚染*	主要な鉱物	・評価拠点: 原産国における鉱山、製錬所 ・使用ツール: IBAT/Water Risk Filter 等 ・評価方法: 拠点周辺の水質が高い、かつ生物多様性重要地域の有無を評価
上流	水・土壌・大気汚染*	農作物(綿花)	・評価拠点: 綿花の生産地域 ・使用ツール: IBAT/Water Risk Filter 等 ・評価方法: 拠点周辺の水質が高い、かつ生物多様性重要地域の有無を評価
上流	生態系の改変	主要な鉱物	・評価拠点: 原産国における鉱山 ・使用ツール: IBAT/Global Forest Watch 等 ・評価方法: 鉱山周辺で森林破壊が進行している、または生物多様性重要地域の有無を評価
上流	生態系の改変	農作物(綿花)	・評価拠点: 綿花の生産地域 ・使用ツール: IBAT 等 ・評価方法: 生産拠点周辺の生物多様性重要地域の有無を評価
上流	水の利用	農作物(綿花)	・評価拠点: 綿花の生産地域 ・使用ツール: Aqueduct 等 ・評価方法: 事業拠点流域における水資源量に対する取水量の割合を評価
直接操業	水・土壌・大気汚染*	すべて	・評価拠点: 自社拠点 ・使用ツール: IBAT/Water Risk Filter 等 ・評価方法: 拠点周辺の水質が高い、かつ生物多様性重要地域の有無を評価
直接操業	水の利用	すべて	・評価拠点: 自社拠点 ・使用ツール: Aqueduct 等 ・評価方法: 事業拠点流域における水資源量に対する取水量の割合を評価

\* 製造業における直接操業(工場・研究所等)、バリューチェーン上流の鉱物資源の採掘、農作物の栽培の汚染関連の影響では特に水質汚染が問題となるため、優先地域の分析においては水質汚染に関する分析に絞って実施

## 分析結果(バリューチェーン上流)

バリューチェーン上流の原材料の調達では、主要な鉱物資源および綿花を対象に分析を実施しました。

主要な鉱物資源については、一部で貿易統計情報による推定も用いつつ、バリューチェーン上流の資源調達国およびその主要鉱山(水質汚染については製錬所も含む)を推定し、資源調達国の「生態系の改変」、「水質汚染」について分析を実施しました。

結果、中国、オーストラリア、カナダ、ブラジル、ギニア、スウェーデンの各国の一部地域において、「生態系の改変」と「水質汚染」の双方の潜在的なリスクの懸念が、インド、インドネシアおよびジャマイカの一部地域において、「生態系改変」の潜在的なリスクの懸念が確認されました。

なお、鉱物資源のうち、金については産出国によっては小規模に分散して採掘している特徴も見られ、そのような場合は調達先の国レベルでの分析としています。金に関しては、中国、ロシア、ガーナ、カザフスタン、コロンビアの各国において国内各地で広く「生態系改変」、「水質汚染」の潜在的なリスクの懸念が確認されました。また、オーストラリアおよびカナダの一部の

## 指標と目標

## 指標

日清紡グループでは、自然関連の事業機会の取り込みとリスクの低減を目指しています。自然関連リスクを低減するため、GHG排出量や、GHG以外の大気汚染物質の排出量、水使用量、生物多様性保全活動の実施の指標を設定し、自然関連課題に対する対応策を推進しています。今後、自然関連課題の分析結果を踏まえ、TNFDに基づく指標の開示を準備していきます。

## 目標

日清紡グループは、企業理念を実現するために提供する価値・姿勢を定めているVALUEの一つとして、「地球環境にやさしい

鉱山で「生態系改変」、「水質汚染」の潜在的なリスクの懸念が確認されました。加えて、メキシコの一部の鉱山で「生態系改変」の潜在的なリスクの懸念が確認されています。

綿花については、主要な調達先である3カ国(アメリカ、ブラジル、オーストラリア)のいくつかの州の一部(アメリカ:カリフォルニア州、テネシー州の一部、オーストラリア:クィーンズランド州の一部、ブラジル:マトグロソ州、バイーア州、ゴイアス州の一部)で栽培に伴う「生態系の改変」、「水質汚染」、「水の利用」の各テーマで潜在的なリスクの懸念がある地域が確認されています。

## 分析結果(直接操業)

「水質汚染」および「水の利用」に関して、日清紡グループの国内外直接操業拠点68カ所から潜在的なリスクの懸念がある拠点を特定しました。

「水質汚染」については東アジアの2拠点、「水の利用」に関しては東アジア、東南アジアを中心に16拠点で潜在的なリスクの懸念がある拠点が確認されています。

製品やサービスを提供し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現することを掲げています。また、「行動指針」に「環境負荷への認識と配慮」を掲げています。生物多様性保護への認識を深め、生物多様性保全活動を推進するため、日清紡グループの環境目標・KPIにGHG排出量削減、水使用量の削減、生物多様性保全活動の強化を掲げ、計画的に対策を講じています。

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」における活動状況と実績を基に目標・KPIの見直しを行い、2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」の活動を2025年度よりスタートしました。

# 人財戦略

日清紡グループが持続的な成長を成し遂げるための根幹となるのは価値を生み出す人財です。

人財の確保と育成を最大の経営課題と捉え、戦略的な人事戦略を実施しています。

## 人財担当役員メッセージ

日清紡グループは多様な事業を展開しており、各社各様の人事戦略を実行していますが、グループ共通の目指す姿として、「全ての従業員が変化を楽しみ、高い目標に果敢に挑む」を掲げています。そのマインドと行動が「挑戦と変革」の実践による継続的な価値創造につながり、事業戦略の実現と利益創出、さらには事業活動を通じた社会貢献（「地球と人びとの未来を創る。」）につながると考えています。私たちはこれらを実現するため、**5つのカテゴリー**で取り組みを進めています。



執行役員  
人財・  
D&I推進室長 佐藤 昌志

- ①エンパワーメント** 各社各様の人事戦略・人財ポートフォリオを策定し、また、ワークエンゲージメントの向上を図りながら組織から必要とされる人財を育成します。従業員に求めるマインド・行動としては自律成長をキーワードとしています。
- ②インクルージョン** 価値創造のため多様な価値観の融合を図り、また、理念・方針共感度を向上させ組織エンゲージメントを高めることで、多様な人財\*の活躍を促進する組織・文化をつくります。
- ③サポート** 効果的なタレントマッチングや多様なワークスタイルへの対応等の取り組みを通じ、多様な人財\*の活躍を支えます。
- ④システム(人事制度)** 変化を楽しみ、高い目標に果敢に挑む行動を促すメリハリのある人事制度を整備します。
- ⑤HRファンクション&データ(人事体制・人事データ)** HRBP機能の強化ならびに人事データの戦略的活用を進めます。

事業の盛衰は人財によって決まります。グループの持続的な成長に向け、人財価値を最大化するための施策に果敢に取り組んでまいります。

\*「多様な人財」とは、さまざまな価値観、スキル、経験を持っている人財集団のこと。

# Long-Term Vision

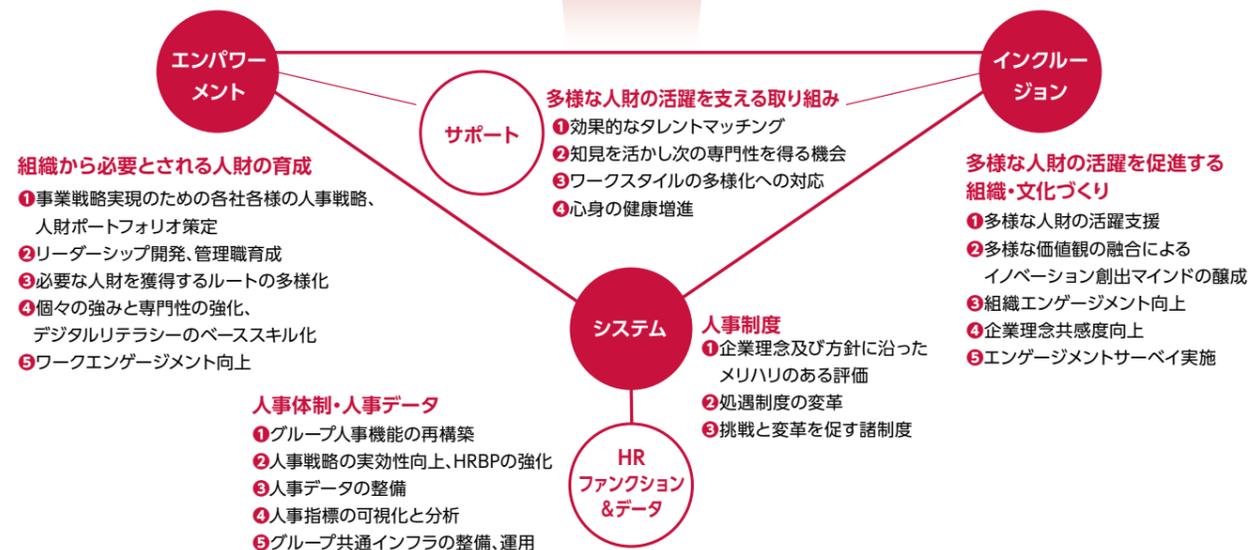
\* [NISSHINBO Group E&I Report]より抜粋

## 事業活動を通じた社会貢献 （「地球と人びとの未来を創る。」）

事業戦略の実現・利益創出

成果 [挑戦と変革]で継続的な価値創造

マインド・行動 全ての従業員が変化を楽しみ、高い目標に果敢に挑む



## エンパワーメント

日清紡グループは将来の事業発展を見据えた人財獲得・育成に取り組んでいます。

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、人財獲得・育成を重点活動項目とし、「事業推進に必要な経営幹部候補の育成」と「人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化」を推進するために、以下2項目を目標・KPIに定めて活動しました。

	目標に対する 2024年度実績
①経営幹部ポスト(執行役員以上)に占める後継者プログラム受講者率を上げる後継者プログラム受講者率	52.0%
②人員年齢構成是正のためのキャリア採用強化—キャリア採用者比率	44.3%

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」では、人財獲得・育成を重点活動項目とし、事業推進に必要な経営幹部候補の育成に取り組むため、以下の目標を掲げています。

- ・各事業会社取締役相当ポジションごとの後継者候補準備率100%

## 〈事業推進に必要な経営幹部候補の育成〉

目指す人物像を、顧客価値創造をリードする「共創型リーダー」に設定し、選抜型リーダーシップ開発プログラムを実施しています。

### 選抜型リーダーシップ開発プログラムの実施

- ①アドバンス(執行役員級)、エグゼクティブ(部長級)プログラム

アドバンス(執行役員級)では、経営知識・マインド・役割行動を習得する経営学講座・実践実学講座等を実施しています。

エグゼクティブ(部長級)では、経営学講座・実践実学講座に加え、技術知識と経営能力を兼ね備えた経営人財を育成するために技術経営大学院(MOT)や事業創出力・突破力を習得する実践型ワークショップを実施しています。

- ②ミドル(課長級)、ベーシック(次世代リーダー層)プログラム

これらの下の層では各社推薦でミドル、ベーシックのプログラムも実施しています。ミドル(課長級)では、マネジメントプログラム、財務リーダーシッププログラム、マーケティングを社外派遣で実施、社内では事業力強化ワークショップを実施しています。ベーシック(次世代リーダー層)では、リーダーシッププログラムを実施しています。

## 〈ワークエンゲージメント向上に資する取り組み〉

自己成長やスキルアップを促進するための各種研修制度や教育ツールの提供、キャリアの棚卸しの機会(年代別キャリア研修やキャリアシートの記入・キャリア面談の実施)、適切なフィードバックの実施など、社員一人ひとりの成長を支援しています。さらに、人事ポリシーに基づいた人事制度や報酬制度の整備も行っています。

## 〈人財の採用、定着、活躍〉

より多様なバックグラウンドを持つ人財集団の形成のため、また人員年齢構成是正に向け、新卒に加えてキャリア採用を拡大しています。多様性の確保のために、特に女性、外国人については積極的な求人活動を実施したほか、優秀な人財の獲得および活躍促進のため以下の取り組みを行っています。

- ①採用競争力のある給与水準の維持
- ②職務内容を明確にする役割等級制度
- ③勤務年数にかかわらず早期昇格を可能とする人事制度
- ④さまざまな働き方や職業観に対応する複線型人事制度
- ⑤テレワーク制度やサテライトオフィスなど働く環境の整備
- ⑥キャリア採用者受け入れ教育の充実とフォロー
- ⑦社員の知人などを紹介する社員紹介制度(リファラル制度)
- ⑧自己都合退職者に対しての再入社制度(リジョイン制度)
- ⑨勤続5年ごとに休暇と手当を支給する制度(ディスカバリー休暇制度)

## インクルージョン

「常に変化を！」—価値観や行動のアップデートを当たり前とし、誰もがいきいきと自分らしく活躍できる組織を目指しています。その実現に向けて、1.組織の状態、2.個人の状態、3.環境や制度の3つの観点から取り組みを進めています。そして、進捗を確認するため、エンゲージメントサーベイを実施し、スコアや自由記述コメントから現状を分析し、継続的に風土改善活動を進めていきます。

### ①組織の状態

日清紡グループでは「心理的安全性」を基盤に、多様性を尊重し、挑戦できる風土、働きがいのある風土を育むことを目指しています。

### ②個人の状態

一人ひとりが自分の仕事にやりがいや働きがいを感じながら、自分らしさや強みを発揮し、自律的に働けることは、組織全体の活力を高める原動力になると考えています。

### ③環境・制度

多様性を活かすためには、それを支える環境や制度が欠かせません。そこで日清紡グループでは、「多様な働き方の実現」を目指し、働き方の見直しや制度の整備をさらに進めていきます。

### 〈組織エンゲージメント向上に資する取り組み〉

日清紡グループはグループ一体となって競争力を強化し、従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できる環境を提供していく上で、エンゲージメントとグループ企業理念の実践を重点活動項目として取り組んでいます。

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、「グローバルサーベイの実施」と「グループ企業理念に基づく経営者メッセージの発信」を達成するために、以下2項目を目標・KPIとして定めて活動しました。

#### ①グローバルサーベイの継続実施

	定量目標 2024年度実績
②グループ企業理念・VALUE・行動指針の実践推進(グローバルサーベイでの肯定率 80%以上)	肯定率 77%

上記の①については企業理念を浸透させる組織の状態を可視化する取り組みを行いました。グローバルサーベイを2024年度まで継続して実施し、その結果を基に各社ごとの組織風土改善活動に活用しています。②についてはグローバルサーベイでの肯定率は国内外を含めたグループ全体で77%となり、2023年度の結果76%より若干ながら改善が見られました。

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」では、「グローバルサーベイの実施」と「グループ企業理念に基づく経営者メッセージの発信」を達成するために、以下2項目を目標に掲げ、引き続き活動を進めていきます。

- ①グローバルサーベイにおけるエンゲージメントスコア 80%以上
- ②グループ企業理念・VALUE・行動指針の実践推進(グローバルサーベイでの肯定率 80%以上)

各社にサーベイ担当者を配置し、取り組み事例をグループ全体で共有しています。さらに、2022年より開始した心理的安全性に関する教育を継続的に実施し、全社員に共通の認識を浸透させていきます。また、2025年度には、ホールディングス主導で経営層や管理職層に対する施策を実施したいと考えています。

### 〈多様な人財の活躍〉

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、ダイバーシティの推進を重点活動項目とし、「グループ全体でのD&I浸透への取り組み」、「多様な人財の確保」、「多様な人財の活躍推進」を達成するために、以下の5項目を目標・KPIに定めて活動しました。

#### ①トップメッセージの発信および多様な人財の活躍に資する施策の実施

	定量目標 2024年度実績	
②採用数における女性採用比率 <sup>(注)</sup>		
キャリア:管理系	50%	35%
新卒:事務系総合職	50%	50%
技術系総合職	20%	23%
③キャリア入社管理職比率 <sup>(注)</sup> (2024年度末時点の目標値)	11%	19%
④女性管理職比率 <sup>(注)</sup> (2024年度末時点の目標値)	6%	7.8%
⑤心理的安全性に関する研修実施率	100%	100%

(注)日清紡ホールディングス(株)のKPIを記載

上記の①について、エンゲージメントサーベイ実施後にトップからの結果のフィードバックと継続的な組織風土改善活動を実施しました。また、ジェンダーギャップの解消やダイバーシティ&インクルージョンの浸透活動などを進め、②のうち、新卒採用における女性比率の目標を達成。キャリア入社者の管理系女性比率の目標は未達となりました。③、④、⑤については目標を達成しました。

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」では、ダイバーシティの推進を重点活動項目とし、「多様な人財の活躍推進」と「社員が働きやすい職場環境の整備」を達成するために以下の目標を掲げています。

- ①キャリア入社管理職比率 20%以上
- ②女性管理職比率 10%以上  
(ジェンダーギャップの解消(女性の活躍推進))

### 〈女性リーダー育成プログラムの実施〉

女性活躍推進に関する課題を明確にするために女性社員とその上司に対してヒアリングを行ったところ、主に次の3つの課題が挙がりました。①経験を積むことと個別育成、②ロールモデルやパーツモデルの提示、③女性同士をつなぐ社内ネットワークの充実です。

これらの課題に対処するため、管理職候補層や次世代層、さらには後輩を指導する立場の40～50代のベテラン層に対して、「女性リーダー育成プログラム」を2023年から実施しました。

### 〈管理職向け研修の実施〉

今後は管理職向けに、アンコンシャスバイアスに気づき、適切に対応できるようにするための研修や多様な人材を活かすためのマネジメント力強化を目的とした研修を導入していきます。

これらの施策により、ロールモデルが増え、その下の世代の女性の活躍が広がり、将来的にはジェンダーギャップの解消につながると考えています。

### 多様な人財の活躍を支える取り組み

日清紡グループは、多様性をイノベーションの源泉として捉え、人の多様性・価値観の多様性を強みとして企業価値の向上を図っています。多様性を尊重し一人ひとりの持つ個性と能力を活かして、生産性の向上、働きがいの実感につなげ、継続的に活躍し、結果として強い競争力につながるよう、働き方改革を推進しています。具体的には、社員が働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、ダイバーシティの推進を重点活動項目とし、「社員が働きやすい職場環境の整備」を達成するために、以下2項目を目標・KPIとして定めて活動しました。

	定量目標 2024年度実績	
・年次有給休暇取得率 <sup>(注)</sup>	70%以上	68.3%
・男性社員の育児休業取得率 <sup>(注)</sup> 対象男性社員の	30%以上	42%

(注)日清紡ホールディングス(株)のKPIを記載

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」では、ダイバーシティの推進を重点活動項目とすることを継続し、「社員が働きやすい職場環境の整備」を達成するために、以下を目標に掲げ、より働きやすく働きがいのある職場環境づくりを推進していきます。

- ・男性社員の育児休業取得率 100%

### 〈労働災害の防止〉

日清紡グループは、行動指針である「安全が全ての基本」をすべての従業員で共有し、安全で働きやすい職場環境の維持、向上を目指して国内外のすべての事業所で安全衛生活動を推進しています。

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、労働安全衛生活動の推進を重点活動項目とし、「労働災害の防止」を達成するために、以下を目標・KPIに定めて活動しました。

	定量目標 2024年度実績	
・重大災害発生件数	0件	0件

2024年度は「安全衛生活動の強化」を重点方針とし、具体的には重大災害防止、化学物質の管理強化、行動災害の予防対策の推進などに取り組まれました。

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」では、労働安全衛生活動の推進を重点活動項目とすることを継続し、「労働災害防止」の推進に取り組んでいます。以下を目標に掲げ、PDCAを回しながら目標達成に向けて活動を進めています。

- ・重大災害発生件数 0件

### 〈健康経営の推進〉

日清紡グループでは、従業員一人ひとりの健康を守り、組織全体の活力を高めることで、社会から信頼され、必要とされ続ける企業グループを目指しています。健康でいきいきと働ける環境づくりは、企業の持続的な成長と従業員の幸福に直結する重要なテーマです。そのため、従業員の健康課題を解消し、労働損失ゼロを目指す施策を推進しています。

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、社員の健康づくりを重点活動項目とし、「健康経営の推進」を達成するために、以下2項目を目標・KPIに定めて活動しました。

	定量目標 2024年度実績	
・定期健康診断後の精密検査受診率	85%以上	86.5%
・ハイリスク者への保健指導実施率	100%	98.7%

なお、2021年度から継続して、2024年度も健康経営優良法人 2025:大規模法人部門および健康経営優良法人 2025:中小規模法人部門に認定されました。

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」では、社員の健康づくりを重点活動項目とすることを継続し、「健康経営の推進」を達成するために、以下2項目を目標に掲げて取り組みを進めます。

- ①定期健康診断後の精密検査受診率 85%以上
- ②ハイリスク者への保健指導実施率 100%



より詳しい情報は日清紡グループのホームページにあるサステナビリティサイトをご覧ください。  
<https://www.nisshinbo.co.jp/sustainability/index.html>

# 人権

## 基本的な考え方

日清紡グループの「行動指針」は、すべての社員が遵守すべき具体的な行動の指針です。その行動指針の第1項目に「人権の尊重」を掲げています。さらに、企業として人権を守る責任の重さを真摯に受け止め、グループの経営姿勢として人権尊重に対する思いを言葉で対外的に表明した「日清紡グループ人権方針」を定めています。

日清紡グループでは人権を「人びとがそれぞれの多様な選択において豊かな人生を歩むことができる権利」と考えています。企業には、この権利を守るため、人びとがそれぞれの思う幸せを目指して選択する機会を保障する責務があります。日清紡グループは、人びとの安全で安心な生活環境を守る製品・技術・サービスを提供することで、今を生きる自分も含めた人びと、そして特にこれからを生きる子どもたちがそれぞれ幸せで豊かな人生を送ることができる「ウェルビーイング」な社会の実現を目指しています。

## 人権の尊重

日清紡グループは、人権が尊重される社会の実現を目指した活動を行っています。

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、人権の尊重を重点活動項目とし、「人権啓発活動の推進」、「ビジネスと人権に関する取り組みの推進」を達成するために、以下2項目を目標・KPIに定めて活動しました。

	定量目標 2024年度実績
①グループ人権研修の実施率 100%(国内) 人権啓発活動の実施(海外)	97%
②人権方針の策定、人権リスクの高い分野への人権デューデリジェンスの導入・促進	

2024年度は、「ビジネスと人権」についての理解深耕を目的とする解説動画教材を作成し、全社に展開しました。

人権デューデリジェンスに関するその他取り組みとして、国内外グループ会社における人権関連制度や救済制度の整備強化に取り組みました。また、サステナブル調達基本方針を人権方針に則った内容で改定を行い、サステナブル調達ガイドラインと併せて周知運用しています。

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」では、人権の尊重を重点活動項目とすることを継続し、「人権啓発活動の推進」と「ビジネスと人権に関する取り組みの推進」を達成するために、以下2項目を目標に掲げ、人権デューデリジェンス活動を中心に取り組みを進めます。

- |   |
|---|
| ①グループ人権研修の実施率 100%(国内)<br>人権啓発活動の実施(海外) |
| ②継続的な人権デューデリジェンス活動<br>(人権リスクの抽出と適切な対応)  |

2025年度からは本格的な人権リスク評価実施のための準備・企画を進める一方で、引き続きグループ人権研修の実施やさまざまな人権課題に対する理解を深めるための研修、ハラスメント防止に資する研修などの啓発活動にも注力します。

## 〈人権デューデリジェンスの実施〉

日清紡グループは、国連で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」で求められている「人権を尊重する企業の責任」を果たすため、2023年に人権方針を策定し、人権デューデリジェンスの取り組みを進めています。

日清紡グループは、人権デューデリジェンスの活動に注力することを通じて、社員一人ひとりが「人権が尊重された社会を実現するための企業の責任を果たす」という意志(Will)を高め、人権尊重社会の実現に貢献する会社を目指しています。

## 〈ハラスメントの防止〉

日清紡グループでは、ハラスメント防止のために国内グループ会社に「ハラスメント相談窓口」を設置し、複数の窓口担当者において社員の相談にあたる体制を整えています。各事業所で相談対応に適した要件を持つ人材を相談窓口担当者として任命し、新任時には「ハラスメント相談窓口新任担当者研修」を受講して相談対応のスキルを習得します。相談対応をより効果的に行うため、フォローアップとしてロールプレイを主体とした研修も実施しています。日清紡グループ全社の担当者に受講してもらうことで、窓口担当者の相談スキルレベルの統一化を図っています。

日清紡グループでは、適切な感情コントロールによるパワーハラスメントの防止と良好な職場内コミュニケーションの促進を目的に、2017年から国内全グループ会社の従業員を対象にアンガーマネジメント研修を実施しています。



当社の人権方針については下記をご覧ください。  
<https://www.nisshinbo.co.jp/sustainability/human-rights/statement.html>  
 当社の人権デューデリジェンスの取り組みについては下記をご覧ください。  
<https://www.nisshinbo.co.jp/sustainability/human-rights/duediligence.html>

# サプライチェーンマネジメント

## 基本的な考え方

日清紡グループは、行動指針に「コンプライアンスの徹底」、「公正かつ透明な取引」を掲げ、社会的ルール・企業倫理など広い範囲において常に公正で誠実に行動すること、および、健全な取引関係を通じた対等なパートナーとしてサプライヤー様を尊重することを定めており、サプライチェーン全体でサステナブルな取引を目指しています。

また、日清紡グループとして、法令遵守、公正取引、情報セキュリティ、環境保全、人権、安全衛生、品質・安全などの視点から、「日清紡グループ サステナブル調達基本方針」を2015年に制定、2024年に基本方針を改定し、同時に「日清紡グループ サステナブル調達ガイドライン」を制定しました。

▶日清紡グループ サステナブル調達基本方針およびサステナブル調達ガイドラインについては、下記をご覧ください。  
 「責任あるサプライチェーンの推進」[https://www.nisshinbo.co.jp/sustainability/fair\\_trade.html](https://www.nisshinbo.co.jp/sustainability/fair_trade.html)

## サステナブル調達の推進

2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、サステナブル調達の推進を重点活動項目とし、そのための取り組みを達成するために、以下3項目を目標・KPIに定めて活動しました。

日清紡グループの 取り組み	目標・KPI	目標に対する 2024年度実績
調達先と連携したサステナブル調達の改善実施	①主要調達先(取引金額80%以上)へのサステナブル調達アンケート結果に伴う改善状況の評価	94%
グローバル対応の実施	[定性目標] ②海外取引先、重要海外拠点におけるサプライチェーンへの展開方法検討と実施	以下に記載
社内啓発活動の拡充	③購買担当者研修(年度別テーマ)の実施率	100%
		54%

2024年度は調達担当者会議を7月と12月に実施し、上記②で挙げた海外拠点におけるサプライチェーンへの展開について、対象拠点は国内外の調達部門を持つ生産工場としました。また、①のサステナブル調達アンケート内容について国内、海外ともに「日清紡グループ サステナブル調達ガイドライン」に基づき見直しを行いました。

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」では、サステナブル調達の推進を重点活動項目とすることを継続し、以下を目標に掲げて取り組みを進めます。

- ・主要調達先(取引金額80%以上)への調達ガイドラインに基づくアンケート結果のフィードバック実施 100%

調達担当者会議で協議し、第6期もサプライヤーへのアンケートを中心に活動していくこととしました。また、2025年度から新たに(株)国際電気が調達担当者会議に参加することとなりました。

## サステナブル調達アンケートの実施と改善活動

サステナブル調達に関する取り組み状況を確認するため、日清紡グループ国内各社にて、国内の主要サプライヤー様へ

のアンケート調査の実施と結果のフィードバックを2017年から継続して実施しています。アンケート結果はサプライヤー様にフィードバックし、サステナブル調達に向けた改善活動にご活用いただいています。この活動により、サプライヤー様へ「日清紡グループ サステナブル調達基本方針」が浸透しています。

2024年度のアンケート対象範囲は、各中核会社の取引金額ベースで80%をカバーするサプライヤー様としました。これまでに複数回アンケートとフィードバックを実施したサプライヤー様の多くで評価ポイントが上昇する結果となりました。新しいアンケート内容で実施したグループ会社では単純比較はできませんが、設問数が増加したこともありポイントは同等から低下傾向でした。今後もサプライヤー様にアンケート結果をお伝えして改善にご活用いただき、サステナブル調達の推進をしていきます。

2025年度は、「日清紡グループ サステナブル調達ガイドライン」に準拠した新しいアンケート内容で、海外事業所とそのサプライヤー様も含め活動を実施していく予定です。

## 購買担当者研修の実施

2024年度は、日清紡グループ国内会社の購買担当者を対象に「責任ある鉱物調達」の社内研修を7月に行いました。

## パートナーシップ構築宣言・下請法遵守

2024年末現在、日清紡ホールディングス(株)と日清紡マイクロデバイス(株)が「パートナーシップ構築宣言」を行っています。

※「パートナーシップ構築宣言」:内閣府などの関係省庁と経団連などの経済団体をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設された仕組み。サプライチェーンのサプライヤー様との連携・共存共栄の取り組みや、親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行(下請中小企業振興法に基づく「振興基準」)の遵守:「取引条件のしわ寄せ」防止を宣言するものです。



## 株主・投資家との対話の状況

### 対話の実施状況と主な対応者

- 決算説明会(年2回):取締役社長、取締役(事業セグメント代表、CFO)
- 個別面談(年約120回):取締役(CFO)、IR担当者

### 株主・投資家の属性

- 国内機関投資家: 8割 海外機関投資家: 2割

### 主な対話のテーマ

- 中長期の事業戦略
- 事業ポートフォリオの方向性
- 各事業のビジネスモデル、市場環境、競争優位性
- 株主還元

### 経営へのフィードバック

	頻度	内容
株主・投資家、アナリストのコメント	随時	個別面談のサマリーをメール等で報告
アナリストレポート	随時	アナリストレポートのサマリーをメール等で報告
株価、株主・株式関連情報	半期	株価の推移、出来高等について経営会議で報告
IR活動の状況	四半期	主なコメント、要望を集約しメール等で報告
	通期	マネジメントレビューとして取締役会で報告

### 株主・投資家からの主な質問と回答

Q	A	関連ページ
無線・通信事業の構造改革を実施するが、これまでは具体的にどういった点が問題であったか。また、いつまでに実施するのか。	無線・通信事業の構造改革とは日本無線(株)を構造改革すること。日本無線は過去に構造改革を行ったが、収益力において(株)国際電気の方が優っており、日本無線の構造改革は不十分だったと言わざるを得ない。国際電気の取り組みを日本無線に移植することで、日本無線内での重複業務を削減するなど事業体制・生産体制のシンプル化を進め収益力を底上げする。今年度中に成果の一部は発揮されてくる見込み。	P.18-19 「無線・通信事業の戦略」
無線・通信事業は、防衛予算の増額が追い風になるか？次年度以降の予測は。	近年の防災関連予算の増額による後ろ盾もあるが、利益率の改善や新規受注案件の獲得も視野に、今後も伸びることを期待している。	
マリン事業の好調の要因とは何か。将来の見通しはどうか。	円安や市況の影響も受けるが、海運業界でのCO <sub>2</sub> 削減に貢献する船の需要増も好調要因の一つと考えている。海運業界が盛況なときに、保守や交換での需要が増える傾向にあるため、引き続き安定的に推移することが見込まれる。また、人員不足への対応や事故防止に貢献する自動航行船市場の広がりにも期待している。	

Q	A	関連ページ
研究新体制(フューチャーイノベーション本部)について、これまでの違いは何か。人員構成や研究開発費はどのように変わるのか。	これまでのケミカル事業を中心とした研究開発体制から一新し、無線・通信の技術者研究者を中心とした、新しいビジネスモデルを構築する。4月時点では50名程度の組織で発足する。研究開発費については、今後はフューチャーイノベーション本部へ投じる費用・投資を増やしていく。	P.20-23 「研究開発/知的財産」
マイクロデバイスについて、市況の影響以外で、能動的に打つような手段などはあるのか。	これまでも経費削減、コストカットは実施しており、需要回復期を考慮すると人員削減は現状考えられない。対策としては売上増に向けてのものが主体となる。昨年から売上回復に向けた活動を進めている。具体的には、中国を含むアジアと、国内のキャラバン等、集中的な営業活動を行い、比較的競合の少ない製品について、アジア圏での強化が成果となりつつある。市場も含めた分析をすでに開始しており、抜本的な見直しが必要であることも認識している。	
中期経営計画2026は投資家からどのように受け止められているか。変更することはあるか。	2024年の業績が期初予想を大きく下回ったことで、中期経営計画の達成は難しいだろうとの指摘は多々いただいている。投資家の信頼を得るため、計画をどのようにすればよいのか、社内では討議を始めている。	
不動産事業の今後の見通しは？	不動産事業のベースは国内工場跡地の活用である。土地取得の年度が大変古く簿価が非常に低いため利益率が高い。かつては賃貸事業を主としてきたが、資産効率の改善を図るため、この10年ほどは分譲(=売却)を積極化しているため、賃貸事業は減少している一方で、分譲事業において100億円前後の営業利益を計上するパターンが前期・今期と続いている。しかし、大型の分譲案件は来期でひとまず終了し、2027年以降は賃貸事業のみ、通期十数億円の営業利益となる見込み。2025年度においても分譲案件があるため、不動産事業の営業利益は108億円を計画しているが、すでに第1四半期(1~3月期)において計画を上回る115億円の営業利益を計上した。ただし、これは想定通りで、今後商業施設の賃貸物件において大規模修繕工事などで費用増を見込んでいるため、通期計画には変更はない。	
PBR1倍達成に向けた取り組みは？	東証からの要請にもあるように、一過性の対応ではなく、継続して資本コストを上回る資本収益性を達成し、持続的に成長するための抜本的な取り組みを行っていく。そのために事業ポートフォリオの変革を進めつつ、2025年度は無線・通信事業の構造改革を行い収益性を高める。	社長メッセージP.5 「資本コストや株価を意識した経営について」
株主還元についての考え方は？	株主還元の基本方針は以下の通り。 戦略投資、設備投資・研究開発費向けのキャッシュを確保した上で、 1. 安定的かつ継続的な配当(配当性を2026年にかけて40%を目指す) 2. 資本構成やFCFの見通し等から自己株式取得を機動的に判断	社長メッセージP.5 「資本コストや株価を意識した経営について」

# 取締役・監査役および執行役員 (2025年3月28日現在)

## 取締役



**取締役会長**  
**村上 雅洋**  
 所有株式数：95,325株  
 取締役会出席状況:16回/16回  
 1982年4月 当社入社  
 2008年4月 執行役員 経営戦略センター  
 コーポレートガバナンス室長、事業支援  
 センター人財・総務室長(兼務)、不動産  
 事業部長(兼務)  
 2009年4月 事業支援センター副センター長(兼務)、  
 経営戦略センター経営戦略室長(兼務)、  
 事業支援センター財経・情報室長(兼務)  
 2010年6月 取締役 執行役員、事業支援センター長  
 (兼務)  
 2012年1月 不動産事業管理(兼務)  
 2012年6月 取締役 常務執行役員、経営戦略センター  
 副センター長(兼務)  
 2014年6月 経営戦略センター長(兼務)  
 2015年6月 取締役 専務執行役員  
 2016年6月 代表取締役 専務執行役員  
 2018年6月 代表取締役副社長  
 2019年3月 代表取締役社長  
 2025年3月 取締役会長(現職)



**代表取締役社長**  
**石井 靖二**  
 所有株式数：23,695株  
 取締役会出席状況:16回/16回  
 1988年4月 当社入社  
 2011年4月 日清紡プレーキ㈱執行役員 摩擦材  
 製造部長  
 2013年4月 同社常務執行役員 戦略室長、生産部  
 門長(兼務)、生産技術部長(兼務)  
 2013年6月 同社取締役 常務執行役員  
 2015年1月 同社プレーキ開発部長  
 2015年4月 同社取締役副社長  
 2015年6月 当社執行役員  
 2017年6月 日清紡プレーキ㈱代表取締役社長  
 2019年3月 当社取締役 執行役員  
 2023年3月 日清紡プレーキ㈱取締役会長  
 当社経営戦略センター副センター長  
 2024年4月 当社取締役 常務執行役員  
 経営戦略センター長  
 2025年3月 代表取締役社長(現職)



**取締役常務執行役員**  
**小洗 健**  
 所有株式数：14,773株  
 取締役会出席状況:16回/16回  
 1982年4月 日本無線㈱入社  
 2010年4月 同社研究開発本部技術開発部長  
 2011年4月 同社研究開発本部研究所長  
 2012年4月 同社執行役員 研究開発本部長  
 2012年6月 同社研究所長  
 2017年4月 同社技術本部副本部長  
 2017年6月 同社取締役 執行役員、技術本部長、  
 研究開発統括(兼務)  
 2019年4月 同社技術開発本部長、新規事業開発  
 統括(兼務)  
 2020年3月 同社代表取締役社長(現職)  
 2021年3月 当社取締役 専務執行役員  
 2022年3月 当社代表取締役 専務執行役員  
 2025年3月 当社取締役 常務執行役員(兼務、現職)



**取締役(社外取締役)**  
**谷 奈穂子**  
 所有株式数：0株  
 取締役会出席状況:16回/16回  
 1978年4月 サントリー㈱入社  
 1980年6月 ㈱マコム・インターナショナル入社  
 1985年9月 SEMIジャパン入社  
 2001年4月 ㈱セミコンダクタポータル入社  
 同社取締役  
 2002年11月 同社代表取締役  
 2007年6月 同社代表取締役社長(現職)  
 2021年3月 当社社外取締役(現職)



**取締役(社外取締役)**  
**Richard Dyck**  
**リチャード ダイク**  
 所有株式数：1,800株  
 取締役会出席状況:16回/16回  
 1975年6月 ハーバード大学助教授  
 1976年9月 米国オハイオ州立大学助教授  
 1976年12月 米国オハイオ州政府東京駐在事務所長  
 1978年8月 日本ゼネラルエレクトリック㈱特殊材  
 料事業部北太平洋地域販売部長  
 1982年12月 テラダイン㈱代表取締役  
 1988年9月 Teradyne, Inc. 副社長  
 1999年3月 ティーシーエスジャパン㈱代表取締役  
 2008年9月 アルファナテック/ロジック代表取締役会長  
 2009年2月 テスト技術研究所㈱代表取締役  
 (現職)  
 2010年1月 Mattson Technology, Inc. 取締役  
 2013年3月 Levitronix Japan㈱代表取締役  
 2023年3月 当社社外取締役(現職)



**取締役(社外取締役)**  
**生野 由紀**  
 所有株式数：0株  
 取締役会出席状況:16回/16回  
 1986年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会  
 社東京支店入社  
 1994年9月 バンカーストラスト・アジア証券会社  
 東京支店入社  
 1996年1月 同社マネージングディレクター  
 1999年7月 ドイツ証券会社東京支店(現ドイツ証  
 券㈱)入社  
 同社債券本部マネージングディレクター  
 2007年5月 UBS証券会社東京支店(現UBS証券  
 ㈱)入社  
 同社投資銀行本部マネージングディ  
 レクター  
 2020年5月 一橋大学大学院経営管理研究科国際  
 企業戦略専攻非常勤講師  
 2022年11月 一橋大学大学院経営管理研究科国際  
 企業戦略専攻客員准教授(現職)  
 2023年3月 当社社外取締役(現職)



**取締役常務執行役員**  
**塚谷 修示**  
 所有株式数：24,185株  
 取締役会出席状況:16回/16回  
 1986年4月 当社入社  
 2014年1月 事業支援センター財経・情報室財経  
 グループ担当部長  
 2015年6月 事業支援センター財経・情報室長  
 2018年4月 執行役員  
 2020年3月 取締役 執行役員  
 2020年4月 経営戦略センター財経・情報室長  
 2024年3月 経営戦略センター副センター長  
 2025年3月 経営戦略センター長  
 取締役 常務執行役員(現職)



**取締役(社外取締役)**  
**多賀 啓二**  
 所有株式数：0株  
 取締役会出席状況:16回/16回  
 1973年4月 日本開発銀行  
 (現㈱日本政策投資銀行)入行  
 1999年10月 同市都市開発部長  
 2002年6月 同行総務部長  
 2004年6月 同行理事  
 2008年10月 同行取締役 常務執行役員  
 2009年6月 ㈱東京流通センター代表取締役副社長  
 ㈱テアールシーサービス代表取締役  
 社長  
 2013年6月 ㈱東京流通センター代表取締役社長  
 ㈱テアールシーサービス取締役  
 2017年6月 DBJAセットマネジメント㈱取締役会長  
 2018年6月 同社顧問  
 2019年3月 当社社外取締役(現職)



**取締役(社外取締役)**  
**八木 宏幸**  
 所有株式数：0株  
 取締役会出席状況:16回/16回  
 1981年4月 検事任官  
 2007年1月 東京地方検察庁特別捜査部長  
 2015年12月 東京地方検察庁検事正  
 2016年9月 最高検察庁次長検事  
 2018年7月 東京高等検察庁検事長  
 2019年3月 弁護士登録(現職)  
 2019年6月 公益財団法人国際研修協力機構  
 (現公益財団法人国際人材協力機構)  
 理事長(現職)  
 2020年3月 当社社外取締役(現職)



**常勤監査役**  
**馬場 一訓**  
 所有株式数：30,965株  
 取締役会出席状況:16回/16回  
 監査役会出席状況:10回/10回  
 1983年4月 当社入社  
 2009年4月 執行役員 経営戦略センター  
 コーポレートガバナンス室長、事業  
 支援センター人財・総務室長(兼務)  
 2013年6月 事業支援センター副センター長  
 2014年6月 取締役 執行役員  
 日清紡テキスタイル㈱代表取締役社長  
 2016年6月 当社常務執行役員  
 2019年3月 当社取締役 常務執行役員、  
 経営戦略センター長  
 2024年3月 当社常勤監査役(現職)



**常勤監査役**  
**森田 謙一**  
 所有株式数：17,645株  
 取締役会出席状況:16回/16回  
 監査役会出席状況:15回/15回  
 1990年3月 新日本無線㈱(現日清紡マイクロデ  
 バイス㈱)入社  
 2005年4月 同社総務本部経理部長  
 2011年4月 同社執行役員 管理本部経営企画部長  
 2012年6月 同社管理本部長  
 2014年4月 同社常務執行役員 電子デバイス事業  
 部副事業部長  
 2015年6月 同社取締役 執行役員、電子デバイス  
 事業部副事業部長  
 2016年4月 同社管理本部長  
 2018年4月 同社取締役 常務執行役員、事業部門統括  
 2018年9月 同社代表取締役社長  
 2021年3月 当社執行役員  
 2022年1月 日清紡マイクロデバイス㈱代表取締役  
 専務執行役員、コーポレート統括本部長  
 2023年3月 当社常勤監査役(現職)



**監査役(社外監査役)**  
**山下 淳**  
 所有株式数：0株  
 取締役会出席状況:16回/16回  
 監査役会出席状況:15回/15回  
 1988年4月 弁護士登録(現職)  
 田中・高橋法律事務所入所  
 2001年5月 クリフォードチャンス法律事務所  
 外国法共同事業入所  
 2011年5月 K&L Gates 外国法共同事業法律事務所  
 入所  
 2014年10月 ソンデルホフ&アインゼル法律特許  
 事務所入所  
 2019年3月 当社社外監査役(現職)  
 2023年7月 アクアシス法律事務所入所(現職)



**監査役(社外監査役)**  
**市場 典子**  
 所有株式数：0株  
 取締役会出席状況:16回/16回  
 監査役会出席状況:15回/15回  
 1992年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査  
 法人トーマツ)入所  
 1997年7月 加藤忠男税理士事務所入所  
 1999年8月 太陽監査法人(現太陽有限責任監査  
 法人)入所  
 2000年5月 公認会計士登録(現職)  
 2002年11月 市場公認会計士事務所開設  
 同所代表(現職)  
 2008年8月 税理士登録(現職)  
 2008年10月 税理士法人アプライズ設立  
 同社代表社員(現職)  
 2022年7月 いちごオフィスリート投資法人監督  
 役員(現職)  
 2023年3月 当社社外監査役(現職)

価値創造

サステナビリティ

事業概要

データセクション

## 当社の取締役に求める専門性と経験(スキルマトリックス)

多様な事業をさまざまな専門的な観点で監督、指導するために取締役に求められるスキルを選定し、取締役会自体に多様性を取り入れることで、実効性の高いガバナンスを実現しています。

氏名	スキル*	経営経験	国際的 経験・知見	事業・業界 の知見	ESG	技術・ イノベーション	法務・ リスク管理	財務・会計
村上 雅洋		●		●	●			●
石井 靖二		●	●	●		●		
小洗 健		●		●		●		
塚谷 修示		●	●	●				●
多賀 啓二		●					●	●
八木 宏幸					●		●	
谷 奈穂子		●	●	●				
リチャード ダイク		●	●	●		●		
生野 由紀			●				●	●

\* 各取締役の有するスキルのうち主なものを最大4つまで記載しています。すべてのスキルを表すものではありません。

## 執行役員

会長  
村上 雅洋\*

社長  
石井 靖二\*

常務執行役員  
小洗 健\*  
塚谷 修示\*

\* 取締役兼任

常務執行役員  
佐久間 嘉一郎  
(株)国際電気 代表取締役社長執行役員  
日本無線(株) 取締役会長

執行役員  
吉岡 圭一  
日清紡マイクロデバイス(株)  
代表取締役社長

執行役員  
野田 卓哉  
フューチャーイノベーション  
本部長

執行役員  
服部 恭輝  
日清紡プレーキ(株)  
代表取締役社長

執行役員  
増田 敏浩  
日清紡メカトロニクス(株)  
代表取締役社長

執行役員  
村田 馨  
日清紡テキスタイル(株)  
代表取締役社長

執行役員  
芦田 誠  
法務・知的財産室長 兼  
法務グループ長

執行役員  
熊川 哲也  
経営戦略室長 兼  
経営企画グループ長

執行役員  
佐藤 昌志  
人材・D&I推進室長

## コーポレート・ガバナンス グローバル・コンプライアンス

## 基本的な考え方

当社は、日清紡グループ企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」をあらゆる事業活動の根幹に据えています。グローバル経営とキャッシュ・フロー経営をベースに、コーポレート・ガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長を並行して実現しつつ、企業価値を中長期的に高めていくことが必要であると考えています。経営判断の原則を踏まえたリスクテイクのもと、迅速・果敢な意思決定により、経営の効率性向上と透明性確保の両立、説明責任の強化、企業倫理の徹底を図り、企業理念に立脚したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでいます。

▶当社のコーポレート・ガバナンスの詳細については、下記をご覧ください。

「コーポレート・ガバナンス報告書」 [https://www.nisshinbo.co.jp/nish/ir/governance/pdf/governance/c\\_governance.pdf](https://www.nisshinbo.co.jp/nish/ir/governance/pdf/governance/c_governance.pdf)

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」 <https://www.nisshinbo.co.jp/ir/governance/policy.html>

## コーポレートガバナンス・ポリシー

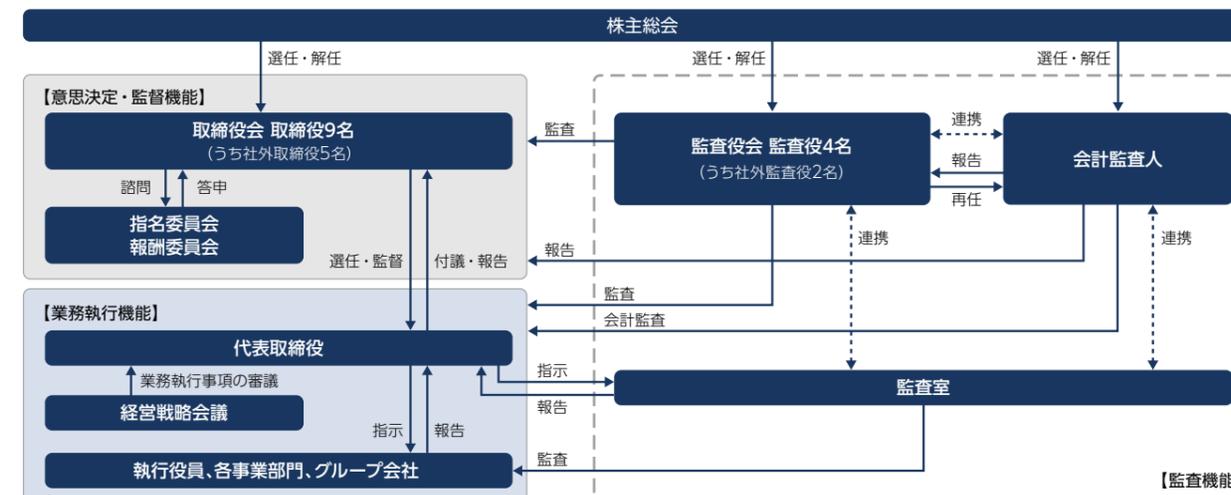
URL: <https://www.nisshinbo.co.jp/ir/governance/policy.html>

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的事項および取り組み指針を明文化した「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しています。本ポリシーの着実な実践および適宜の見直し・改善を通じて、実効性を伴ったガバナンスを確立し、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的としています。

## 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
定款上の取締役の員数	14名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	会長(社長を兼任している場合は除く)
取締役の人数(うち社外)	9名(5名)
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	5名
定款上の監査役の員数	5名
監査役の人数(うち社外)	4名(2名)
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名

## ガバナンス体制図



## 企業統治の体制

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」II-1、II-3、II-6、II-7をご参照ください。

当社は、監査役設置会社制度を採用しています。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ることを目的として執行役員制を導入しています。執行

役員への業務執行上の権限移譲と取締役会による監督機能の充実に取り組み、経営の効率性や透明性を高め、実効性を伴ったガバナンスを確立することで、日清紡グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っています。

## 取締役会等の責務および多様性について

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅱ-1、Ⅱ-4をご参照ください。

取締役および取締役会は、株主に対する受託者責任を負っていることを認識し、株主の皆様の意向を取締役に適切に反映させるべく努めます。内部統制やリスク管理体制の整備とその運用を監督し、経営陣による執行状況のモニタリングとその意思決定への支援を行うとともに、怯まずリスクに立ち向かい、迅速・果敢な意思決定を重視するガバナンスを実現しステークホルダーに対する説明責任の強化、収益力の向上と利益還元拡大に向けて取り組めます。

取締役会は、当社の各事業を環境・エネルギー軸に沿っ

てグローバルに展開を推進するために、優れた経営実績を有し、企業理念の実現と企業価値の向上にコミットする強い意志と能力を持つ経営人材を取締役候補者に指名するとともに、ジェンダーや国際性、職歴、年齢を含む多様性の確保を通じて、取締役会の構成の充実を図ります。また、取締役会が備えるべき経験、知見、専門性等のスキルおよび各取締役が有するスキルの組み合わせについては、社外取締役が加わる指名委員会で審議します。2025年3月28日時点の取締役会の構成は、取締役9名、うち独立社外取締役5名(含む女性2名、外国人1名)となっています。各取締役の経験、専門性等を一覧化したスキルマトリックスは、P44に記載しています。

取締役の構成	独立性	多様性
	社外取締役比率 55%	女性比率 23%

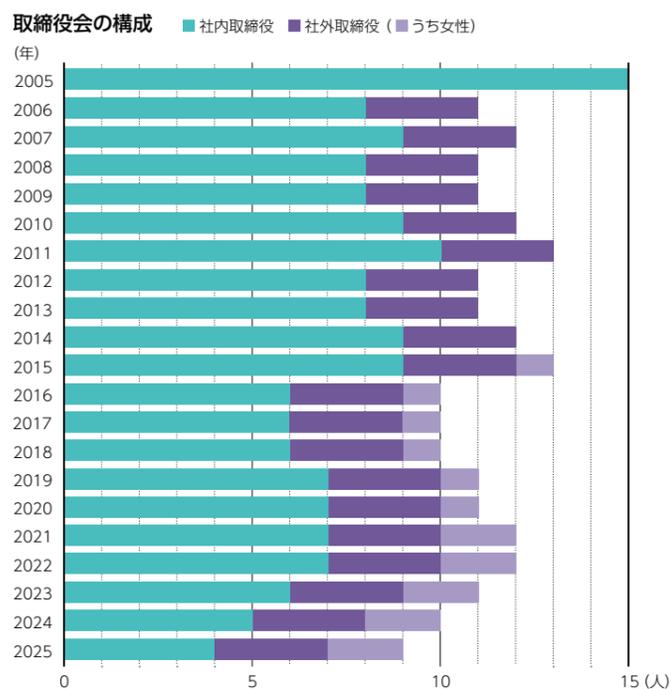
(注) 2025年3月28日現在の構成比率

## コーポレート・ガバナンス改革の変遷

## 2025年に向けた取り組み

社内取締役を5名から4名とし、社外取締役(5名)が取締役会の過半数を占め、経営の透明性、監督機能をさらに強化

2006年	社外取締役制度・執行役員制度導入 取締役任期を2年から1年へ変更
2015年	買収防衛策廃止
2016年	コーポレートガバナンス・ポリシー制定 報酬委員会・指名委員会設置 取締役会実効性評価開始
2017年	相談役・顧問委嘱制度廃止
2018年	譲渡制限付株式報酬制度導入
2021年	プライム市場上場会社として、改訂 コーポレートガバナンス・コード(2021 年6月)に対応し、TCFD(気候関連財務 情報開示タスクフォース)の提言に 準じた気候変動シナリオ分析を開始
2022年	取締役会の実効性評価において、客観性 を担保すべく、外部コンサルタントに 取締役および監査役を対象としたアン ケートとインタビューを依頼。その結果 分析にもコンサルタントの知見を活用
2024年	社内取締役を6名から5名とし、社内 取締役(5名)比率が50%となり、経営 の透明性、監督機能を強化



## 取締役会の実効性評価

当社は、2024年も取締役会の実効性をより客観的に確認する目的で、外部コンサルタントの知見を得て評価を実施しました。外部コンサルタントがすべての取締役と監査役を対象としたアンケートとインタビューを行い、集計した分析

結果に基づいて取締役会において審議を行いました。その結果、当社の取締役会は、多様性のあるメンバーで構成され、各役員からの率直な指摘により、議論が喚起・活性化されていること、2024年度、指名委員会は重要な審議テーマについて、委員からの提案により多数の審議機会を設け、十分な時間をもって建設

的な議論を行うことができたことなどが高く評価され、実効的に機能していると評価されました。2024年に設定した優先取り組み事項は次の3項目です。

- 取締役会は、各事業の生産性・収益性の向上およびグループ全体の利益体質の強化を推進するため、各社の取り組み方針を共有するとともに、着実なモニタリングを行う
- 取締役会は、グループ全体のサステナビリティ経営を推進するため、これらに関わるテーマを継続的、計画的に議論する
- 取締役会の運営全般のさらなる工夫・改善、取締役会以外での執行メンバーと社外役員との議論の場の設定等を通して、取締役会における審議の実効性を高める

これらの取り組み事項について、取締役会以外の議論の機会や社外役員相互の交流の機会を設け、議論が活性化していることなどが高く評価されました。一方で、執行メンバーと社外役員がより双方向の議論を行う工夫を行うことなどが指

## 取締役・経営陣の報酬について

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅱ-2をご参照ください。

当社では、報酬決定プロセスの透明性・客観性を高めるために、取締役会の諮問機関として、報酬委員会を設置しています。2025年3月28日時点では、取締役社長、および5名の社外取締役で構成され、委員の互選によって委員長を選任します。

取締役の報酬は、基本報酬(月額報酬)、賞与、株式報酬

摘されました。また、日清紡グループは重要な経営課題として、各事業の生産性・収益性の向上およびグループ全体の利益体質の強化に取り組んでおり、株主からの受託責任を踏まえた取締役会の実効的な貢献について評価しました。2025年は以下の事項に取り組めます。

- 取締役会は、ホールディングスによるグループ経営の戦略立案・推進と事業会社に対するリーダーシップの発揮を後押しし、グループの企業価値向上に貢献する
- 取締役会は、現状認識や危機感の全社的な共有を図るとともに、各事業の本質的課題の抽出と抜本的対策の実行を後押しし、グループの持続的な成長に貢献する
- 取締役会は、モニタリング機能を果たす上で必要・有用な事業環境や経営課題に関するインプットを適切に得るとともに、執行側とのアライアンスを強化する

(譲渡制限付株式)により構成され、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定します。なお、株式報酬は、株主総会の決議により別途定められた上限額および上限株式数の範囲内において役位ごとに決定します。ただし、社外取締役は基本報酬(月額報酬)のみとし、取締役に対して退職慰労金は支給しません。執行役員の報酬決定も、本方針・手続きに準じます。

## 取締役(社外取締役を除く)報酬構成割合

固定報酬(基本報酬) 63%~68%	変動報酬(賞与標準額および株式報酬) 32%~37%
--------------------	----------------------------

## 2024年12月期役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	譲渡制限付株式	
取締役(社外取締役を除く)	178	127	38	13	6
監査役(社外監査役を除く)	39	39	—	—	3
社外役員	73	73	—	—	7

- (注) 1. 取締役の報酬限度額:年額400百万円以内  
(取締役の支給額には、使用人兼務取締役に対する給与相当額は含まれていません。また、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は、別枠で年額40百万円以内です。)
2. 監査役報酬限度額:年額70百万円以内
3. 2025年3月28日時点の人員は、取締役9名(うち社外取締役5名)、監査役4名(うち社外監査役2名)です。
4. 賞与の実支給額は、日清紡グループおよび担当事業に関する売上高、税引前当期純利益、営業キャッシュ・フロー等の業績目標に対する達成度を、役位に応じた一定の割合で反映させます。
5. 各取締役(社外取締役を除く)に対し、株式報酬として譲渡制限付株式を割り当てています。2024年12月期は、取締役(社外取締役を除く)5名に対し、2024年5月14日から2027年5月14日までを譲渡制限期間とするなどの条件により10,665株(報酬債権の額12百万円)を割り当てています。

## 報酬委員会の活動状況

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅱ-2をご参照ください。

報酬委員会は2024年12月期中に2回(2024年10月、12月)開催され、外部調査機関のデータベースを通じて得られたベンチマーク企業の報酬水準や報酬構成等を確認・分析し、当社取締役および執行役員に適用する報酬テーブル(報酬構成と額、割合を定めたもの)の検証と見直し要否を検討するとともに、報酬テーブルに基づき各取締役・各執行役員が受ける個別の報酬額(基本報酬および賞与標準額)を決定しました。なお、2024年12月期の報酬委員会の構成および出席状況は右の通りです。

## 取締役・経営陣の選解任について

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅱ-2をご参照ください。

当社では、取締役の指名・選解任プロセスの透明性・客観性を高めるために、取締役会の諮問機関として指名委員会を設置しています。2025年3月28日時点では、取締役社長、および

## 指名委員会の活動状況

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅱ-2をご参照ください。

指名委員会は2024年12月期中に4回(2024年5月、7月、9月、11月)開催され、当社および主要子会社の取締役人事、監査役人事、執行役員人事について審議し、取締役会に上程する候補者の原案を策定しました。代表取締役社長の指名に際しては、生産・技術に関する知見や経営経験・実績、見識などについて議論し、取締役会に上程しました。なお、2024年12月期の指名委員会の構成および出席状況は右の通りです。

## 株主の権利・平等性の確保、政策保有株式について

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅲ-2をご参照ください。

当社は、少数株主の権利行使が事実上妨げられることのないよう配慮するとともに、株主の権利が実質的に確保されるよう適切に対応します。株主・投資家とのコミュニケーションに関する諸施策を実施し、適切な株主総会の運営を行います。

政策保有株式については、保有に関する方針を定めるとともに、資本コストその他の指標とも照らし合わせて、銘柄ごとに保有の意義および経済合理性の有無を定期的に検証します。戦略的な有用性が薄れた銘柄については、段階的・計画的な売却に取り組みます。

### 2024年12月期の委員会メンバー

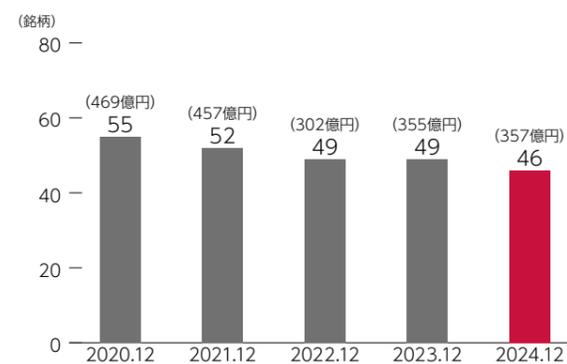
	出席状況(回)
委員長 多賀啓二社外取締役	2/2
委員 八木宏幸社外取締役	2/2
谷奈穂子社外取締役	2/2
リチャード ダイク社外取締役	2/2
生野由紀社外取締役	2/2
村上雅洋代表取締役社長(現取締役会長)	2/2

5名の社外取締役で構成されています。指名委員会は経営トップ、取締役、執行役員について、所定の基準に基づき候補者を取締役会に答申し、経営トップを含む取締役、執行役員について不適格事由を認めた場合は、その解職、解任について取締役会に答申します。また、後継者計画を策定します。

### 2024年12月期の委員会メンバー

	出席状況(回)
委員長 多賀啓二社外取締役	4/4
委員 八木宏幸社外取締役	4/4
谷奈穂子社外取締役	4/4
リチャード ダイク社外取締役	4/4
生野由紀社外取締役	4/4
村上雅洋代表取締役社長(現取締役会長)	4/4

### 政策保有株式の変動



## 株主との対話について

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅲ-2をご参照ください。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションに関する諸施策は、

IR担当取締役が統括し、社外に向けた正確かつ公正な情報発信、各種の直接的な対話の実施などの積極的なIR活動を行います。

## ステークホルダーエンゲージメント

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅲ-1、Ⅲ-3をご参照ください。

持続的な企業価値向上のためには、ステークホルダーとの継続的な対話が重要です。日清紡グループはVALUEで定めるお

客様、株主、従業員をはじめ日清紡グループを取り巻くステークホルダーとの対話を大切にして課題の解決に努めています。

### ステークホルダーエンゲージメントの取り組み

ステークホルダー	アプローチ例(2024年度実績)	主な対話窓口
お客様	●Webサイト、SNS ●展示会、オンラインセミナー ●顧客満足向上に向けた活動 ●CM	営業・技術部門/コーポレート コミュニケーション部門
株主/投資家	●株主総会(1回) ●決算説明会(2回) ●機関投資家・アナリストとの個別ミーティング(約120回) ●IRツール(統合報告書、サステナビリティサイト、株主通信など) ●株主・投資家向けWebサイト	コーポレート コミュニケーション部門
従業員	●社内報、イントラネット ●ESGに関する教育(637件) ●社員の健康に関する取り組み ●内部通報制度(20件) ●改善提案会 ●防災訓練、BCP訓練	コーポレート コミュニケーション部門 各事業部門 健康管理部門 企業倫理部門 各事業部門
調達取引先	●サステナブル調達基本方針の周知 ●サステナビリティ調達アンケートの実施など(93件)	調達部門
地域社会	●工場見学会・職業体験、工作教室など ●清掃活動や生物多様性保全活動など(190件)	各事業所
NPO・NGO、 学校・研究機関等	●各種寄付活動(36件)	各事業所

## コンプライアンス

日清紡グループは、行動指針に「コンプライアンスの徹底」を掲げ、社会ルール・企業倫理など、広い範囲において常に公正で誠実に行動することを明記しており、体制整備のほか、社員への教育を実施しています。

### 企業倫理委員会と企業倫理通報制度

当社は「企業倫理委員会」を設置し、日清紡グループ全体のコンプライアンスに係る事項に対処しています。

また、日清紡グループは、企業理念のもと、事業活動全般において全従業員に対し、企業倫理の浸透・定着に努めており、法令違反や企業倫理に反する疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。通報者が日清紡グループの従業員の場合には、企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報できます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮されています。2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では以下を目標・KPIに定めて活動しました。

	定量目標 2024年度実績
・企業倫理通報への対応率	100%

2024年度に当社の企業倫理通報窓口に通報された件数は以下の通りです。

2024年度	通報件数	懲戒処分
ハラスメント関係	3(1)	0
法令違反	5(0)	0
労務問題	4(2)	0
会計上の不正	0	0
その他(モラル違反など)	8(2)	0
計	20	
対応件数	20(5)	
	100%対応	

※ 通報件数の( )内は、違反などの具体的な事実が確認できた数

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」でも第5期と同じ目標・KPIを掲げ、コンプライアンスの徹底を図っています。

### コンプライアンス教育

日清紡グループでは、公正な事業活動の遂行を目指して階層別および職場別研修、海外派遣前研修などを通じて各種コンプライアンス教育を実施しています。2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では以下を目標・KPIに定めて活動しました。

	定量目標 2024年度実績
・管理職層のコンプライアンス教育受講率	100%
	99.4%

2021年から導入したラーニングマネジメントシステムを活用して毎年新しい教育動画を公開し、繰り返しの教育を行って

います。

2024年度のコンプライアンス教育については2回実施し、改めてガバナンスの強化や倫理意識を高める動画を展開しました。また、輸出管理教育の動画では、4つの動画配信を行いました。

さらに、近年は世界中の経済安全保障の機運の高まりを受けて、国内外において輸出管理規制の強化が行われるため、毎月1回のペースで国内外の規制情報などのトピックをまとめ、各事業会社を通じてグループ内に展開しています。

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」でも第5期と同じ目標・KPIを掲げ、コンプライアンスの徹底を図っています。

### 腐敗防止の取り組み

近年、贈収賄・腐敗行為に関する法規制の執行が国際的に強化され、摘発が厳格化しています。当社は海外の関連法令への対応も念頭に「腐敗行為防止のてびき」を策定し、海外グループ会社を含む全子会社に展開しました。このてびきは、日本の不正競争防止法第18条(外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止)はもとより腐敗の防止に関する国際連合条約(UNCAC)、国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関するOECD条約、米国連邦海外腐敗行為防止法(FCPA)とそのガイドライン、英国賄賂防止法(UK Bribery Act)、中国の「不正競争防止法」、その他アジアの各国の刑法や汚職犯罪防止法など国際的な腐敗防止に関する条約や法令を対象としています。てびきの内容は2024年に見直しを行い、グループ全体で贈収賄防止対策に活用しています。

### 機密保持の徹底

設計・開発段階から連続する一連のサプライチェーンの中で開示を受けた知的財産や技術・ノウハウに関する情報などについては、機密保持契約を取り交わし、漏えい防止を図っています。

また、営業秘密管理については、毎年内部監査を実施し、適切に管理されていることを確認しています。

### 内部統制

日清紡グループは、企業理念のもと、グループ全体に健全な企業風土を醸成しています。業務執行プロセスにおける問題発見と改善に向け、内部統制システムを構築・運用しています。2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では以下を目標に定めて活動しました。

#### ・内部統制システムの継続的な整備・運用

## リスクマネジメント

### リスクマネジメント体制

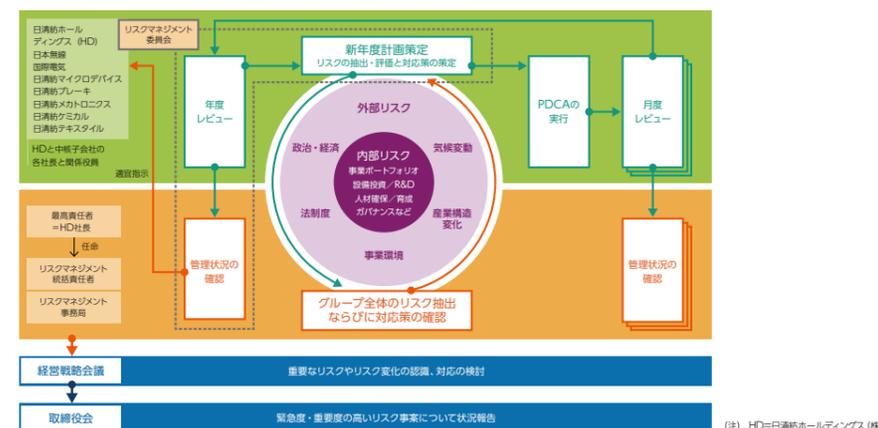
日清紡グループは、事業遂行上の経営リスクに対して適切に対応し経営リスク発生時の損失を最小化するために、下図のようにリスクマネジメント体制を定め運営しています。2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では以下を目標に定めて活動しました。

#### ・外部環境に応じたリスクマネジメントシステムの継続的運用

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」では、以下を定性目標に置いて活動のレベルアップを図ります。

#### ・環境の変化に応じたリスクマネジメントシステムの運用

### リスクマネジメント体制図



(注) HD=日清紡ホールディングス(株)

### 顕在化したリスクの把握

日清紡グループでは、リスクマネジメント規定において報告すべきリスクの例を具体的に列挙して基準を定めており、顕在化したリスクをいち早く把握して共有することで、事業影響が小さいうちから必要な対策が取れるように備えています。

2024年度に報告されたリスクは36件と前年度比で5件減少しました(自然災害件数の減少)。幸いにも各社で対応可能なレベルの事象が大半で、事業継続に著しい影響を及ぼすには至りませんでした。

### 情報セキュリティの徹底

日清紡グループでは、情報セキュリティを重要なリスクの一つと捉え、情報セキュリティの向上と情報セキュリティ運用体制の確立に取り組んでいます。2024年度を達成年度とする「第5期サステナビリティ推進計画」では、以下を目標として定めて活動しました。

#### ・外的脅威への対応強化と社員への情報セキュリティ教育の継続実施

日清紡グループ全社を対象とする点検とともに、サーバやネットワーク機器などの脆弱性をチェックし、計画的な脆弱性対応の実施を進めています。今後は、攻撃を完全に防御することが困難であることを前提に、早期に検知・対応・復旧を考慮した包括的な対策を進めます。また、情報システム利用者が守るべきルールを教育資料としてまとめ、定期教育および理解度テスト

を含むラーニングマネジメントシステムを通して日清紡グループ全体の利用者の情報セキュリティ対策意識向上を図っています。併せて、新入社員、海外派遣者向けに集合研修を実施しています。

2027年度を達成年度とする「第6期サステナビリティ推進計画」でも第5期と同じ目標を掲げ、情報セキュリティの徹底を図っています。

### 災害リスクへの対応

日清紡グループは、地震・火災等緊急事態発生時に速やかに対処するため、「リスクマネジメント規定」の中で緊急事態対応を定めています。また、事業継続の観点から、大規模地震等の緊急事態発生に備え、従業員の安否確認と災害からの早期復旧に必要な情報連絡訓練を、毎年実施しています。迅速かつ確実に安否確認を実施するため「安否確認・緊急連絡システム」を開発し、導入しています。

2024年度は、安否確認・緊急連絡システムに、従業員へのメール一斉送信や安否情報の集計一覧表示などの機能を追加しました。大規模災害発生に備えて、会社単位で入力・応答の訓練を行うなど、従業員の安否確認の迅速化に向けてさらなるレベルアップを図っています。

また、巨大地震発生時における「通信インフラや電力が正常な状態」と「通信インフラや電力が制限されている状態」を想定した2パターンのBCM訓練を実施しました。

▶主要なリスクと機会についてはP25をご覧ください。

## ■事業別業績

日清紡グループには、無線・通信、マイクロデバイス、ブレーキ、精密機器、時代のニーズに合わせて事業ポートフォリオを組み替え、顧客ニーズに

化学品、繊維、不動産の7つの事業があります。応える付加価値の高い製品を提供しています。

### 無線・通信事業

#### 主要製品・サービス

マリンシステム▶船舶用航海機器、船舶用無線通信機器  
ソリューション・特機▶防災無線システム、気象レーダー  
ICT・メカトロニクス▶通信機器、事務機器、車載用電子部品  
医用機器▶携帯型超音波診断装置、血管内/内視鏡用振動子



無線・通信事業の売上高は234,515百万円(前期比48.4%増)、セグメント利益は7,577百万円(前期比59.7%増)となりました。ソリューション・特機事業は、2024年度の期首から国際電気グループの経営成績を反映したこと等により大幅な増収・増益となりました。マリンシステム事業は、商船新造船用機器や商船換装用機器、欧州河川市場向けワークポート用機器が好調に推移し、増収・増益となりました。モビリティ事業は、海外向け業務用無線の需要が一巡したことに加え、自動車用ITS(高度道路交通システム)の需要も減少したことにより減収・減益となりました。

2020.12	144,312
2021.12	155,084
2022.12	150,392
2023.12	158,081
2024.12	234,515

2020.12	2,575
2021.12	7,814
2022.12	4,821
2023.12	4,745
2024.12	7,577

---

### マイクロデバイス事業

#### 主要製品・サービス

オペアンプ・コンパレータ、電源IC、Li電池保護IC、  
光半導体、RFデバイス、Audio ICなど



マイクロデバイス事業の売上高は64,225百万円(前期比19.8%減)、セグメント損失7,093百万円(前期比8,028百万円悪化)となりました。電子デバイス製品は、前期好調に推移した車載製品がEV市場の成長鈍化や顧客の在庫調整を受け受注が減少し、産機製品と民生品(コンシューマ製品)も減収となり、大幅な減収・損益悪化となりました。マイクロ波製品は、米・韓国向け船舶・地上固定局用の衛星通信関連が低調だったことにより減収・減益となりました。

2020.12	61,140
2021.12	77,373
2022.12	85,329
2023.12	80,044
2024.12	64,225

2020.12	-3,895
2021.12	4,291
2022.12	8,947
2023.12	934
2024.12	-7,093

---

### ブレーキ事業

#### 主要製品・サービス

摩擦材▶ディスクパッド、ブレーキライニング



ブレーキ事業の売上高は58,188百万円(前期比67.4%減)、セグメント利益は2,333百万円(前期比50.2%減)となりました。前期末にTMDグループを譲渡したことによりブレーキ事業全体では減収・減益となりました。なお、日本・米・韓国等において市場環境や顧客動向等に違いがありますが、TMDグループの前期業績を除いたブレーキ事業全体は前期並みの売上となり、原価低減活動や価格転嫁が進んだことにより採算性が改善し増益となりました。

2020.12	114,826
2021.12	138,295
2022.12	153,643
2023.12	178,541
2024.12	58,188

2020.12	-2,289
2021.12	3,558
2022.12	-4,664
2023.12	4,682
2024.12	2,333

### 精密機器事業

#### 主要製品・サービス

空調機用ファン、自動車向けヘッドランプ用レンズ・  
ミリ波透過型エンブレム、  
自動車用EBS(電子制御ブレーキシステム)部品



精密機器事業の売上高は54,161百万円(前期比1.7%増)、セグメント利益は1,641百万円(前期比23.6%増)となりました。精密部品事業は、自動車用EBS部品が堅調に推移し増収となりましたが、インド拠点の立ち上げ費用増等により減益となりました。成形品事業は、空調関連製品の顧客の生産回復遅れや車載関連製品の受注減等により減収となりましたが、自動化・省人化等のコスト構造改善等により増益となりました。

2020.12	51,419
2021.12	55,768
2022.12	53,655
2023.12	53,265
2024.12	54,161

2020.12	-948
2021.12	715
2022.12	776
2023.12	1,328
2024.12	1,641

---

### 化学品事業

#### 主要製品・サービス

燃料電池カーボンセパレータ  
高機能性樹脂素材「カルボジライト」  
断熱製品  
ガラス状カーボン製品



化学品事業の売上高は11,040百万円(前期比3.4%減)、セグメント利益は655百万円(前期比18.2%減)となりました。断熱製品は、冷蔵冷凍設備・住宅用原液・土木用原液の受注減により減収・減益となりました。燃料電池用カーボンセパレータも、海外定置用や車載用の受注減により減収・損失拡大となりました。機能化学品は、自動車関連製品や海外向け生分解性樹脂が顧客の在庫調整終了等により受注が回復したこと増収・増益となりました。

2020.12	9,577
2021.12	11,083
2022.12	12,673
2023.12	11,433
2024.12	11,040

2020.12	1,811
2021.12	2,054
2022.12	2,181
2023.12	801
2024.12	655

---

### 繊維事業

#### 主要製品・サービス

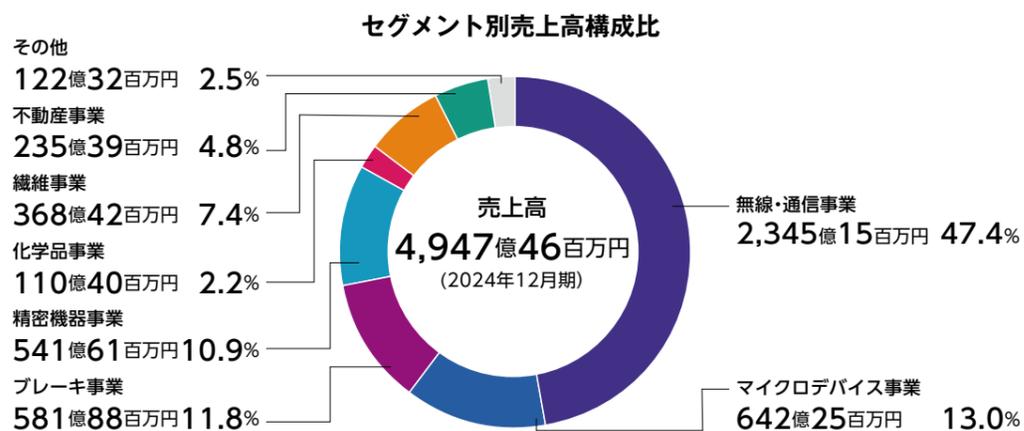
シャツ▶ドレスシャツ、カジュアルシャツ、および生地、糸  
テキスタイル▶ユニフォーム生地、他  
開発素材▶不織布、ポリウレタン製品



繊維事業の売上高は36,842百万円(前期比1.7%減)、セグメント利益は193百万円(前期比613百万円の改善)となりました。東京シャツ(株)を含むシャツ事業およびユニフォーム事業は、市況回復が鈍く、減収・損益悪化となりましたが、ブラジル拠点は旺盛な需要により増収・損益改善となりました。

2020.12	33,957
2021.12	34,478
2022.12	38,333
2023.12	37,481
2024.12	36,842

2020.12	-812
2021.12	-4,022
2022.12	99
2023.12	-420
2024.12	193



### 不動産事業

#### 主要製品・サービス

賃貸▶有休資産や事業所跡地の再開発を通じた商業施設、  
オフィス、マンションなどの賃貸事業  
分譲▶賃貸事業や再開発した土地・建物の計画的な分譲



不動産事業の売上高は23,539百万円(前期比109.0%増)、セグメント利益は17,694百万円(前期比107.7%増)となりました。静岡県島田市や愛知県岡崎市の住宅分譲に加え、大型商業施設のアリオ西新井(東京都足立区)を分譲したことにより大幅な増収・増益となりました。

2020.12	20,279
2021.12	15,584
2022.12	11,178
2023.12	11,263
2024.12	23,539

2020.12	11,511
2021.12	9,388
2022.12	8,719
2023.12	8,518
2024.12	17,694

## ■ 事業別戦略 無線・通信事業



### 中期経営計画における事業方針

#### マリンシステム

海上貿易量の拡大および船舶ゼロエミッション化の潮流に伴う新造船建造の拡大や、自律運航船実現に向けたシステムへの期待が高まる海事産業に向け、運航効率化・最適化を通じて顧客課題を解決するソリューションの提供に努めます。主として、自動運航の要素技術の研究開発と積極的な市場投入の推進およびグローバルなサービス網におけるデジタル化の活用を進め、顧客にとってなくてはならない存在を目指していきます。

#### ソリューション・特機

官公庁の水河川・防災など基盤事業分野で市場シェア拡大を図るため、中長期のロードマップを作成し確実な受注獲得につなげます。そして、ここで得られた利益を原資として成長事業へ投資していきます。具体的には、官公庁の防災ネットワークソリューション、海外事業の航空ソリューションの事業拡大に注力します。また、民需事業分野では、デジタル放送設備の更新需要による中継装置等の市場シェア拡大に取り組みます。特機事業分野では、防衛省が掲げる新たな三領域とされる宇宙・サイバー・電磁波において、電磁波領域の新規事業に注力し事業拡大を図ります。

#### ICT・メカトロニクス

ICT事業分野では、スマートメータの拡大や自主企画製品の充実とともに情報通信の上位レイヤーへの展開を目指し、事業拡大と収益力の強化を図ります。メカトロニクス事業分野では、新規事業であるスマートファクトリー事業の早期確立と事務機器事業からのシフトに注力し、収益力の向上を図ります。コンポーネント事業分野では、急拡大する電動車(xEV)市場を見据え、xEV搭載用電源部品のグローバルシェア拡大に向けた基盤固めに注力し、海外顧客の開拓および差別化製品の開発と欧州の営業拠点・ロジスティクス拠点の構築に取り組みます。

#### 医用機器

携帯型超音波分野では、市場ターゲットを明確化した企画を推進し、さらに製品力を向上することでハンディエコーの拡販を目指します。予防・予後/医用システム分野では、要介護者見守りシステムの販売力、製品力の強化およびラインアップを充実させ拡販を目指します。分析装置、血管内/内視鏡超音波分野では、製品力の強化、海外展開企画対応力の強化による拡販と収益力の向上を目指していきます。

### 事業分析

#### 強み

マリン:業界トップレベルの機器搭載シェア  
ソリューション:業界トップレベルの防災ネットワーク、水河川システムシェア

#### 機会

マリン:新造船市場の成長、自動運航船の需要拡大  
ソリューション:国土強靱化の予算増を背景とした堅調な需要、デジタル技術の活用加速

### 中長期の事業戦略

無線・通信事業では、コア技術であるセンシング、通信ネットワーク、データ分析にAI、DX、IoT等の技術を加え、各種ソリューション技術の研究開発に注力し、社会インフラシステムの提供やアフターサービスを中核とした収益性の高いポートフォリオの構築を進めていきます。

#### マリンシステム

新造船を中心とする好調な商船市場に対して、付加価値の高い製品・サービスを提供していきます。船舶の自動運航に関しては、公益財団法人日本財団の無人運航船プロジェクトMEGURI2040の第2ステージに引き続き参画し、災害時等の緊急事態にも場所を問わず継続して船舶の安全運航を支援することができるよう、車両を使った移動型FOC (Fleet Operating Center) の構築を進めていきます。さらにこの移動型FOCの利便性向上を目的に航海計画立案から入出港までのモニタリング、状況予測を考慮した運航支援機能等のアプリケーション開発に取り組んでいます。

#### ソリューション・特機

気候変動に伴う災害の激甚化や社会インフラの老朽化対策、および少子高齢化による労働力不足問題など、社会課題の解決に向けたソリューションを提供しています。安定した収益基盤の確保に向けては、水河川や防災ネットワークなど基盤事業でのシェアアップに取り組みます。また、ドローン通信インフラの構築、AIによる画像検知等、日清紡グループがトップシェアを誇る水河川分野において国施策DX向け活動を推進し、収益力の向上を図っていきます。

具体的な研究開発活動として、気象レーダーでは、世界初となる二偏波気象レーダーを用いた南極昭和基地での観測のため、寒冷地に対応したXバンド気象レーダーの開発を行っています。また、台風や線状降水帯による大規模気象災害の減災に向けてC帯二偏波フェーズドアレイ気象レーダーを開発し、実験無線局を富山県に設置し、気象観測の実証実験を開始しました。入川者検知システムでは、ドローンで撮影した映像をAI解析して河川にいる人を検出することで、放流前の河川のパトロール業務を支援する機能を開発し実証実験を開始しました。

モビリティ分野においては、鉄道事業者を支える列車無線の高度化や、映像や3DセンサとAIを組み合わせた監視システムの高度化に重点を置いた研究開発を行いました。ネットワーク監視カメラと組み合わせてAI画像認識を行うAIエッジコントローラに、支援が必要な方や危険行為などを検知するアプリケーションを搭載したモデルを開発し、ワンマン化に向けた運転支援の取り組みを推進しています。

防災減災に向けて、災害に関わる情報を収集、一元管理して災害対応時の自治体職員の業務を支援する防災業務支援サービスや、バッテリーと無線伝送機能を搭載し電源やケーブルが浸水しても稼働可能な防災監視カメラを開発しました。製造業のスマート化に向けては、位置情報を活用して現場のリソース管理を行うSaaS型現場最適化ソリューションを開発しています。通信インフラの5G普及に向けては、キャリア5Gとローカル5G両方に対応したアンテナ共用機を開発し、シェアリング事業者向けに提供を開始しました。

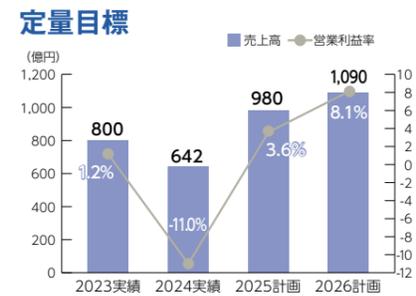
#### 医用機器

継続的な成長実現、収益基盤の強化による利益率向上を目指し、より強みを活かせる分野にリソースを集中していきます。超音波センシング技術の高度化に関する研究開発を進め、血管内超音波装置では、血管分岐部を効率的に検出する機能を実現して経皮的冠動脈形成術の時間を短縮する技術を開発しました。また、排尿ケアプローブや携帯型超音波診断プローブでは、診断部位を鮮明に描写する画像処理技術を開発しています。

#### モビリティ

コネクテッド事業の拡大やモビリティインフラ事業の利益向上、センシング事業の立ち上げに注力していきます。陸上においては自動運転やロボット化が進む建機・農機の安全機能向上を目指し、障害物の位置を正確に特定できるように3次元で分解能を高めたレーダーの開発に取り組んでいます。また、遠隔通信技術では世界のどこでもつながるモビリティに向けて、LTE、5G、Wi-Fi、衛星等の多様な通信方式に対応する通信端末や小型アンテナを開発しています。

## ■ 事業別戦略 マイクロデバイス事業



### 中期経営計画における事業方針

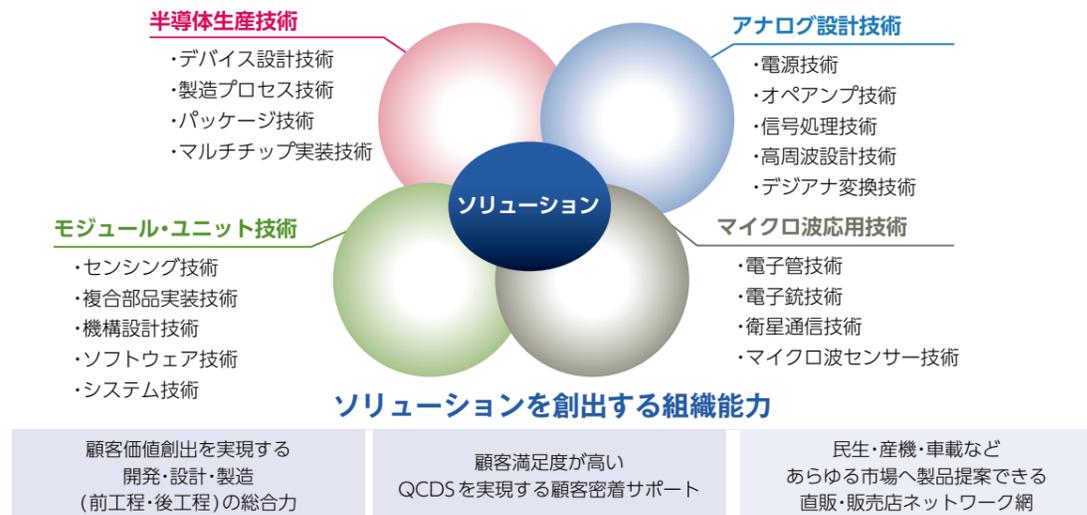
マイクロデバイス事業では、日清紡マイクロデバイス(株)が「アナログ技術を基軸に顧客提供価値を創出し、社会やお客様の課題解決に貢献」を目指す姿勢とし、アナログ半導体市場の成長を捉えた売上拡大とともに、複合機能IC、モジュール等の高機能製品へのシフトを通じた収益性向上を進めていきます。また、音・マイクロ波等の特色のあるセンサーを活用したアナログデバイスの展開を行いながら、電子デバイスやマイクロ波の既存技術に加え、グループ内外の技術連携を通じて、将来に向けたユニット・デジタルビジネスを展開します。

### 事業分析

強み	機会
<p><b>4つの要素技術を融合したマイクロデバイス製品によるソリューション創出力</b></p> <p>低消費・低ノイズ・高精度等のアナログ設計技術 前/後工程の一貫生産による柔軟な対応力や品質の安定性を実現する半導体生産技術 マイクロ波応用技術 衛星通信装置やセンサーモジュール開発で実績のあるモジュール/ユニット化の複合設計技術</p> <p><b>ソリューションを創出する組織能力</b></p> <p>顧客価値創出を実現する開発・設計・製造(前工程・後工程)の総合力 顧客満足度が高いQCDSを実現する顧客密着サポート 民生・産機・車載などあらゆる市場へ製品提案できる直販・販売店ネットワーク</p> <p><b>ニッチ市場における複数の高シェア製品</b> (オペアンプ、コンパレータ、LDO、リチウム電池保護IC、マイクロ波電子管、マイクロ波センサー等)</p>	<p><b>電気自動車(EV)などの車載向け需要の拡大</b></p> <p><b>エネルギー効率向上や環境負荷低減に対する需要の拡大</b></p> <p><b>AIやIoTの進化と拡大に伴うスマートセンシングの需要拡大</b></p>

### マイクロデバイス事業のコアコンピタンス

4つの要素技術を融合したマイクロデバイス製品によるソリューション創出力



### 中長期の事業戦略

#### 電子デバイス製品

2024年12月期の業績は産業機器向けを中心とした市況の低迷により営業赤字を計上しましたが、2025年12月期は黒字化を目指した取り組みを進めています。産業機器市場は調整が長引いているものの受注再開の動きが出てきています。また車載市場は電気自動車の成長が踊り場に入っていますが、ハイブリッド車や内燃機関向けは引き続き堅調です。民生品市場は、ゲーム機器やスマートフォンの新モデル向けなどで引き合いが好調な分野もあり、総じて安定的に推移する見通しです。

特に、地政学的な影響も懸念されますが、年度後半に向け市況の回復も期待されます。

2026年以降の安定成長の実現に向けては、事業体制の見直しを計画しています。組織や製品の見直しを行い選択と集中を進めます。具体的に注力していく領域としては車載分野があり、これまで市場別売上で3割程度だったものを中長期的に5割以上に高めていきます。ただ、車載向け分野は採用から量産まで3、4年程度の期間を要するため、それまではボリュームゾーンの民生向けも基盤として維持していきます。また、電源ICはこれまで民生、車載向けが中心でしたが、AIサーバーの開拓を目指し高電圧・大電流製品を開発しています。こちらは1、2年後をめどに製品化を目指しています。

そのほかの製品開発の取り組みとして、複合機能を実現できるカスタムのモジュール製品を多数開発中です。高付加価値を実現することで、収益性向上につなげていきます。また、専門組織として「モジュールビジネス拡大タスクフォース」を立ち上げ、事業拡大に取り組みます。

設備については、将来的には集約や効率化に向けた投資を検討していきます。例えば、日清紡マイクロデバイス福岡(株)や川越事業所の小口径ラインは、将来的にシリコンウェハの調達が難しくなるため大口径ラインへの集約が想定されます。一方、小口径ラインは化合物ファンドリーでの活用も期待できます。こうした拠点間の生産目調整、ライン見直しが今後の課題になってきます。また、製造プロセスは現在0.18 $\mu$ mに対応しており、0.13 $\mu$ m程度までは自社設備で微細化できます。それ以下は外部委託していく方針で、ファンドリーとの連携を強化していきます。

また、国内OSAT<sup>\*1</sup>の連携強化を目的として、「一般社団法人日本OSAT連合会」も立ち上がりました。

\*1 Outsourced Semiconductor Assembly and Test:半導体メーカーやファブレスメーカーから半導体製造の後工程であるパッケージングとテストを受託する会社

#### マイクロ波製品

高いシェアを持つ船舶レーダー用電子管の安定供給により世界の海運を支えて、また電子管技術から派生した高エネルギーや高精細X線を発生させる電子ビーム供給源としての電子銃・カソード製品のシェア拡大に向け活動を強化していきます。衛星通信製品に関してはこれまでの開発で培った高周波高出力設計技術や屋外用高耐環境製品的设计・製造技術など、強みを活かした市場開拓を加速していきます。マイクロ波・ミリ波を活用したセンサーはアンテナを一体化し信号処理も内蔵したインテリジェントなモジュールとして採用が増えてきていますが、今後さらに、河川水位計に採用いただいたユニークな電波レンズや機能的で使いやすいケース構造の提案力およびこれまでに培ってきたサプライチェーン活用を強化しユーザーが使いやすい顧客価値の高いセンサーユニットの開発を拡大していきます。これらの技術・ノウハウは「モジュールビジネス拡大タスクフォース」でも共有し電子デバイス製品のモジュール化にも貢献していきます。

また、川越事業所の敷地内には7月に新棟が竣工します。マイクロ波製品だけでなく、当社のセンサーモジュール、ユニット製品の開発、試作、評価から製造まで集約し製品開発の効率化を図ります。

### 融合によるユニットビジネス拡大と事業化加速

#### ●マイクロ波事業の実績に基づく設計力・サプライチェーン・調達力

累積生産台数(2005年~現在)



●電子デバイス事業の設計力・生産力 ●コア技術を活用したセンサー開発とデータビジネスの仕組みづくり

## ■ 事業別戦略 ブレーキ事業



### 中期経営計画における事業方針

ブレーキ事業は、地球環境への負荷を低減したグローバルNo.1の摩擦材サプライヤーとして、人類の「安全」に貢献し続け、お客様の困りごとに対するソリューションでNo.1を目指します。

ドライバーが感じるブレーキノイズ等の不快感の低減に加え、米国での銅規制・欧州での粉塵規制にも対応し、カーボンニュートラル実現に向けた環境対応を先取りしていきます。また、コスト競争力の向上のため原価低減活動にも注力し、収益力拡大を図ります。

### 事業分析

#### 強み

- OEMやTier1との広範なネットワーク。グローバルでの豊富な販売実績、新興市場への展開と高い対応力
- 摩擦材の組成開発、実車試験解析力、原料分析などの独自技術。環境規制への先進的な対応

#### 機会

- 環境規制(カーボンニュートラル、PFAS)への対応
- インドなどの新興市場の成長

### 中長期の事業戦略

ブレーキ事業では、環境負荷の低減を目的とする米国の銅規制に対応した当社の銅フリー摩擦材(ディスクパッド)は、受注の拡大が続いています。すでに当社製品は高いシェアを維持しており、今後も引き続き銅フリー摩擦材を拡販することで、さらなる売上拡大を見込みます。また、生産拠点の適正化などによる生産コストの削減や新材料開発を主眼においた新たな生産ラインの拡充等を通じて、さらなる自動化・省力化に向けた投資も継続的に実施し、労働力不足への対応も進めていきます。

研究開発活動においては、コスト競争力のある差別化商品の提供と技術力の強化を目標に掲げ、自動車用摩擦材の開発に取り組んでいます。重要保安部品としての高い信頼性を堅持し、銅規制等に対応した環境負荷物質を低減する製品の開発では、①xEV化で静粛性が高まる新世代車への適合における音・振動事象の撲滅、②効きの安定性、③摩耗粉塵の排出を抑制する優れた摩耗特性等、お客様ニーズへの対応に重点をおいて活動しています。開発した材質は、お客様にご好評をいただいております。国内外の数多くの車両プログラムへの適用が決まり、量産化が進捗しています。

開発シーンでは、従来のモノづくりと評価を主軸としたPDCAサイクルに加え、CAEによる摩擦のシミュレーションや、分子シミュレーション、データマイニングを主体としたデータ駆動型研究開発を加えることにより、開発期間の短縮化、開発品の高性能化、省力化および開発費の最小化＝開発効率の最大化を目指しています。その実現を支えるためにDX専任部署を立ち上げ、データプラットフォームをはじめとした開発環境の整備に加え、デジタル人材育成を目指し教育プログラムを実行しています。加えて、2050年にCO<sub>2</sub>排出量ゼロに向けて独自の目標を掲げ、材質および製造工程の研究開発への取り組みも実行しています。また、日清紡グループ内のコラボレーションにより車両の安全、自律運転を見据えた足回りのセンシングに関するマーケティングと研究を推進しています。

## ■ 事業別戦略 精密機器事業



### 中期経営計画における事業方針

精密機器事業は、①基盤事業と製品競争力の強化、②技術力・マーケティング力の強化、③新製品開発の加速と事業化力の強化、④製品・事業の見極めと拠点活用、の4つを基本戦略に定め、事業と製品変革を通じた収益の拡大を図ります。また、経営基盤の強化に向けて、継続的にカイゼン活動を実施するほか、資産効率の向上に向けたROIC経営の浸透、環境経営の推進、ダイバーシティの推進、内部統制・企業倫理の向上、安全管理体制の強化にも注力します。

### 事業分析

#### 強み

- 透明品成形技術・金型微細加工技術
- 高精度な金属切削・加工品の提供

#### 機会

- 医療向け樹脂製品市場の拡大、社会インフラの老朽化に伴う補修需要の拡大
- インドでの経済成長に伴う自動車生産台数の増加

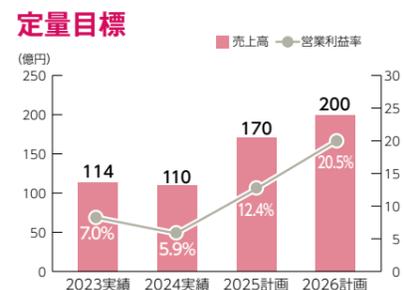
### 中長期の事業戦略

成形品事業では、利益重視の事業運営に転換したことや海外の不採算拠点の閉鎖などにより収益力が回復してきています。そうした中で自動化・省人化や成形サイクルの短縮等の施策を加速させることで、既存顧客向けの既存製品の競争力強化を図っています。重点施策として、産業機器向け中大型ファンの新規受注獲得や省エネファンのラインアップ拡充、xEV用部品の受注獲得の取り組みを進めています。また、射出成形技術、インサート成形技術、エレクトロニクス技術をベースとした配線機能一体型成形品(IME:In Mold-Electronics)の開発を加速していきます。

自動車分野では、ヘッドライトの高機能化や複眼化により車一台当たりのレンズ部品点数が増加傾向にある中で、集光レンズや導光レンズの需要が増加しており、非球面レンズの競争力強化や生産性向上に取り組んでいます。医療分野においては、優れた生体適合性等の高機能を備えたスーパーエンブラ樹脂を用いた新製品をはじめ、予防・予後・再生医療に貢献する製品の開発・上市を進め、製造エリアの拡張など増産対応を行っています。家電・住設分野においては、快適な居住空間や省エネに向けた空調機器用ファン等の開発に取り組んでいます。拡大する老朽インフラの補修需要などに対応し、社会貢献を進めていきます。インフラ分野では、洋上風力発電の市場拡大に伴って需要拡大が見込まれる洋上風力発電向け海底ケーブル用押出介在の拡販を進めると同時に、下水道用更生管の上市に向けて顧客との共同開発を進めます。

精密部品事業が展開する自動車分野では、これまで日本から中国、インドへとJVを設立しながら、海外展開を進めてきました。特にインドにおいては、経済成長および人口増加に伴い、購買層が増加したことから、二輪車および四輪車の市場拡大を見込んでいます。市場成長と販売計画に合わせた生産体制を構築し、バルブブロック事業の収益力強化に取り組んでいきます。

## ■ 事業別戦略 化学品事業



### 中期経営計画における事業方針

化学品事業では、気候変動対策への要請が高まる中、ケミカル分野での多彩な専門技術を結集し、温室効果ガス排出量の削減や省エネに貢献する製品の開発に取り組んでいます。燃料電池用セパレーターや水性樹脂の耐久性・耐薬品性などを向上させる高機能性樹脂素材「カルボジライト」を中心とした環境・エネルギー関連製品を育成・強化し、断熱製品やカーボン製品の収益性の強化・拡大を図ることで、事業の持続的成長を目指しています。

### 事業分析

#### 強み

- ・安全性と耐久性・密着性・耐水性・速乾性・低誘電特性などを並立実現
- ・顧客との関係基盤、開発力・提案力

#### 機会

- ・各国の環境規制を受けた、より安全性が高い樹脂素材への需要
- ・カーボンニュートラルに向けた、省エネに貢献する製品への需要

### 中長期の事業戦略

機能化学品事業においては、高機能性樹脂素材「カルボジライト」の開発・新規の採用拡大を図ると同時に、引き続き大型の新規案件をフォローしていきます。マイクロプラスチックによる海洋汚染や揮発性有機化合物(VOC)による大気汚染等、グローバルで環境への意識が高まる中で、水性塗料や生分解性樹脂の利用促進が求められています。そのような環境下で、安全性の高いカルボジライトは、環境課題の解決に欠かせない素材の一つとして需要が高まっており、環境配慮型製品への高度な要求に応えつつ事業成長を図っています。また、カーボンニュートラルへの貢献を目的とし、自動車塗装工程の低温化を実現する水性架橋剤の開発も進めています。

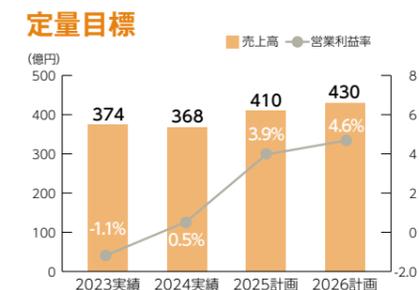
断熱事業では、断熱分野の継続的成長とインフラ分野への事業領域の拡大を図っています。断熱分野では、住宅用途を含め、難燃性能の高い断熱製品の市場投入と拡販に取り組むとともに、次世代エネルギーの運搬・貯蔵用の高性能断熱材の開発も進めています。また、トンネルの崩落防止用ウレタンや、自然災害の激甚化対策に貢献する新製品、鉄道防振材等、インフラ分野で老朽化対策や更新需要の高まりが見られます。当社では、こうしたインフラ分野での安全対策に資する製品の育成にも注力するなど、断熱用途にこだわらない製品開発を進めることで、事業領域の拡大を図っています。

燃料電池事業においては、モビリティ用燃料電池に使用されるカーボンセパレータの新生産方法や性能向上を重点に活動しており、新生産方法での量産化に向け開発を進めています。

カーボン事業においては、ガラス状カーボン製品の主要用途である半導体市場は、5G通信の普及やAI、メタバース需要によるデータセンターの拡充などを背景に、長期的な市場成長が期待されます。生産能力の増強を図るとともに、高度化する先端半導体部品への要求に応え、事業の成長を目指します。

2025年4月に、新規事業開発本部で実施していた開発の一部を日清紡ケミカル(株)へ移管し、近年の環境規制を背景とした市場拡大の潮流を捉えた早期製品化を実現すべく、機動的な体制の構築および経営・意思決定のスピードアップを図っています。

## ■ 事業別戦略 繊維事業



### 中期経営計画における事業方針

繊維事業では、防シワ性、デザイン性、着心地、機能性等の顧客への価値訴求を通じ、大手の衣料品製造・小売等の新規顧客を開拓するほか、回収した廃棄シャツから新たなセルロース繊維を紡出し、新たなシャツへとリサイクルするシャツ再生プロジェクトを推進します。小売事業では、実店舗とECサイトが融合したOMOへと、ビジネスモデルの転換を図ります。これら事業ポートフォリオの改革を遂行し、着実に事業収益力の強化を進めます。

### 事業分析

#### 強み

- ・知名度、顧客商品提案力、品質管理、安定品質、機能性、信用力
- ・商品バリエーションと、EC・実店舗と連動したOMOサービス

#### 機会

- ・環境配慮型商品の需要の高まり
- ・資源循環型社会への移行

### 中長期の事業戦略

繊維事業では、環境・健康社会への貢献を重点取り組み事項として掲げ、グループ内外と幅広く連携して研究開発を進め、収益基盤の強化に取り組んでいます。

中長期的にはノーアイロンシャツに代表される「アポロコット」シリーズの商品を拡充し、環境配慮型の次世代商品として、防汚、冷感、ノンホルマリンなどの機能加工商品の開発にも注力しています。また、自社一貫生産による環境対応と透明性の高いトレーサビリティを強みにグローバル販売も拡大します。東京シャツ(株)は、店舗運営のさらなる効率化とEC・OMO販売の拡大を通じてビジネスモデルの転換を加速させ、収益力の強化を目指しています。さらに安心・安全を提供できる防透、抗菌防臭、抗ウイルス、綿100%のストレッチ生地などの健康快適商品の充実を図ります。また、日清紡グループ内のマイクロデバイス事業と連携し、胎児見守り腹帯や騒音職場通信デバイスなどのスマートテキスタイルの開発にも取り組んでいます。

「サーキュラーエコノミー」の実現を目指した、廃棄シャツから再繊維化し新たなシャツに生まれ変わらせる「シャツ再生プロジェクト」については、NEDO先導研究プログラムが完了し、綿から再生セルロース繊維をつくる基礎技術にめどがつかしました。また、経産省の資源自律に向けた資源循環システム強化実証事業において、綿・ポリエステルなど複合素材からセルロース成分の分離・抽出の基礎技術に関する研究開発を進めています。

## ■ 事業別戦略 不動産事業



### 中期経営計画における事業方針

不動産事業では、事業方針を賃貸事業から分譲事業へ転換し、計画的に保有資産の分譲を進めることで、資産の圧縮と含み益の顕在化を行います。そして資産圧縮によりグループ全体の資本効率を向上させ、企業価値の向上に寄与します。

### 中長期の事業戦略

不動産事業では保有資産の継続的な分譲(機動的な現金化)を推進しています。  
2025年は、土地やオフィスビル・商業施設用建物の賃貸事業による安定した収益の確保に加え、宅地販売などの分譲事業の拡大により、前年度に引き続き高収益を確保する見込みです。

### 賃貸等不動産に関する賃貸損益、連結貸借対照表計上額、期末時価(百万円)

	2023年度	2024年度
賃貸損益	2,639	2,150
連結貸借対照表計上額(期末残高)	10,247	10,318
期末時価	14,402	14,341

### 5年間の主要非財務指標の推移

2024年度データ:当社は2024年11月28日に、連結の範囲に含めた無線・通信事業の ARGONICS GmbHおよび ARGONAV GmbHは、2024年度データ集計の対象外としています。  
2023年度データ:当社は2023年11月30日に、連結子会社であったプレーキ事業の TMDグループを譲渡したことから、連結の範囲から除外したため、TMDグループは2023年11月度までのデータを集計対象としています。当社は2023年12月27日に、連結の範囲に含めた無線・通信事業の国際電気グループを、2024年度からデータ集計の対象としています。

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
<b>環境</b>						
ネット温室効果ガス排出量 (Scope 1+Scope 2) <sup>(注)</sup> (日清紡グループ)	千t-CO <sub>2</sub> e	564.1	567.4	438.0	368.5	305.0
温室効果ガス排出量 (Scope 3) <sup>(注)</sup> (日清紡グループ)	千t-CO <sub>2</sub> e	1,611.0	1,692.1	1,604.5	1,914.5	1,304.6
エネルギー投入量(日清紡グループ)	百万GJ	9.72	9.96	8.94	8.62	6.41
原材料投入量(日清紡グループ)	千t	229.5	264.2	204.5	251.7	138.6
廃棄物発生量(日清紡グループ)	千t	53.0	55.7	51.8	52.4	31.1
リサイクル率(日清紡グループ)	%	84.7	87.8	83.9	87.9	91.9
水使用量(日清紡グループ)	千m <sup>3</sup>	8,346	7,042	6,176	6,240	5,753
排水量(日清紡グループ)	千m <sup>3</sup>	7,942	6,707	5,554	5,511	5,150
PRTR対象物質排出量(日清紡グループ)	t	23.9	17.5	21.2	23.6	20.8
<b>社会</b>						
正社員数(日清紡グループ)	名	19,550	20,917	20,384	17,084	18,537
うち男性(日清紡グループ)	名	14,118	15,337	14,558	11,970	13,568
うち女性(日清紡グループ)	名	5,432	5,580	5,826	5,114	4,969
採用者推移(正社員)(日清紡グループ)	名	2,954	3,055	3,363	1,982	1,764
うち国内新卒(男性)	名	175	167	202	189	234
うち国内新卒(女性)	名	42	41	58	60	66
女性管理職比率(日清紡グループ)	%	6.1	6.6	7.5	7.2	7.7
育児休業取得率(男性)(日清紡ホールディングス)	%	0.0	40.0	30.0	100.0	該当なし
育児休業取得率(女性)(日清紡ホールディングス)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有給休暇取得率(国内日清紡グループ)	%	56.7	57.2	64.1	64.2	72.9
重大災害発生件数(日清紡グループ)	件	0	0	0	0	0
定期健康診断受診率(国内日清紡グループ)	%	98.8	99.1	98.5	98.3	98.3
<b>ガバナンス(日清紡ホールディングス)</b>						
取締役合計	名	11	12	12	11	10
うち社外取締役	名	4	5	5	5	5
(社外取締役比率)	%	36.4	41.7	41.7	45.5	50.0
うち女性取締役	名	1	2	2	2	2
(女性取締役比率)	%	9.1	16.7	16.7	18.2	20.0

(注) 温室効果ガス排出量の算定基準および算定方法は下記の通りです。  
 ・2023年度までは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」を基本に算定しています。  
 ・2024年度より、GHGプロトコルを基本とし、「地球温暖化対策の推進に関する法律」を参照し算定しています。  
 ・Scope1: エネルギー起源温室効果ガス排出量 = Σ [燃料使用量 × CO<sub>2</sub>排出係数<sup>\*1</sup>]  
 非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源 CO<sub>2</sub>排出量 + Σ [CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量 × 地球温暖化係数<sup>\*2</sup>]  
 ※1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用しています。ただし、石灰は熱量の実測値に基づき算出した係数を使用しており、2024年度は1.870 t-CO<sub>2</sub>/tを使用しています。  
 ※2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地球温暖化係数  
 ・Scope2: エネルギー起源温室効果ガス排出量 = Σ [購入電力量 × 購入蒸気量 × CO<sub>2</sub>排出係数<sup>\*3</sup>]  
 ※3 購入電力は、日本国内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく電気事業者別の調整後排出係数、海外は電気事業者別の排出係数または入手困難な場合は「IEA Emissions Factors」の当該年公表の国別排出係数を使用しています。2021年度以前のデータは、「IEA Emissions Factors 2021」の各年の国別排出係数を使用しています。購入蒸気は、購入事業者が算定した排出係数(2024年度は0.0526t-CO<sub>2</sub>/GJ)を使用しています。  
 ・Scope3: 2024年度においては、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver. 2.7)」に基づいています。一部は、LCA結果を引用しています。

## 11年間の主要財務指標の推移

	2015.03	2016.03	2017.03	2018.03	2018.12	2019.12	2020.12	2021.12	2022.12	2023.12	2024.12
<b>業績 (百万円)</b>											
売上高	¥523,757	¥533,989	¥527,274	¥512,047	¥416,221	¥509,660	¥457,051	¥510,643	¥516,085	¥541,211	¥494,746
エレクトロニクス事業	209,115	205,367	190,851	193,620	—	—	—	—	—	—	—
無線・通信事業	—	—	—	—	90,427	152,212	144,312	155,084	150,392	158,081	234,515
マイクロデバイス事業	—	—	—	—	53,776	65,285	61,140	77,373	85,329	80,044	64,225
プレーキ事業	161,886	165,037	146,061	154,204	135,007	131,338	114,826	138,295	153,643	178,541	58,188
精密機器事業	28,607	29,525	60,687	64,918	62,219	65,428	51,419	55,768	53,655	53,265	54,161
化学品事業	8,138	8,285	9,482	11,285	8,173	9,390	9,577	11,083	12,673	11,433	11,040
繊維事業	51,072	60,127	55,842	54,639	43,659	49,505	33,957	34,478	38,333	37,481	36,842
紙製品事業	31,280	32,584	32,647	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産事業	9,246	8,357	8,083	8,405	4,236	11,655	20,279	15,584	11,178	11,263	23,539
その他事業	24,410	24,703	23,616	24,973	18,720	24,844	21,538	22,974	10,879	11,100	12,232
営業利益	13,744	12,617	4,890	15,085	△2,505	6,482	1,248	21,788	15,435	12,453	16,581
親会社株主に帰属する当期純利益	13,693	10,775	3,574	26,352	△7,182	△6,604	13,540	24,816	19,740	△20,045	10,277
<b>財政状態 (百万円)</b>											
純資産	¥306,937	¥284,471	¥275,753	¥290,434	¥264,849	¥252,535	¥242,067	¥272,631	¥278,498	¥277,459	¥297,449
総資産	678,486	651,793	646,288	651,958	622,381	617,527	581,204	604,799	616,273	675,042	679,956
設備投資額	36,909	22,861	30,505	30,103	27,199	32,387	25,869	26,481	29,016	31,266	27,908
減価償却費	23,110	22,570	22,263	22,183	19,816	24,954	22,124	23,165	25,087	25,841	25,937
<b>キャッシュ・フロー (百万円)</b>											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥37,120	¥39,566	¥26,768	¥32,414	¥15,495	¥26,249	¥42,590	¥39,827	¥19,585	¥23,512	¥28,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,271	△22,793	△31,429	△1,797	△20,723	△21,759	△6,321	△16,767	△11,692	△46,512	△20,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,238	△9,044	3,595	△34,784	11,935	△10,065	△24,230	△30,818	△8,888	25,387	△8,750
<b>1株当たり情報 (円)</b>											
当期純利益	¥80.33	¥67.93	¥22.52	¥160.59	¥△43.26	¥△39.45	¥81.38	¥149.08	¥121.06	¥△127.61	¥65.40
純資産	1,634.07	1,472.26	1,444.94	1,659.29	1,457.26	1,431.35	1,375.19	1,556.01	1,679.53	1,595.00	1,714.44
配当金	15.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	34.00	36.00	36.00
<b>主要な経営指標 (%)</b>											
自己資本比率	38.2	35.9	35.5	41.2	40.1	38.6	39.4	42.8	42.8	37.1	39.6
総資産利益率 (ROA)	2.1	1.6	0.6	4.1	△1.1	△1.1	2.3	4.2	3.2	△3.0	1.5
自己資本利益率 (ROE)	5.5	4.4	1.5	10.6	△2.8	△2.7	5.8	10.2	7.6	△7.8	4.0
配当性向	18.7	44.2	133.2	18.7	—	—	36.9	20.1	28.1	—	55.0

(注) 1. 2016年10月に連結子会社であるニッシン・トーア(株)と岩尾(株)が合併したことに伴い、2017年3月期より、従来「その他事業」としていた岩尾(株)の衣料繊維事業を「繊維事業」へと変更した。2013年3月期以降の実績は変更後の数字に基づき記載している。  
2. 2016年3月期よりエラストマー事業を化学品事業から繊維事業へ移管したことに伴い、2015年3月期以降の実績は移管後の数字に基づき記載している。  
3. 2018年12月期より、決算日を3月31日から12月31日に変更した。  
4. 2019年12月期に業績管理区分の見直しを行い、従来のエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分割して記載している。

## 連結貸借対照表

2024年12月31日時点

(百万円)

	2023.12	2024.12
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	¥52,502	¥50,411
受取手形、売掛金及び契約資産	114,613	129,992
電子記録債権	16,303	16,140
商品及び製品	58,390	53,277
仕掛品	66,700	64,181
原材料及び貯蔵品	44,813	45,369
その他	14,158	12,846
貸倒引当金	△961	△1,102
流動資産合計	366,519	371,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,251	61,374
機械装置及び運搬具(純額)	50,096	49,375
土地	38,738	39,351
建設仮勘定	8,561	13,409
その他(純額)	15,380	14,980
有形固定資産合計	172,028	178,491
無形固定資産		
のれん	949	1,587
その他	11,573	11,624
無形固定資産合計	12,522	13,211
投資その他の資産		
投資有価証券	68,566	69,917
長期貸付金	3,152	1,587
退職給付に係る資産	16,176	22,138
繰延税金資産	17,370	2,855
その他	20,850	20,996
貸倒引当金	△2,145	△359
投資その他の資産合計	123,971	117,137
固定資産合計	308,522	308,839
<b>資産合計</b>	<b>¥675,042</b>	<b>¥679,956</b>

	2023.12	2024.12
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥40,549	¥38,274
電子記録債務	26,686	22,443
短期借入金	83,892	47,311
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	13,395	9,714
未払法人税等	2,377	2,736
製品保証引当金	1,233	1,140
賞与引当金	1,849	3,301
役員賞与引当金	66	103
工事損失引当金	492	1,170
偶発損失引当金	437	475
その他	46,826	42,210
流動負債合計	247,806	198,881
固定負債		
長期借入金	88,749	130,160
繰延税金負債	12,108	7,788
退職給付に係る負債	38,654	38,168
資産除去債務	830	808
その他	9,433	6,700
固定負債合計	149,775	183,625
負債合計	397,582	382,507
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,774	27,807
資本剰余金	18,915	18,948
利益剰余金	171,211	175,832
自己株式	△13,236	△13,237
株主資本合計	204,665	209,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,923	25,436
繰延ヘッジ損益	△14	31
為替換算調整勘定	18,215	28,145
退職給付に係る調整累計額	3,808	6,488
その他の包括利益累計額合計	45,932	60,103
新株予約権	38	—
非支配株主持分	26,823	27,996
純資産合計	277,459	297,449
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥675,042</b>	<b>¥679,956</b>

## 連結損益計算書

2024年12月31日に終了した会計年度

(百万円)

	2023.12	2024.12
売上高	¥541,211	¥494,746
売上原価	421,841	385,413
売上総利益	119,369	109,332
販売費及び一般管理費	106,916	92,751
営業利益	12,453	16,581
営業外収益		
受取利息	845	1,314
受取配当金	1,030	1,251
持分法による投資利益	4,639	3,639
為替差益	1,066	2,438
雑収入	2,082	3,004
営業外収益合計	9,664	11,649
営業外費用		
支払利息	4,619	2,385
雑損失	1,712	1,442
営業外費用合計	6,331	3,827
経常利益	15,785	24,403
特別利益		
固定資産売却益	318	390
投資有価証券売却益	1,593	2,251
助成金収入	563	174
新株予約権戻入益	30	38
特別利益合計	¥2,505	¥2,855

## 連結包括利益計算書

2024年12月31日に終了した会計年度

(百万円)

	2023.12	2024.12
当期純利益又は当期純損失	¥△19,640	¥10,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,243	1,497
繰延ヘッジ損益	48	45
為替換算調整勘定	6,120	9,410
退職給付に係る調整額	361	2,670
持分法適用会社に対する持分相当額	△656	1,242
その他の包括利益合計	¥13,117	¥14,867

	2023.12	2024.12
特別損失		
固定資産売却損	¥24	¥56
固定資産廃棄損	245	91
減損損失	29,704	564
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	368	261
事業整理損	8,723	1,648
子会社事業構造改善費用	762	715
事業構造改善引当金繰入額	291	—
退職給付制度改定損	67	—
特別損失合計	40,187	3,338
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	△21,895	23,919
法人税、住民税及び事業税	3,043	4,415
法人税等調整額	△5,298	8,551
法人税等合計	△2,254	12,966
当期純利益又は当期純損失	△19,640	10,953
非支配株主に帰属する当期純利益	404	675
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	¥△20,045	10,277

## 連結キャッシュ・フロー計算書

2024年12月31日に終了した会計年度

(百万円)

	2023.12	2024.12
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失	¥△21,895	¥23,919
減価償却費	25,841	25,937
減損損失	29,704	564
のれん償却額	367	404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	305	△1,302
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,624	△2,029
受取利息及び受取配当金	△1,875	△2,566
支払利息	4,619	2,385
持分法による投資損益(△は益)	△4,639	△3,639
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,593	△2,250
投資有価証券評価損益(△は益)	368	261
固定資産処分損益(△は益)	△48	△242
退職給付制度改定損益(△は益)	67	—
助成金収入	△563	△174
事業整理損	8,723	1,648
子会社事業構造改善費用	762	715
事業構造改善引当金繰入額	291	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,759	△13,389
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,776	7,940
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,422	△7,590
その他	5,555	△2,754
小計	30,406	27,837
利息及び配当金の受取額	3,906	4,866
利息の支払額	△5,042	△2,357
助成金の受取額	563	174
子会社事業構造改善費用の支払額	△769	△328
法人税等の支払額	△5,613	△4,376
法人税等の還付額	61	2,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥23,512	¥28,371

(百万円)

	2023.12	2024.12
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	¥△2,666	¥—
定期預金の払戻による収入	79	2,515
有形固定資産の取得による支出	△25,291	△24,848
有形固定資産の売却による収入	2,459	609
投資有価証券の取得による支出	△1,229	△114
投資有価証券の売却による収入	3,091	3,640
短期貸付金の増減額(△は増加)	△182	△162
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△11,179	△1,110
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	△10,236	—
その他	△1,357	△1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥△46,512	¥△20,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	¥10,829	¥△36,799
長期借入れによる収入	129,534	51,200
長期借入金の返済による支出	△105,706	△13,528
長期預り金の受入による収入	121	110
長期預り金の返還による支出	△737	△1,785
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△5,497	△5,657
非支配株主への配当金の支払額	△190	△328
その他	△2,962	△1,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,387	△8,750
現金及び現金同等物に係る 換算差額	2,438	1,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,826	311
現金及び現金同等物の期首残高	45,092	49,918
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	—	181
現金及び現金同等物の期末残高	¥49,918	¥50,411

## セグメント情報

2024年12月31日に終了した会計年度

## 2023年12月期

(百万円)

	報告セグメント									
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計	その他(注)	合計
売上高										
外部顧客への売上高	¥158,081	¥80,044	¥178,541	¥53,265	¥11,433	¥37,481	¥11,263	¥530,111	¥11,100	¥541,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	543	1,256	13	330	181	21	1,341	3,688	1,941	5,629
計	¥158,625	¥81,301	¥178,555	¥53,595	¥11,614	¥37,502	¥12,605	¥533,799	¥13,041	¥546,840
セグメント利益 又は損失(△)	¥4,745	¥934	¥4,682	¥1,328	¥801	¥△420	¥8,518	¥20,590	¥374	¥20,964
セグメント資産	¥326,850	¥86,679	¥91,403	¥82,036	¥11,880	¥41,633	¥38,278	¥678,762	¥40,369	¥719,132
その他の項目										
減価償却費	¥4,737	¥4,853	¥8,087	¥4,915	¥420	¥1,503	¥808	¥25,326	¥203	¥25,530
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	¥4,146	¥7,698	¥9,841	¥6,007	¥1,207	¥714	¥1,312	¥30,929	¥79	¥31,008

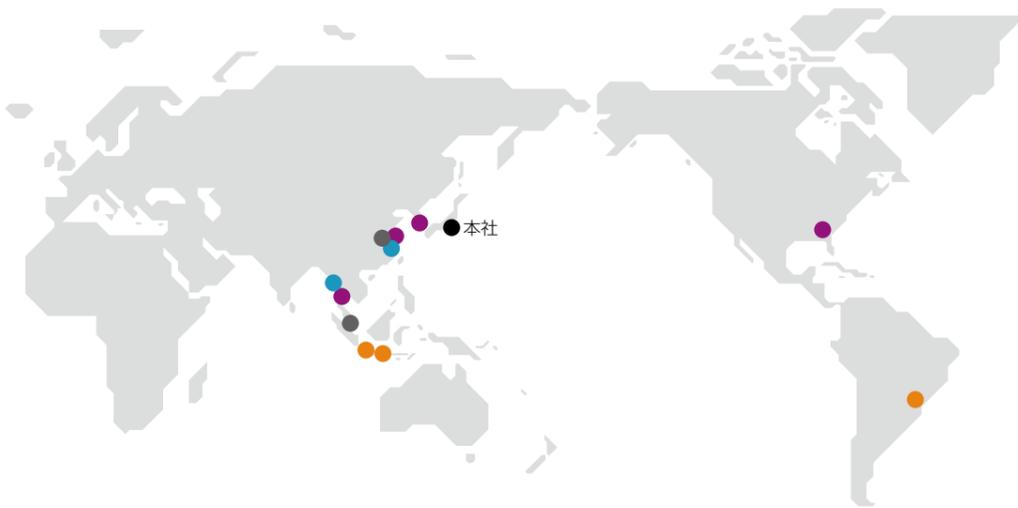
(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

## 2024年12月期

(百万円)

	報告セグメント									
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計	その他(注)	合計
売上高										
外部顧客への売上高	¥234,515	¥64,225	¥58,188	¥54,161	¥11,040	¥36,842	¥23,539	¥482,513	¥12,232	¥494,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	757	833	5	445	287	38	1,448	3,815	2,379	6,195
計	¥235,272	¥65,059	¥58,193	¥54,606	¥11,327	¥36,880	¥24,988	¥486,329	¥14,612	¥500,941
セグメント利益 又は損失(△)	¥7,577	¥△7,093	¥2,333	¥1,641	¥655	¥193	¥17,694	¥23,002	¥381	¥23,383
セグメント資産	¥337,385	¥86,424	¥94,789	¥86,530	¥11,462	¥41,860	¥40,245	¥698,697	¥42,055	¥740,752
その他の項目										
減価償却費	¥7,107	¥5,171	¥5,145	¥5,084	¥476	¥1,580	¥902	¥25,467	¥179	¥25,647
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	¥5,630	¥7,671	¥3,538	¥4,311	¥2,743	¥627	¥3,021	¥27,544	¥131	¥27,676

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。



主要関係会社	所在地	主要製品・サービス
<b>● 無線・通信</b>		
日本無線(株)	日本	防災システム・移動体通信機器
(株)国際電気	日本	無線通信システム・映像システム
JRC モビリティ(株)	日本	車載用レーダー・超音波センサー
<b>● マイクロデバイス</b>		
日清紡マイクロデバイス(株)	日本	電子デバイス製品・マイクロ波製品
<b>● ブレーキ</b>		
日清紡ブレーキ(株)	日本	自動車用ブレーキ摩擦材
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	韓国	自動車用ブレーキ摩擦材
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	米国	自動車用ブレーキ摩擦材
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.	タイ	自動車用ブレーキ摩擦材
日清紡賽龍(常熟) 汽車部件有限公司	中国	自動車用ブレーキ摩擦材
<b>● 精密機器</b>		
日清紡メカトロニクス(株)	日本	成形品・自動車用精密部品
南部化成(株)	日本	成形品
日清紡精機広島(株)	日本	自動車用精密部品
日清紡大陸精密機械(揚州) 有限公司	中国	自動車用精密部品
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND) LTD.	タイ	成形品
コンチネンタル・オートモーティブ(株)	日本	自動車用精密部品
<b>● 化学品</b>		
日清紡ケミカル(株)	日本	ウレタン製品・高性能化学品
<b>● 繊維</b>		
日清紡テキスタイル(株)	日本	シャツ・開発素材
ニッシントーア・岩尾(株)	日本	繊維製品
東京シャツ(株)	日本	シャツ
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.	ブラジル	紡績
PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	インドネシア	紡績・織布
PT. NISSHINBO INDONESIA	インドネシア	織布、染色加工
<b>● 不動産</b>		
日清紡都市開発(株)	日本	不動産事業
<b>● その他</b>		
NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	グループ関連会社支援業務
日清紡企業管理(上海) 有限公司	中国	グループ関連会社支援業務

## ESGインデックス

### MSCI ESG RATINGS



THE USE BY NISSHINBO HOLDINGS INC. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF NISSHINBO HOLDINGS INC. BY MSCI, MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED "AS-IS" AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに日清紡ホールディングス株式会社(第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

### MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

### 2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF NISSHINBO HOLDINGS INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NISSHINBO HOLDINGS INC. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

### MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

### 2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)

THE INCLUSION OF NISSHINBO HOLDINGS INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NISSHINBO HOLDINGS INC. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

### S&P/JPX カーボンエフィシエント指数



### SOMPOサステナビリティ・インデックス



## ESG活動への外部評価

CDP 2024評価で  
気候変動、水は「B」、  
フォレストは「C」評価



日経サステナブル総合  
調査「第6回日経SDGs  
経営」で総合評価4つ星  
に認定



日経サステナブル  
総合調査「第8回日  
経スマートワーク  
経営」で総合評価3  
つ星の評価



東洋経済「CSR企業  
ランキング(2025年版)」  
で高評価



SOMPOリスクマネジメント「ぶなの森」  
環境アンケート2024で総合ランクAの評価

経済産業省「ゼロ  
エミ・チャレンジ  
企業」に選定



健康経営優良  
法人2025に  
認定



子育てサポート企業として  
「くるみん」認定



女性活躍推進企業として「えるぼし」認定



日本無線(株)



日清紡マイクロデバイス(株)

**設立** 1907(明治40)年2月5日

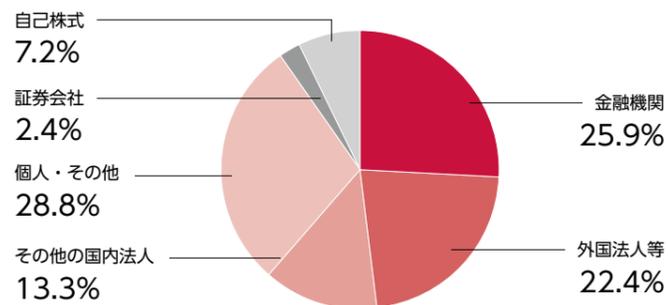
**資本金** 278億7百万円

**従業員数** 18,630名(連結) 236名(単体)

**本社** 〒103-8650  
東京都中央区日本橋人形町2-31-11

**株主数** 55,909名

**所有者別株式分布状況**



**株式基本情報**

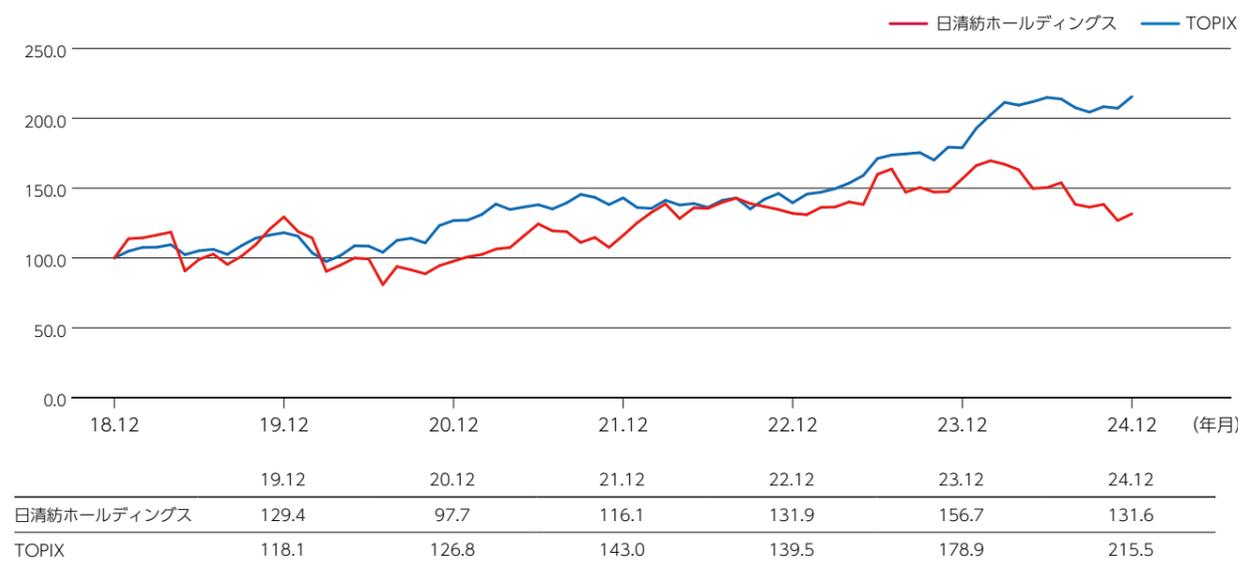
業種	電気機器
証券コード	3105
単元株式数	100株
営業年度	1月1日から12月31日まで
利益配当金支払株主確定日	12月31日(中間配当 6月30日)
発行可能株式総数	371,755,000株
発行済株式総数	169,246,174株(2024年12月末現在)
自己株式数	12,079,169株(2024年12月末現在)
株主名簿管理人	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

**大株主の状況**

(2024年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,430	14.9
富国生命保険相互会社	9,000	5.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,098	4.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,910	3.8
帝人株式会社	3,158	2.0
四国化成ホールディングス株式会社	2,600	1.7
日清紡グループ従業員持株会	2,325	1.5
日本毛織株式会社	2,282	1.5
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,090	1.3
日清紡績取引先持株会	1,770	1.1

**過去5年間の株主総利回り(TSR)**



※ 2018年12月末日の終値データを100とした配当込み株価指数の推移

日清紡グループの統合報告書2025をお読みいただきありがとうございます。

本統合報告書では、中期経営計画2026の重点施策の一つである事業ポートフォリオ変革の追求について、無線・通信事業の事業構造改革などのより詳細な取り組み、そしてイノベーション創出に向けた新研究開発体制、知的財産戦略などを紹介しています。また、サステナビリティ経営につきましては、人財戦略やTNFD関連の取り組み状況を加えるなど、内容の質的充実を図りました。

なお、本報告書の制作に際しては、統合報告書2024についての機関投資家ヒアリングの結果、およびIR活動を通じて株主・投資家の皆様からいただいたさまざまなご意見を企画の初期段階から、制作担当部門と経営陣が情報共有し、市場の声を反映した報告書とすべく、関係各部門と連携して、上述の通り掲載内容の充実化を図りました。私はその編集プロセスおよびその掲載内容が妥当かつ誠実なものであることを表明いたします。

本報告書が、私が示した社長ビジョン「危機を力に、挑戦を成長に——未来への軌跡を共に築く」の実現に向けた日清紡グループの成長ストーリー、そしてそれを可能とする中長期的な価値創造能力についてのご理解の一助となることができましたら幸いです。

日清紡ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 石井 靖二

**参考としたガイドライン**

価値報告財団(VRF)「国際統合報告フレームワーク」  
経済産業省  
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」  
GRI  
「サステナビリティレポートングスタンダード」



**ウェブサイトのご案内**

**株主・投資家情報**

- ・決算短信
- ・有価証券報告書
- ・決算説明資料
- ・株主通信
- ・統合報告書/アニュアル・レポート
- ・コーポレート・ガバナンス報告書 ほか



**サステナビリティ情報**

- ・環境
- ・社会
- ・ガバナンス

